

トルコ国  
人口家族計画基礎調査  
報告書

1988年10月

国際協力事業団

医 業

JR

88-39



1860/

JICA LIBRARY



1071307E13



トルコ国  
人口家族計画基礎調査  
報告書

1988年10月

国際協力事業団

国際協力事業団

18601

## 序 文

昭和62年12月のコンタクトミッションによる調査の結果を踏まえ、当事業団は63年2月26日から3月12日まで、トルコ国の人口家族計画分野における基礎データの収集とI E C分野での技術協力の可能性に係る調査を目的に、基礎調査団を派遣した。

本報告書は、この基礎調査の結果をとりまとめたものである。

調査団員各位ならびに本調査団派遣にご協力いただいた関係各位、在トルコ日本国大使館に対し、深甚なる謝意を表する次第である。

国際協力事業団

理事 末 永 昌 介





# 目 次

I 総 論	1
I-1 調査の目的	1
I-2 調査団員，調査期間及びスケジュール	1
II 調査事項と結果	6
II-1 人口家族計画の現状	6
II-2 視聴覚メディアセンター	6
III 新規プロジェクトについての考察	11
III-1 有効なプロジェクトの方向/事項	11
III-2 プロジェクト実施にあたっての課題	11
III-3 日本側の投入試算	13
IV トルコ側からの要請書	16
V その他の参考資料	28
V-1 エジプト・トルコ人口家族計画プロジェクトコンタクトミッション報告書 (トルコ分のみ)	28
V-2 基礎調査調査項目	35

## (資料編)

I 地域特性，社会状況の把握	45
1. 経 済	45
a. 生 産	45
国内総生産・部門別GDP・部門別成長率	45
農業生産と食料生産	52
b. 貿 易	55
c. 雇 用	61
d. 所得分布(部門別)	64
2. 社会経済開発計画	65
a. 担当機関	65
b. 方針と戦略	67
開発計画の概略	67
部門別投資	69
主要プロジェクト	69
進捗状況と外国援助動向	73
3. 社 会	77

a. 政治制度	77
b. 民族・宗教・言語	77
c. 社会制度	77
家    族	77
相続制度	77
婚姻制度	77
出産・育児制度	78
d. 教育制度	78
e. 保健医療制度	80
f. 女性の地位	81
II 人口・家族計画に関するニーズの把握	82
1. 人口構造の推移	82
a. 人口とその推移	82
b. 男女別人口と性比の推移	83
c. 人口年齢5歳階級割合の推移	85
d. 民族別人口構成の推移	88
e. 宗教別人口構成の推移	88
f. 労働力人口の推移	88
g. 産業別人口の推移	90
h. 行政地区別人口, 人口密度, 人口比重の推移	91
i. 都市化率の推移	93
2. 人口動態の推移	94
a. 出生力水準の推移	94
b. 死亡率の推移	98
c. 死    因	101
d. 婚姻(配偶関係別人口比率の推移)	102
e. 域内移動	105
f. 将来人口推計	106
III 保健医療サービスの現状	107
1. 保健医療分野の政策	107
a. 方針・戦略(PHCと家族計画との関係)	107
b. 目    標	108
c. 予    算	108
d. 外国援助に対する対応	109
2. 保健医療機構のモデル	111
a. 中央レベル	111

b. 県レベル	112
c. 市・郡レベル	112
d. 末端レベル（ボランティアを含む）	114
3. 保健医療要員について	114
a. 職種別従事者	114
b. 職種別養成システム，年間養成数，再教育システム	114
IV 人口・家族計画分野の実施体制	119
1. 現行の人口家族計画分野の政策	119
a. 方針・政策	119
開発計画における位置付け	119
政策担当者の発言	121
予算の重点配分事項	122
b. 目 標	122
c. 予 算	122
d. 組織・人員	123
e. 外国援助への対応	124
2. 人口家族計画分野の指標	125
a. 自宅分娩と施設分娩の比率	125
b. 受胎調節法の内訳	125
人工妊娠中絶の合法性の有無	126
c. 生殖生理学（受胎調節研究）の研究の進行度（病院・大学の医師と家族計画運動との関連性）	126
3. 人口家族計画分野の実施体制	127
a. 政府関連機関の各々の役割と相互関連レベル別	127
1. 中央レベル・セクター間の協力	127
2. 県・郡・末端レベル	127
b. NGOの役割と政府機関との関係	128
c. 外国援助の動向	129
V 現行の人口・家族計画プロジェクト一覧表（含外国援助）	131
付録資料	
1. トルコ全地図	135
2. 訪問した保健センターの位置	136
3. 人口計画に関する法律（Law No 2 8 2 7）	137



# I 総論

## I-1 調査の目的と背景

基礎調査の目的は、①トルコ国の人口家族計画に関する基礎的資料の収集をおこなうとともに、②人口家族計画分野における技術協力可能な活動と、その内容を特定することである。なお、この報告書は、標記の基礎調査のうち、「②技術協力可能な活動と内容」に関するものである。「①基礎調査資料の収集」に関しては、別添資料編として取りまとめられている。

昭和62年12月に行われたJICAによるコンタクト・ミッションによる『エジプト・トルコ人口家族計画プロジェクトコンタクトミッション報告書』によると、「先方(トルコ)の第一の希望としては厚生省の広報センターで母子保健・家族計画・教育・指導のためにビデオを撮影制作するスタジオがあり、そこの機材が老朽化しているのでこれを最新のものに更新すること、ビデオ作製指導の専門家の派遣、研修員の日本への受入れが提案された」と記されている。

そこで、この度の調査のねらいを、ビデオ製作、配布、利用活動を含む人口家族計画に見られるIEC活動の活性化と、これに必要な厚生省広報センター改善のための具体的方策の検討に焦点を置くこととした。このために、主として厚生省母子保健・家族計画局、同局公衆衛生教育室、教育機材・制作室の責任者との面談、および関連する諸施設の訪問による調査を行うこととした。望ましい作業手順からすれば、まずトルコにおける人口家族計画に関する基礎的資料を収集し、これをもとにして有効なIEC計画を立案し、この枠組みの中での厚生省所属の視聴覚メディア・センターの改善プロジェクトを吟味すべきであろう。しかし、調査日数の関係から、二つの作業を同時に並行して進めた。

## I-2 調査団員、調査期間及びスケジュール

### 1) 調査団構成

団長 中野 照海(国際基督教大学教授)	3月 1日～3月12日
渡辺 正夫(JICA医療協力特別業務室室長代理)	2月26日～3月12日
内海 成治(JICA国際協力専門員)	2月27日～3月 7日
*石川 克彦(アジア人口開発協会囑託職員)	2月26日～3月12日
*西川由比子(アジア人口開発協会職員)	2月26日～3月12日

\*コンサル契約

### 2) 調査内容と業務分掌

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| (1) 協力可能分野と協力上の留意点 | <中 野> |
| (2) 要望分野について       | <渡 辺> |
| ア. 目的              |       |
| イ. 背景              |       |
| ウ. 規模              |       |

- (3) 担当機関 <渡 辺>
- ア. 必要度
  - イ. 実行力
  - ウ. 優先度
- (4) 受益者 <内 海>
- ア. 必要度
  - イ. 効 果
- (5) 日本からの可能な投入 <内 海>
- ア. 機 材
  - イ. 専 門 家
  - ウ. 研 修 員
- \* (6) 基礎データの収集（社会・経済・地域特性等） <石川・西川>
- \* (7) F/Pでのニーズの把握（人口関連情報） <石川・西川>
- \* (8) 人口政策（政策と実施体制） <石川・西川>
- \* (9) 人口家族分野の実施体制 <石川・西川>
- ＊コンサル契約書付属書にて規定の調査担当事項による

3) スケジュール

月 日	訪 問 機 関 等
2月26日 (金)	東京発 (20:55 SR-170)
27日 (土)	チューリップに着 (06:05 )
28日 (日)	チューリップ発 (11:40 SR-320) アンカラ着 (15:40 )
29日 (月)	在トルコ日本国大使館表敬 公使 浜野美智夫 一等書記官 深沢淳志  Ministry of Health and Social Assistance Producing Training Material Division 教材開発室室長 H. Ibrahim Somyürek 印刷技術担当責任者 Huseyin Ertan ビデオスタジオ担当責任者 Mustafa Göhgündüz 写真スタジオ担当責任者 Kenan Dewirhan
3月1日 (火)	Hacettepe University, Institute of Population Studies Dr. Ergül Tungkilek, Director Dr. Aykut Toros, Deputy Director, Associate Prof. of Demography  Ministry of Health, Bureau of Family Planning Dr. Güler Bezirici, General Director Dr. Levent Akin, Deputy Director Ms. Nuran Üstünoğlu, Head of Health Education Department Mr. H. Ibrahim Somyürek, Head of Producing Training Material Department Ms. Aybegin Findir, Interpreter
3月2日 (水)	Ankara University Prof. Dr. Necdet Serin, Rector Prof. Dr. Hayati Ekmen, Faculty of Medical Science Prof. Dr. Yaşar Bilgin, Faculty of Medical Science Prof. Dr. Ali Gürgüç, Faculty of Medical Science Associate Prof. Dr. Gülşen Vardar, Faculty of Medical Science Associate Prof. Dr. Ferda Ozyurdan, Faculty of Medical Science Prof. Dr. Nermin Abanda Unal, Faculty of Political Science Prof. Dr. Özer Ozankaya, Faculty of Political Science Associate Prof. Dr. Orhan Türkay, Faculty of Political Science  Producing Training Material Division  Interview to Associate Prof. Dr. Orhan Türkay, Department of Political Science

月 日	訪 問 機 関 等
3日 (木)	<p>Producing Training Material Division</p> <p>State Planning Organization  Mrs. İlhan Dülger, Director of Social Planning Division  Mr. Tuncer Kocaman, Expert (Population)  Mr. Muharrem Varlik, Expert (Health)  Ms. Senay Eser, Expert (Technical Cooperation)</p> <p>Regional Office of Ministry of Health, Etimesgut, Ankara  Dr. Dogan Benli, Chief, Regional Office</p> <p>State Institute of Statistics  Mr. Cemil Ergene, Director of the Social Statistical Department  Mr. Ibrahim Özgür, Assistant Director  Ms. Tomris Ökman, Head of the Demographic Statistics Division  Mr. Baki Akin, Head of the Population Division</p>
4日 (金)	<p>Interview to  Prof. Dr. Sina Aksin, Department of Political Science, Ankara University</p> <p>WHO, European Region  Dr. Umberto B. Tommasi, Director, Special Representative for Turkey</p> <p>UNFPA  Mr. Dieter Ehrhardt, UNFPA Deputy Representative</p>
5日 (土)	資料整理/ 収集
6日 (日)	<p>Health Directorate, Nevsehir Province  Dr. Bestami Ute, Director</p>
7日 (月)	<p>UNICEF  Mrs. Sarojini Abraham, Representative  Dr. Gary R. Gleason, Senior Project Officer  Ms. Incila Diker, Programme Officer</p> <p>Turkish Gynecological Association  Dr. Necdet Erenus, President</p>
8日 (火)	<p>Interview to  Associate Prof. Dr. Ferda Ozyurdan, Public Health Department,  Faculty of Medical Science, Ankara University</p> <p>Interview to  Dr. Aykut Toros, Deputy Director, Associate Prof. of Demography  Hacettepe University, Institute of Population Studies</p>



月 日	訪 問 機 関 等
9日 (水)	Ministry of Health, Bureau of Family Planning 最終打ち合わせ Environmental Problems Fundation in Turkey 資料収集 Turkish Family Planning Association Dr. Senra Koral, Excecutive Director Interview to Ms. Sibel Nart, Faculty of Political Science, Ankara Univ.(政治社会学専攻)
10日 (木)	アンカラ発 (16:10 AF-611) パリ着 (20:25 )
11日 (金)	パリ発 (20:10 JL-406)
10日 (土)	東京着 (15:55 )

## II. 調査事項と結果

### II-1. 人口家族計画の現状

トルコにおける人口は、1985年現在50,664,458である。年間増加率は、約2.5%（1980-85年の平均）である。この水準が続けば、ほぼ2010年には、人口が2倍となる。現在は、第5次5カ年国家開発計画（1985-89年）の過程にあるが、この終了時には、人口増加率を2.12%に留め、これを基準とした雇用、教育、医療対策が立てられている。つまり、国家の社会・経済開発計画の基本条件として、人口急増の圧力を軽減する必要性が挙げられている。このために、避妊を認める法律（1963年）から、条件つきではあるが、人口中絶を可能とする法律（1983年）が公布されている。そして、他方では、母子の保健の観点からも、家族計画実施のための諸活動が強調されるようになってきた。

### II-2. 視聴覚メディアセンター

#### 1) トルコ保健省視聴覚メディアセンターの現状

トルコ保健省の視聴覚メディアセンターは母子保健家族計画局に属しているが、同局のメディア制作のみを行っているのではなく、保健省全体のメディア制作を担当している。しかし中心は母子保健家族計画関係であり、仕事の割合は局関係が30から40パーセントと思われる。職員は局に属しており、嘱託もふくめて37名である。視聴覚メディアセンターは3つの部門に分けられる。すなわち印刷、写真およびビデオである。

##### ① 印刷部門

現在最も力を入れているのは印刷部門である。昨年度7億5千万リラ（7,500万円）を投入して、カラーオフセット機器を導入した。ここには50年以上前の活版印刷機から最新のカラーオフセット機まで十数台の機器が2つの部屋で稼働している。活版は活字を作成する機器があり、連日使われているとのことであった。我々が視察した日も大きな音を立てて活字がつくられ活版印刷機が働いていた。新しいカラーオフセットは日本製（SAKURAI）だが、現地で購入され、ここのスタッフが使いこなしていた。

印刷室に付属してグラフィック室があり3人のデザイナーがポスターや出版のデザインやレイアウトを行っている。

##### ② 写真部門

写真部門は保健省の別の建物の一室を、小スタジオと暗室に改造して使っている。撮影、照明機材や暗室用品はニコン、リンホフ、ベスラー、フォコマート等定評のあるものが使われ、整備、整理がゆきとどいている。

ポスターや出版用の写真の他にスライドの制作を行っている。多くはスライドセットだが、ビデオ部門との共同で音声テープを作成するものもある。

##### ③ ビデオ部門

ビデオ部門は印刷部門と同様視聴覚メディアセンター内にある。約70m<sup>2</sup>のビデオスタジオ

オと同じ大きさの編集ダビング室がある。機材はUNFPAから供与されたものを中心にしたものだが、編集機器等センターで購入したものも多い。ビデオのグレードはUマチックローバンドである。主な機材は次のとおりである。

ビデオカメラ	DXC-1800 P	2台		
ポータブルVTR	VO-4500 PS	2台		
編集用VTR	VO-2865 P	2台	VO-2850 P	2台
編集コントロールユニット	RM-400	RM-440		
特殊効果機	SEG-1210 P			
音声機器	音声ミキサー, オープンリールデッキ, カセットデッキ			
ダビング用VTR	VHSおよびベータマックス 2台			
その他の機器	ビデオプロジェクター, テレシネ用映写機 音声高速ダビング機			

ビデオ部門での仕事は大きく2つに分けることができる。制作と配付である。制作は情報提供、広報、訓練等のテレビ番組やビデオであるが家族計画にとどまらず、母子保健、血液、予防接種に関するキャンペーン、青少年週間用番組等が作成されている。昨年作成されたものは17本である。

作られた作品は、カセットにして各保健センターに配付されたり、放送される。カセットの送付は67県の健康センターをはじめとして、各関係機関に配付する場合があります。ダビングの本数はまちまちだが、年間数千本にのぼる。放送は国営放送のトルコラジオテレビ局(TRV)で行われるが、ニュースの素材やスポットとして流したり、番組の形で放送する場合とがある。

## 2) 今後の課題

家族計画の推進にとって、第1次(1963-68年)開発計画の策定以来、「広報活動の推進」、「家族計画に携わる保健・医療関係要員の訓練」、「大衆教育プログラムの推進」、さらに「マス・メディアの利用」などが、重点的に考えられるようになった。現在、厚生省「教育機材・制作室」の所管する視聴覚メディアセンターは、開発計画の趣旨にのっとり、教育・広報活動のための教材・キャンペーン資料の製作を行っている。家族計画推進のためのポスターや、調査期間当時、政府機関をはじめ、各地で多く見られる、例えば「禁煙キャンペーン」のポスターは、このセンターの印刷部門で製作されたものである。

印刷部門の活況に較べると、ビデオ部門の活動は、その施設・機器の老朽化もあって、やや低調である。家族計画、母子保健、予防接種などに関するビデオ教材が、昨年17本制作され、イスタンブールをはじめとする地方のヘルス・ユニット(この報告書では、県衛生部、母子保健センターなど厚生機関・施設の総称として、この用語を使う)に配付されている。さらに、ここで作られた教材や、テレビ用スポット番組は、トルコ放送協会によって週平均10本が提供されている。これらを勘案すると、ビデオ教材・番組の量的・質的向上は、人口・家族計画の推進にとって、重要な働きをするものと思われる。

このセンターの機能を考えるにあたり、VTR教材の質を高め、これらを各地のヘルス・ユニットに提供するとともに、トルコ放送の電波による、良質な番組提供の機能は、より重要であると考ええる。

- 3) 既存のメディア・プログラムメディア制作・配付の機関としての厚生省視聴覚メディア・センター（印刷部門、写真部門、ビデオ部門）があり、利用機関として、県衛生部（67）、公立病院、母子保健センター、大学医学部公衆衛生科（かなり初期の段階で病院での実習がある）、ヘルス・ユニット（3千以上）、ヘルス・ハウス（1万2千）など、既にIECを推進する機関・施設がある。しかし、2カ所の地域センターの視察のみであるが、ここでの活動が十分とは思われなかった。ここでは、スライド、OHP、VTRなどの視聴覚機器があり、メディア・センター製作になるVTRパッケージを見ることができた。

視聴覚メディア・センターにおいては、印刷部門の充実に較べて、ビデオ／スタジオ部門は、機器の不適切さ、老朽化などから、劣るといわざるをえない。しかし、昨年度17本のビデオ教材を制作し、そのコピー数千本を配付したという。センター制作のスポットプログラムなどが、全国放送網にのせるための番組供給施設として十分ではない。なお、中央メディア・センターと地方ヘルス・ユニットととの、ネットワークも今後の重要な課題である。特に、地方ユニットにおける活動を促進するために、教材の効果的利用法、メディア・プログラムの運営などに関するマニュアルの作成は、早急に行なわれるべき作業であろう。

#### 4) 施設の性能の水準

視聴覚センターの設備・器材の性能の程度は、印刷部門、写真部門、ビデオ部門の順位である。特に、スタジオ部門の性能向上が必要である。全国を対象とするスタジオ設備であるが、わが国の県立の教育センターなどのそれに劣っている。特に、放送との関係を考えるとき、現在のUmatic Low-Bandによるセッティングは改善されるべきであり、ヘルス・ユニットに配付されるビデオ教材のコピー機器の性能向上が必要であろう。

#### 5) 職員の能力・技能水準

職員の技術水準は、率直に言って、不明である。メディア・センターの責任者である Ibrahim 氏は、医療関係専門学校の教師であったが、厚生省に移ったのち、ドイツで2カ年間（言語訓練を含む）のメディア関係の訓練を受けて現職に就任した。そして、間もなく、ドイツでの再教育を受ける予定であるという。しかし、いずれにしても、新たな機器の操作、保守、制作技法に関する要員の訓練は必須であろう。なお、センターの要員は、比較的長期にその任にあると思われ、中核となる要員の訓練は将来的にも継続的な成果が期待できると思われる。

#### 6) 制作の水準と維持のシステム

職員の技術水準と制作機器とに関係するが、ビデオ作品の水準は、文化的背景もあって、評価は困難である。しかし、制作技術の水準は高いとはいえない。地域センターで見たVTR作品の質も、トルコ放送による一般テレビ放送番組についても、同様に良質とはいえないというのが、率直な感想である。

## 7) 利用場所の状況

アンカラ近郊の Cubuk Health Center-Hospital, および Nevsehir 衛生部での観察であるが, VTR, スライドなどの機器は保有されているが, 活発な利用が行われているとは言い難い。Nevsehir 衛生部では, 確かにセンターで制作された VTR 番組は保管され, 利用の態勢にあるが, 利用活動が活発なようには思われなかった。利用にあたっての指導者の指導・利用方法のマニュアルなども見あたらず, 利用促進の方策を立てる必要がある。

メディア・センターからの教材の供給はあるが, これの利用状況は不明である。利用促進のために, まず利用状況調査から始めなければならないであろう。

## 8) 機器の保守と部品等の補給

機器の保守の問題は, 今後の IEC プロジェクトを進める場合の重要な要件になると思われる。この問題は, 一方では, 機器等の修理部品等の供給システムが不完全なことである。また他方では, 練達の機器の保守要員の訓練が皆無に近い状態にあることである。センターの円滑な活動にとって, 器材の保守は必須であるが, 「教育機材・制作室」の意見では, 保守のための要員の確保, または教育が必要であるという。このためには, わが国からの技術専門家の一定期間の派遣が望まれ, センターと地方の利用施設で, 巡回しつつ保守の実際を OJT の必要性が表明された。このような技術指導は, 比較的容易に現地に根付くものと思われる。

## 9) 外国援助機関等の動向

人口家族計画のプロジェクトが, 国連関係諸機関等との共同で, 現在幾つか実施されている。主なものに, 「東部17州統合母子保健・家族計画サービス」(WHO/UNFPA/UNICEF), 「労働者のための家族計画教育」(UNFPA/ILO/トルコ家族計画協会) などがある。将来予想される人口家族計画推進のための支援教材の制作, 配付を改善するためのプロジェクトは, これら進行中のものと競合することはないといえる。むしろ, 他のプロジェクトへの支援, または相互補強が可能である。

なお, 教材の利用方法や教材改善のための資料を得るなどのために, 数箇所の実験的な「パイロット・センター」の設置をおこなったとしても, 進行中のプロジェクトとの競合関係は生じないと思われる。

## 10) 政府上層部による支援

少なくとも, 厚生省, 母子保健・家族計画局とも視聴覚メディア・センターの改善に関して熱意を持っているように思われる。局長, 局次長との面談において, この感触を得た。さらに, 国家計画局の担当官との面談においても, 人口家族計画関連活動の優先順位の高いことを示していた。なお, 厚生省事務次官は先の母子保健・家族計画局長であり, 人口家族計画の必要性に関する理解は深いとのことである。

## 11) 厚生省/局内関係部局との協調

母子保健・家族計画局において, 視聴覚メディア・センターを直接的に推進するのは教育機材・制作室であるが, これと同局内の「子供健康室」, 「公衆衛生教育室」, 「家族計画

分室」との連絡・調整は良好のように思われる。特に、教育機材・制作室を担当する局次長 Ugur氏は、同時に総務、人事、予算などを担当していることから、内部調整を行うには格好の位置にあるといえる。

#### 12) 改善実施の規模

現在のスタジオは、施設の更新を考える場合、少し手狭まである。活発な活動を続ける印刷部門には、必要なスペースがある。センターは、国立衛生研究所の建物の、半地下にあり、採光などの条件は決して良好とはいえない。スタジオ施設の改善にあたって、十分なスペースの確保が必要であろう。現在、倉庫をつぶしてスタジオ拡張への転用、新たなスペースを建物の1階に求める、あるいは現在駐車場になっているスペースへの拡張などが、責任者によって挙げられたが、いずれも仮定の段階である。

#### 13) センターと地方ユニットとの関係

地方衛生部、ヘルス・ユニット等と中央メディア・センターとのコミュニケーション・システムは、中央集権的な国家・官僚組織がうかがえ、良好である。このことは、アンカラ近郊の Cubuk Health Center - Hospital, および Nevsehir 衛生部の訪問に際して感じたことである。いわゆる、トップダウン方式が効果的に機能している印象である。しかし、その反面、利用実態や教育改善のための基礎資料を得る、実態調査、意向調査などは行われていない。また、地方センターからの利用に関する定期的な報告もないようである。このような状況にあつて、地方の要望を製作に反映させる回路、逆にメディア・センターの指導・助言の方法など、実際の推進活動にあたっての問題への技術指導も重要であろう。

### Ⅲ. 新規プロジェクトについての考察

#### Ⅲ-1. 有効なプロジェクトの方向/事項

前記調査結果、およびトルコ国における①進行中の人口家族計画事業の強化、②外国の援助機関等の活動との競合を避けるという観点から、次の事項で、わが国の技術援助が有効のように思われる。それぞれの事項は、単一でも可能であるが、統合して行うとき、一層の効果が認められると予想される。

##### 1) センター施設の更新

厚生省母子保健・家族計画局、視聴覚教育メディア・センター（教育機材・制作室）に所属する制作スタジオの製作器材の性能の更新を行う。この場合、教材の地方センターへの配付ばかりでなく、放送局による放映も行われていることを考えると、「Umatic Hi-Band」による製作の水準に施設・器材を整備するのが妥当であろう。援助の対象としても、この事業がもっとも有効であろう。

##### 2) センターの統合的機能の開発

センターには、印刷部門、写真部門、ビデオ部門があるが、これらを統合的に機能させることによって、よりIECプログラムが充実することと思われる。主としてビデオ部門の改善から、統合的なマルチ・メディア・プログラムの活性化のための技術援助が望ましい。具体的には、センターの運営の合理化と、三部門の施設の点検と機能的統合連関に関する示唆、および均衡のよい施設・器材の整備である。

##### 3) センター/地方ヘルス・ユニット職員の技術指導

ビデオ教材の制作、機器の保守、利用の推進方法などの分野で中核となる要員の研修が望ましい。この場合、制作と利用推進に関してはわが国での研修が、機器の保守に関しては現地での技術指導が適切であろう。

##### 4) 地域パイロット・センターを設置

地方ヘルス・ユニットに、IECユニットを実験的に設けて、教材の利用促進のモデル・プランを実施して、将来の全国ネットワークへの拡大の参考にする。さらに、このセンターは、周辺地域の家族計画に携わる保健・医療関係要員の訓練機関の機能も果たすことが望ましい。

#### Ⅲ-2. プロジェクト実施にあたっての課題

##### 1) センターの施設について

厚生省視聴覚メディアセンター施設のリノベーションにあたっては、制作機材・施設の更新と、関係要員への指導・訓練が挙げられる。

まず施設については、印刷部門は広さ環境ともに十分あると思われるが、ビデオ部門とスライド部門には問題がある。現在のビデオ部門の設置されている建物は、狭く、半地下室で天井が低く、今後の発展を考えると不適當である。またスライド部門はビデオ部門に隣接し

ておかれるべきであろう。面積、環境ともに適当な建物の確保はトルコ側の課題であろう。当面現在のスタジオで制作を実施するにしても間取、内装の手直しが必要でもある。つまり、ビデオ撮影スタジオとは別に音声スタジオ、ビデオ編集室、ビデオダビング室が必要になる。

## 2) 機材について

機材に関してはビデオ関係機材が主要なものとなる。現在すでに放送番組や放送用スポットの制作が実施されているところから、トルコ放送局の機器との互換性が重要である。ビデオはU-maticハイバンド仕様とし、ABロール編集が可能なものが適していよう。周辺機器として高性能キャラクタージェネレーターが必要となろう。カメラは三管式(三板式)をスタジオ用に複数導入し、野外での撮影に対応させるため小型軽量カメラが必要となる。また放送用の音声集録、編集機器(マイク、マルチトラックテープレコーダー等)が必要となる。音声関係のソフトも重要である。

写真スライド部門への機材としてはマルチプロジェクタースライドの制作および上映機材等が、印刷部門にはワードプロセッサ等が必要になる。

## 3) プロジェクト要員について

現在の印刷部門は機材、人材、活動のいずれの面でも充実しており、早急に手をつけねばならないものはない。ビデオ部門と写真部門は人材の補充と活性化が必要である。少なくとも2名のビデオ制作プロデューサーが必要であろう。また現在の職員の技術向上も重要である。テレビおよびビデオ制作だけでなく、印刷部門と協同して、総合的なメディア戦略を構想実施できる人材の育成が目標となろう。ビデオ、写真部門の活動はマスメディアを利用や教材の配付と同時に、訓練プログラムのための教材開発が大きな比重をしめることになる。そのなかで印刷部門もポスターや単発の教材、報告書の制作から、マルチメディアを前提としたコース開発やモジュール開発を行うことが期待される。

## 4) 専門家の派遣

長期専門家として家族計画母子保健におけるメディア利用に関する研究開発のアドバイザーと調整員、短期専門家として、ビデオ制作技術専門家、家族計画母子保健のメディア利用技術、メディア利用の評価技術、ビデオメンテナンス技術の専門家が必要であろう。研修員としては家族計画母子保健の教材開発、家族計画母子保健メディア利用技術、ビデオ制作技術の受入が必要である。

上記の長期専門家は、我が国に専門家が少ない部門であり、リクルートに困難が予想される。また任期についてもプロジェクトの開始から終了まで派遣することは難しいであろう。またトルコにはJICA事務所がないため、本プロジェクトにおいては調整員に人材を得ることが重要な課題である。

## 5) 地域パイロット・センターの設置

地方ヘルス・ユニットにIECユニットを実験的に設置し、IEC戦略のうちの教材の利用のモデルプランを試行し評価を行う。パイロットセンターの設置場所に関して、地方(中央部または東部)がまず第1に考えられる。しかし、訓練するスタッフの能力、試行や評価



の実施が容易なこと、影響が大きいことを考慮して、まず都市のヘルスユニットをパイロットセンターとし、その後の展開として地方へパイロットセンターを広げていくことも考えられる。先方の要望では、パイロット・センターの一つにイスタンブールが挙げられていたが、都市化と人口密度とを考えると、適切な方向でもあろう。

### Ⅲ-3. 日本側の投入試案

#### 1) 機材

センターの施設の更新に必要な機材

##### I E C センター用機材

スタジオビデオ機材	Uマチック(ハイバンド)VTRシステム	3式
	映像ミキサー	1式
	3管式ビデオカメラ(スタジオ用セット)	3式
	照明機器(スタジオ用ライト)	1式
	スタジオ用音声機器(マイク, 音声ミキサー)	1式
	ビデオモニター	
取材用ビデオ機器	Uマチック(ハイバンド)ポータブルVTR	2式
	ポータブル3管式ビデオカメラセット	2式
	バッテリーライト	2式
	マイク	2式
	ポータブル録音機	1式
	ポータブルミキサー	1式
	ポータブルモニター	
ビデオ編集機器	Uマチック(ハイバンド)VTR編集システム	1式
	(A Bロール編集可能, 特殊効果機等を含む)	
	キャラクタージェネレーター	1式
	デジタル効果機	1式
	ダビング用VTR	1式
	ビデオモニター	
音声機器	マルチトラックテープレコーダー	1式
	音声ミキサー	1式
	マイク(スタンド付)	3式
	デジタル録音機	2式
	CDプレーヤー	1式
音声ソフト	BGM用CD	1式
	効果音CD	1式
スライド制作機器	1眼レフカメラ	2式

	同上用レンズ	1式
	スライド複写機	1式
	大型コピースタンド	1式
	大型ストロボ	1式
	スライドプロジェクター	4式
	マルチスライドコントローラー	1式
取材用車両	ランドクルーザー	2台
複写機	倍率変換複写機	1式
印刷機器	ワードプロセッサ	1式
	カラー製版機	1式
訓練研修用機器		
	VTRセット(VTRとテレビ)	2台
	OHP	2台
	OHPトラペン作成機	2式
	スライドプロジェクター	2式
	家族計画訓練キット	10式
	音響設備	1式
	スクリーン	4式
ヘルスセンター用機材		
	取材用ビデオカメラ(VHSタイプ)	5式
	VHSビデオ編集機(VTRとモニター)	5式
	VTRセット(VTRとテレビ)	5台
	スライドプロジェクター	5式
	OHP	5式
	スクリーン	5式
	自動車	5台
	家族計画訓練キット	20式
	音響設備	5式
	複写機	5式
	ジェネレーター	5式

## 2) 研修員

各年4名	家族計画・母子保健訓練計画	1名
	家族計画・母子保健教材開発	1名
	IEC技術(視聴覚技術)	2名

## 3) 専門家

長期専門家	チームリーダー/教育訓練研究開発アドバイザー	1名(3年)
-------	------------------------	--------

	調整員	1名(3年)
短期専門家	家族計画・母子保健教材制作指導	3名(毎年1名)
	IEC技術(機器のセット)	1名(1年目)
	(ビデオ制作)	5名(1, 2年目2名, 3年目1名)
	(スライド制作)	1名(2年目)
	IEC評価	2名(2, 3年目)

#### IV トルコ側からの要請書

THE IMPROVEMENT OF COMMUNICATION CENTER TO SUPPORT  
MOTHER CHILD HEALTH AND FAMILY PLANNING ACTIVITIES

PROJECT PROPOSAL BETWEEN REPUBLIC OF TURKEY AND  
GOVERNMENT OF JAPAN

COUNTRY : TURKEY  
PROJECT NO. :  
NAME OF THE PROJECT : Improvement of Communication Center to  
Support MCH/FP Activities  
RESPONSIBLE ORGANIZATION : General Directorate of Mother Child Health  
and Family Planning  
MANAGING ORGANIZATION : GOVERNMENT  
WORK CALENDAR OF JICA :  
DATE PRESENTED : June 1988  
INITIAL DATE : October 1988  
CONTRIBUTION OF JICA :  
CONTRIBUTION OF GOVERNMENT :

## 1. INTRODUCTION

Turkish Government gives great emphasize to the improvement of MCH/FP activities in order to develop the child and mother health level and to decrease the child and mother health mortality rates.

According to the studies carried out, the demand for FP activities, both in rural and urban areas of Turkey, is very high. However, we cannot account that services are sufficient.

In order to meet this demand, Turkish Government tries to increase the quality and quantity of FP services and at the same time, to improve the existing resources and to manage them. For this reason, various projects have been implemented.

By the help of this project, which is planned to be conducted in collaboration with Government of Japan, Communication Center will be strengthened and also selected 5 provincial sites for becoming a training center for their regions, will be established and strengthened.

The selected provinces: Tekirdağ, Denizli, Kayseri, Mardin and Rize. By this project, training centers will be established in these provinces; in-service training on how to use the training materials and training technologies will be conducted for health personnel, and materials produced at the center will be tested.

## 2. OBJECTIVES

### 2.1 Long-term Objective:

The long-term objective of this project is, to reinforce the family planning and mother-child health activities by the producement of training materials by upgrading the equipment and facilities for the producement of the audio-visual materials in communication center in order to use these training materials for in-service and school training and to develop training materials continously.

### 2.2 Short-term Objective:

2.2.1 To upgrade the Communication Center which is giving services to MOHSA although it is under the authorization of GDMCH/FP, with modern technical equipment.

2.2.2 To provide external recording, studio recording, mountage and dublication units to this communication center in order to give services at Turkish Radio Television (TRT) level.

2.2.3 Having consultancy services for fulfilling the necessities of Communication Center.

2.2.4 To give chance to the key personnel related with the activities, to attend in-service training programs at abroad.

2.2.5 By improving the collaboration between sectors, to provide support for the production of training materials and exchange of knowledge and skills.

2.2.6 For the maintenance and repairment of the equipment to develop a Repairment-Maintenance Center.

2.2.7 To establish a training center at the selected 5 provinces, in order to provide necessary materials and equipment, to give in-service training on using the materials effectively and training technology, and to test the training materials produced.

### 3. BACKGROUND

Our commitment stated that, each person has the right of continuing living both in physical and psychological health and to provide this, is one of the responsibilities of the government. This responsibility foresees close collaboration between health sectors as being the principle of public involvement to health related subjects and also emphasize the preventive health services form the nucleus of our health policy. In order to accomplish this purpose, qualified, dependable and easily reached health services are tried to be disseminated althrough the country equally and in a balanced way.

By decreasing the child mortality rate which is still a big problem in our country (although developed countries solved this problem), we try to improve the health status of 0-6 age children and 15-49 age reproductive women.

Since 1965, FP training and practice services has been practiced under the responsibility of GDMCH/FP through health houses, health centers, MCH Centers and Dispensaries and FP units established at the hospitals. As a result of this, the proportion of people utilizing the FP Services increased in time.

In 1986, 22% of reproductive married women were using a contraceptive method, this was 50% in 1978 and 61.5% in 1983. In fact, this is an important situation but mainly increase in using effective methods between women seems more important than this fact. Although none of the women had IUD in 1963, in 1983, 8.9% of the method users started using this method.

Although the case was like this, in our country unwanted pregnancies and due to this fact, abortion rates which was a big fright for women health, increased day by day. The abortion rate was 7.6% in 1963; this rate was 16.7% in 1978 and reached up to 20% in 1983. This figures show that out of 5 married woman under 45 had on abortion. 7% of them had abortion due to medical reasons but, 93% of them had abortion because of social and economic reasons like short spacing, having too many children etc.

It is known that abortion was legalized in recent years; but before the legalization, woman living in urban areas and whose socio-economical conditions were good had the chance of having abortion by going to a private doctor. On the other hand, women at the rural areas do not have these opportunities and they tried to have traditional abortions. Due to this



fact, most of them injured or become unable for their whole life. Because of this reason nearly 8 to 10 women had lost their lives in a day.

It was understood that the Law enacted in 1965 could not serve equally to everything; and brought some obstacles for the dissemination of FP activities all through the country and for having a healthy pregnancy termination born because of the failure of FP methods. As a conclusion, a new Law was enacted depending on these facts.

The changes brought up by the new Law, No.2827 are like the following:

- Sterilization was legalized as being a FP method.
- to utilize the support of trained midwives and nurses.
- pregnancy termination up to 10 weeks.
- to utilize the trained physicians who had MR training.

Producement of Public Education and Training materials are continuing since the date of the establishment of MOHSA.

The effectiveness, continuity and dissemination of the training all through the country is emphasized. Especially visual training materials and equipments produced, and distributed.

16 mm films were produced on FP and General Health. These films were duplicated and an archives for these films were developed.

A training team was send to the provinces along with the provinces on a rotation basis. Necessary training materials and equipment supplied for the Health Directorates, Training Section, MCH/FP Center, and MCH/FP Dispensaries initiated with the provinces which are given priority in development.

Public education and FP training is continuing according to the health calender and annual programs and the activities conducted reported to MOHSA by the help of related forms.

The offsett Printing Shop, photography and video studios which are under the authorization of GDMCH/FP, accelerated the producement of training materials and other printed materials.

In 1982, Departments of Public Health Education and Producement of Training Materials were established in GDMCH/FP structure.

By the help of this, responsible Departments started to conduct their activities on the name of MOHSA on public education, in-service training and producement of audio-visual training materials.

By this way, producement of training materials and equipment gathered under one hand; so the utilization of offsett printing shop, typo printing shop, video and photography studio, film archieve and graphic studio is increased.

However, daily technological developments and system changes created a necessity to update the above mentioned units.

The transfer of technical development to these units will increase the quality and gives a room for inter-sectoral collaboration.

At the training centers of the provinces, given priority in development, Public Health Education and in-service training programs are continuing. The necessary equipment and materials for these training centers are being provided. And there is a need for establishing training centers at the other provinces.

Collaboration between mass-medias like TV and radio, and information and material exchange is continuing.

The material exchange holds a place in this collaboration. However, for making collaboration with TRT is only possible by producing the films on TRT's technology level. And this can be only achieved by providing the necessary equipment to video studio and personnel training.

Department of Prodcement of Training Materials and Communication Center is conducting musical composition, synchronization, sound recording, recording and development of film archieve for the Ministerial Meetings.

However, all these efforts are insufficient. The budget allocation of GDMCH/FP from the General Health Budget is only 2.58%.

Besides the activities carried out with this little budget allocation, some other kind of activities are going on with international organizations. With all these activities, it is thought to be able to place the FP services, to increase the number of the users and to improve the mother-child health level.

#### 4. ACTIVITIES TO BE IMPLEMENTED

- 4.1. to establish U.Matic Hi 3/4 inch tape and PAL system in order to produce new audio-visual materials in Department of Producement of Training Materials and Communication Center.
- 4.2. to provide new materials and equipment for the Center.
  - 4.2.1. Video external recording set.
  - 4.2.2. Studio recording set with double cameras.
  - 4.2.3. Set of synchronization, efect and musical composition.
  - 4.2.4. Dublication of 10 Betemax and 10 VHS at the same time.
  - 4.2.5. Reproduction set for photography studio.
  - 4.2.6. Set of slide dublication.
  - 4.2.7. Comphrigraphic composition, graphic equipment and its related parts for offsett printing shop.
  - 4.2.8. Colour distinguisher equipment and its necessary parts for offsett printing shop.
- 4.3. To improve the physical status of the Communication Center for the installment of the newly arriving equipment and to enlarge it.
- 4.4. To give in-service training to key personnel for the utilization of the equipment on camera techniques, sincronization, montage and scnario preperance.
- 4.5. To produce new training materials with the new producement system.
  - 4.5.1. To prepare short metric video films for the public motivation and information within the general health calender framework in order to be broadcasted on TRT.
  - 4.5.2. To prepare various spot films to be broadcasted on TRT.
  - 4.5.3. To prepare films emphasizing FP services, films to be used in in-service training of health personnel.
  - 4.5.4. To prepare video films according to the curriculum of Health Colleges.
- 4.6. After testing the public motivation and information video films, to dublicate them and distribute them to health units and other sectors.
- 4.7. To give in-service training to health personnel who are going to be responsible for the training at the provinces on training technology, practice of training equipment and their maintenance.
- 4.8. To provide senior consultancy services:

- 4.8.1. To provide consultancy services to the Development of Production of training Materials and Communication Center, for the installment of new equipment.
- 4.8.2. To provide consultancy services for making production with the new equipments.
- 4.8.3. To provide consultancy services for the best utilization of the materials produced.
- 4.8.4. To provide training for the responsables on the field of Public Education and producement of training materials in Turkey or in Japan.
- 4.9. To establish training centers:
  - 4.9.1. To establish training centers at the selected provinces; to provide training equipments to health centers and houses and MCH centers.
  - 4.9.2. To supervise, evaluate and report the activities of the training centers and health facilities which are equipped.
  - 4.9.3. To provide a caravan which is equipped with training materials, in order to be used as a center for public education.

Government of Turkey will take the necessary precautions for increasing the number of health personnel working for MCH/FP services at the selected provinces and also give great emphasize to the project areas where the number of midwives are inadequate.

While personnel assignment is continuing, the training centers that the equipment will be used are going to be identified by an inventory and this inventory is going to help the identification of the plan of implementation and the missing equipment/materials (including vehicles). By this inventory the missing equipment/materials are going to be provided for personnel training and public education to center and provincial level and this will cause an effective program implementation.

One of the ways of increasing the effectiveness of preventive, curative services, is training. Health education, personnel in-service training and vocational training programs are the major areas of training.

Fruitfulness of the training/education depends on the immense usage of training materials/equipments. By this way, to gain skills and knowledge become easy and the change in unwanted behaviours will become possible.

In order to produce, the modern public education materials to test and distribute them, improvement of Department of Producement of Material and Communication Centers becomes an obligation for MOHSA.

The materials produced by the Department of Producement of Materials and Communication Center will be used by MOHSA, other Ministries and TRT.

There is a great need for the dissemination of training centers at provincial level which are equipped by modern training equipments for giving public education and personnel training.

In this way, health services will become qualified, reliable and easily reached and as a result of this, the health services will be disseminated and health level will be increased.

## 5. JUSTIFICATION

The emphasize given to in-service training in the context of this project, will provide knowledge and skills to the nurses and midwives who are still working on MCH/FP activities. If we could bridge this gap in a short time, this will lead us to use the project inputs effectively for the MCH/FP training activities.

According to the 1983 Family and Health Survey, 62% of the families are using a contraceptive method. Since 1965, contraceptive usage rate increases steadily. In 1968 22% of fertile age women were using a contraceptive method; in 1978 50% and in 1983 62% started to use a contraceptive method. Although this can be accepted as a successful achievement, the number of people using traditional methods is higher than the ones using modern contraceptive method.

In our country we have some important problems related to child health. Every year 95 children out of 1000 die before reaching 1 year of age. 50% of the total deaths were formed by the children under 5 years of age.

A series of programs are initiated in order to decrease the death rate and to increase the prevention rate. These programs are:

- Control of Diarrhoeal Diseases
- Control of Acute Respiratory Diseases
- Mother-milk and healthy nutrition
- Monitoring of development and grow-up of children
- Prevention of vaccine preventable diseases.

Public Education holds a big note in giving these services and the dissemination of their usage. Public education is being carried out for improving the health level; to give the necessary information on health to public by using various technical methods; to provide public involvement and to be able to transfer the knowledge gained into positive behaviours and attitudes.

This service planned to be given to public in selected provinces will be possible by the help of this project.

## 6. Phases of the Project

Phase	Input			Output
	Expertise/ Consulta- tion Services	Man-Power Training	Equipment Facilities	
1 Project Preparation	X			Foundation of Cooperation Project
2 Instrment of Equipment (Built up of Infra- structure)	X	X	X	Expansion of Productivity
3 Quality grade-up of Media Production	X	X		Better Quality of the Production
4 Utilization of the media in the selected rural areas	X	X	X	Expansion of FP/HCH activities in the selected rural areas
5 Evaluation of the Project	X			Recommendation for future activities

## 7. Background Information (Appendix)

### 1 Justification of the Project

Relationship Between Sector Goal- Individual Project

## V その他参考資料

### V-1. エジプト・トルコ人口家族計画プロジェクト・コンタクトミッション報告書(トルコ分のみ)

#### 1) 目的

現在人口家族計画分野では6件(タイ、フィリピン、ネパール、メキシコ、コロンビア、中国)のプロジェクトが行われているが、近い将来その内の何件かが終了することが予想される。その際に新しいプロジェクトを開始するための準備として新しい国の人口問題・家族計画・母子保健の実状を予備調査し協力の可能性に就いて検討することとした。

#### 2) 調査方法

- ① 相手国関係者と協議し関連データを収集するとともに人口問題・家族計画のその国における政治的、宗教的、社会的な意義、考え方、認識などに就いても実情を把握することに努めた。
- ② JICAの人口家族計画分野の他国における実績に就いて紹介し、相手国の実状に適した援助計画立案の参考に供した。
- ③ 病院、母子保健センター、人口研究所などの現場を視察した。

#### 3) 調査結果

##### ① 訪問施設と討議した相手

Ministry of Health and Welfare

General Directorate of Mother and Child Health and Family Planning

General Director : Dr. Guler Bezirci

Deputy G. D. : Dr. Ugur Aytac

Head of Public Health Education Division

Mr. Nuran Ustsnoglu

Deputy G. D. : Dr. Leveut Akin

State Planning Organization (国家計画省)

: Mr. Tuncer Kocaman

厚生省広報センター

Dept. Obstetrics and Gynecology, Hacettepe University

: Professor Husnu A. Kisnisci

Institute of Demographic Study, Hacettepe University

Family Planning Training Center, Ankara Numune Hospital

: Dr. Erol Alpay

Public Health Institute

Family Planning Training Center, Ankara Maternity Hospital

: Dr. Ziya Durmus



Cubuk Research and Training Center

: Dr. Ayse Akin

Turkish Family Planning Association

米国大使館 : Mr. C. S. Matthews

UNFPA : Mr. D. Ehrhardt

## ② 人口に関する基本的事項

人口増加率は過去10年間で2.7%から2.1%まで低下したが、2.4%という統計もありいずれにしても更に低下を必要とする。28年で人口は倍に増加し2000年には66Millionに到達すると推定される。平均子供数は4.57。

粗出生率は約35 / 1,000でこれを30 / 1,000まで引き下げる必要がある。

初婚平均年齢は女性が17歳、男性が19歳。

5歳以下の人口は35%。乳児死亡率は147 / 1,000、母体死亡率は20 / 10,000。

病院分娩は33%、67%は自宅分娩で54%はTraditional Birth Attendants.

13%が資格のある助産婦による。

トルコ全体で避妊実行率は61.5%、但し49%は中絶性交による。

東部の地域は実行率が22%と低く、希望する子供の数も西部は2~3人であるが、東部は4人と多い。文盲率も東部は高い。

アンカラやイスタンブールなどの都会に人口が集中して居り、東部の農村地帯や山岳地帯から都会へ流入した低所得者層が都会の周辺にスラムを形成している。

## ③ トルコ政府の人口政策

1965年に家族計画に関する法律が改正され、政策が変更された。更に1983年に母子保健・家族計画に関する法律が改正され、次のように重要な事項が決定された。

A) 夫婦の同意があれば妊娠10週迄の人工中絶は要求に応じて許可される。

B) 夫婦の同意があれば不妊手術も許可される。

C) 助産婦・看護婦も一定の期間の研修を受ければIUDの挿入が出来る。

D) 大学医学部を卒業した医師に対して2年間、地方のヘルスセンターに勤務する義務を設けた。専門医になるためには更に2年間の義務期間がある。

この様な法律改正から見ても、政府が積極的に人口問題に取り組んでいることは理解される。またその基本路線は母子保健政策との組合せである。

## ④ 宗教的問題

トルコは早くから政教分離を行って居り、欧州諸国と同じく日曜日が休日である。家族計画に対して特に大きな反対は無いが、地方では未だ自然主義的、保守的傾向が強いことは当然予想される。アンカラから少し離れると婦人は大部分伝統的な服装をして居り、公的な場所では婦人の姿を見ることは少ない。

## ⑤ 他の国や国際機関による援助

USAID 直接の援助はないが、次のようなagencyは間接的にUSAIDの費用で援助

を行っている。

Family Planning International Assistance

コンドーム、ピル、IUDなどの受胎調節器具の無償供与が主体。

The Pathfinder Fund

助産婦の研修教材などの援助。

The University of North Carolina at Chapel Hill

IUD挿入と家族計画指導のための助産婦教育の援助。

The Johns Hopkins University (JHP I E G O)

専門医を対象とした腹腔鏡による不妊手術技術指導と器材の供与。

UNFPA

現在もっとも大規模な援助プロジェクトが施行されている。

東南部の17のProvince(県に相当か)を対象としてヘルスハウスを設け、母子保健・家族計画サービスをPHCとインテグレートして実行するプロジェクトである。ヘルスハウスに器材を供与し、17の地区の病院にPopulation Planning Unitを設置する。新たに大学を卒業した医師、GP、Health Officer、助産婦に対してIUD挿入技術、家族計画指導技術、安全出産対策などを研修或いは再教育する。それらの費用や受胎調節器具などを供与している。

このプロジェクトについては、UNFPAのMr. D. Ehrhardtに面会して進行状況を質問したが、総て順調で成功しており、1988年1月より更に11のProvinceで同様のプロジェクトを新たに開始することを決定したとのことである。トルコ全体の67 Provinceの中で合計28のProvinceで行うことになる。

実際の地域活動を視察したわけではないから詳細は良く判らない。プロジェクトの内容はかなり困難な要素を含んでいるから、もし成功しつつあるとすれば素晴らしいことであろう。追跡調査が十分行われていないと言う批判もある(詳細は参考文献を参照)。

WHO

資金援助は無し。研究援助はInstitute of Demographic Study, Hacettepe UniversityにHRPから資金が出ている。

#### ⑥ 母子保健・家族計画サービスの行政機構と問題点

General Directorate of Family Planning and Mother-Child Healthが最高責任であるが、Directorate of Primary Health Careとも密接に協力して行っている。末端にはヘルスハウスがあり、現在は人口2,000~2,500人をカバーしており、助産婦が1名いる。これを将来は人口1,000人に一つのヘルスハウスを設けるようにしたいが、助産婦などのヘルスマンパワーが不足して居り、更に地方に勤務することを嫌う傾向があって仲々人が集まらない。ヘルスハウスの助産婦の仕事は助産の他にPHC、MCH、家族計画、更に出生や死亡、伝染病等のデータ集計と報告であるが、移動が激しいのでデータの信頼性が低い。

ヘルスハウスの上部機関が Health Center で、これには二つのタイプがある。

Village Type ( Rural Type )

G. P. ( 義務年限中の医師 ) 1 名。 Nurse 1 名。 Midwife 1 名。  
Sanitary Technician 1 名。 Medical Secretary 1 名。  
Driver 1 名と車 1 台。

Town Type

G. P. ( 義務年限中の医師 ) 2 名以上。 Nurse 2 ~ 3 名。 Midwife 2 名。  
Sanitary Technician 2 名。 Medical Secretary 1 名。  
Driver 1 名と車 1 台。

ヘルスセンターは人口 10,000 ~ 15,000 に一つで、その下にヘルスハウスが 4 ~ 5 ということになる。PHC の他に環境衛生・食品衛生・統計・衛生教育等も行うから、わが国の保健所活動も行っていることになる。地方のヘルスセンター勤務の医師は、卒業後の義務期間の若い医師が派遣されるわけで、その場合に場所の選択権はないが、コネや何等かの運動をして都会に戻るものがいたり、このシステムは必ずしも旨く機能していないようである。

ヘルスセンターの上部機関が病院で専門医が居り国営である。

開業医はクリニックを持っているが病院は持てない。

一般的に保健担当の人材の質が良くないことと、中央の都会には多いが地方に少なく分布が悪いこと、医師も地方の医師の質が悪いことが問題である。

地方各県 ( Province ) の Medical Director ( 衛生部長 ? ) の質が悪く、家族計画運動の妨げになっている例がある。一般に政府の Service Delivery が悪く、中央で決定しても仲々末端の地方までは及ばないという批判が多い。トルコ政府の官僚主義も障害になっているようである。

⑦ 病院視察の印象

Hacettepe Univeristy Hospital, Ankara Numune Hospital

Ankara Maternity Hospital の 3 か所を視察したが、共通することは設備が古く医療器械も古いか殆ど無い状態である。分娩数はいずれも極めて多く、1 か月に 100 から 250 もある。アンカラは施設分娩が 98 % と言われるから病院に集中しているのであろうが、それにしても多い。Ankara Maternity Hospital は欧州最大の産院であると自慢して居り、従って外来患者数も一年間に 15 万人、入院患者数も一年間に 3 万 8 千人と多い。放射線治療以外の全ての産婦人科医療を引き受けている。

C/S 率は Ankara Maternity Hospital は 8 % だが Hacettepe Univeristy Hospital, Ankara Numune Hospital はそれぞれ 20 から 25 % と紹介病院としても高過ぎる。患者の数に比して超音波診断装置や分娩監視装置がせいぜい 1 台しかないことも理由かも知れない。医師達は臨床には非常に熱心だが、あまり研究、特に基礎的な研究には関心が無いようである。臨床的研究も受胎調節よりも体外受精やマイクロサージェリーに関心を

持っているのが印象的であった。

これらの病院には全てFP Training Centerが設けられて居り、家族計画外来のサービスと共に同時にそこで医師(GP)、医学生、助産婦に対してIUD挿入、MR(医師のみ)、人工妊娠中絶(医師のみ)などの指導研修を行っている。

IUD挿入やピルは無料、MRや不妊手術(主として腹腔鏡による)は2~3ドルである。産婦人科の専門医達は口では人口問題・家族計画に関心があると言うが、むしろ臨床そのものに深い関心を持っていると言う印象を受ける。公衆衛生的な考え方に対して理解と関心が低いようである。その点昔のドイツやわが国の大学教授的タイプの医師が多いのではないか。

分娩数の多い産院でも産褥期間を利用して家族計画指導をすると言うアイデアはもっていないし、混雑した家族計画外来で待時間を利用して受胎調節指導のスライドを見せることも可能と思うが、余りそういう意見は聞かれなかった。

病院に附属しない都市型のMCH・FPセンターは妊婦検診、乳幼児検診、家族計画指導(IUD挿入とピルの配布)、予防接種、栄養指導などを行っている。但し不妊手術と人工妊娠中絶は病院附属の所でなければ行わない。

アンカラ市内は98%が病院分娩であるが、出産施設とその後に通うはずのMCHセンターの間に組織的な連絡はない。

Cubuk Health Center, Hospitalはアンカラから約30KMの郊外にある病院とヘルスセンターで、所長のDr. Ayse Akinが非常に熱心な産婦人科医であると共に、優秀な公衆衛生学者であるため、いわばモデル病院である。上述のヘルスセンターの隣に50床の病院があり、内科と産婦人科で20床ずつ、残りを小児科と外科で使用しているが、病床の占有率は50~60%とあまり高くない。

一般に産婦人科の専門医は8時から4時迄、国立病院で働いた後は自分のPrivate Clinicで、私費の患者を診てPrivate Clinicで手術も出産も取り扱う。

#### ⑧ 具体的な受胎調節方法

ピル、IUD、コンドーム、不妊手術、人工妊娠中絶と全ての手段を供給することになってはいるが、農村地帯ではIUDに重点がおかれて居り、方法の選択に使用者の意志がどの程度働いているかは相当疑問である。農村婦人は受胎調節の動機が少ないからIUDが良いと一方的に決めているところは20年ぐらい前の東南アジアを思い出す。AIDS騒ぎの為に輸入コンドームが不足したことがある。また米国でLippes Loopの製造が中止された際にもIUDが不足して農村地方で非常に困ったことがあるらしい。

IUDは以前はLippes Loopで、最近ではT-Cu200かT-Cu380A、ピルはサールの低用量ピルが用いられている。

#### ⑨ 産婦人科専門医の人口問題に関する認識と受胎調節に関する研究

既に述べたが、専門医特に大学教授は公衆衛生的な考え方あまり理解と関心が無い。研究についても外国や国際機関から援助を受けた経験が無いためか、WHOのプログラム

も知らないし研究実績も乏しい。但し研究の為に新しい薬品の輸入手続きをする場合、政府の許可を取るのに手間と時間がかかるという不満も聞かれた。官僚主義の為であろうか。

⑩ NGOの活動状況に就いて

トルコ家族計画協会の設立は1963年で全国に支部が26ある。

最近における主要なプロジェクトは次の通り。

- A) 15万人の工場労働者とその家族に家族計画普及教育を行い、工場内のクリニックに避妊器具を供給し、IUDやピルは近くのクリニックで供給を受けるように指導した。活動の資金はUNFPAから。
- B) 人口5万人の農村地域で影響力のある女性18人を選んでFP・MCHの教育を施し、仲間の女性達にFP・MCHの教育をやらせた。更に家庭訪問により家族計画指導を行い、コンドームとフォームタブレットを無料で配布した。今後SEDAがIPPFを通じて資金援助をしてくれるので、同様のプロジェクトを別な地区で行う予定。
- C) 宗教指導者の研修に指導者を派遣してFP教育を行った。
- D) Volunteerによるコンサルティングサービスも実施中。
- E) 今後の計画として、病院出産後の褥婦や中絶手術前後の婦人を対象にした家族計画指導を実施したい。
- F) 各支部の職員に対する研修・教育が必要であるが、費用が不足しているとの意見が出された。

⑪ 先方との討論及び各施設視察中に受けた印象と問題点

- A) 人口研究所のスタッフ、家族計画協会の事務局次長、Cubuk Health CenterのDr. Ayse Akinは現状に対する批判、問題点を指摘してくれたが、その他の人々は全て「我々は現在旨くやって居り余り問題はない」と言う発言が多く問題意識が非常に乏しい。その理由としては次のようなことが考えられる。

モデル地域のモデル施設で働く政府職員である為。

トルコ国民は誇りが高く失敗を認めたくない為。

外国の援助を受けるのに慣れていない為。

不平を言わない忍耐強い国民である為。

政府指導で家族計画運動を開始したのが1983年で未だ日が浅く、効果の評価が充分行われていないので反省の機会が無い為など。

- B) 一般的な印象として、東南アジアで家族計画運動が開始された当初と良く似た状況がみられるが、関係者の間に過去の経験から学ぼうとする態度が感じられないのは残念である。
- C) トルコにはJICAの事務局がなく、協力の実績が少ないために、JICAを知らないものが多い。特に医療協力は過去に少量の器材供与を除いては行われていない。そのためにJICAの説明から無償資金協力、プロジェクトタイプ技術協力などの詳細を説明し、先方の理解をうるのに非常に時間がかかった。

⑫ 先方側当事者の援助に対する希望

上記のように J I C A の技術協力に関する先方の理解が十分に得られないままに、短期間で詳細な希望が提出されることは期待できない状況であった。ただ先方の第一の希望としては、厚生省の広報センターで母子保健・家族計画・教育・指導のためにビデオを撮影製作するスタジオがあり、その器材が老朽化しているのでこれを最新のものに更新すること、ビデオ作製指導の専門家の派遣、研修員の日本への受け入れが提案された。

参 考 文 献

- 1) Family Planning : Structural and Cultural Barriers to change.  
World Health Organization, Regional Office for Europe.  
ICP/MCH 025 1985.
- 2) UNFPAプロジェクトの合意書

V-2. 基礎調査調査項目

調査項目	資料(文献番号)	現地調査内容 (訪問機関等)
<p>I. 地域特性、社会状況の把握 (社会・経済の現状)</p> <p>1. 経済</p> <p>a. 生産</p> <p>    部門別GDP</p> <p>    部門別成長率</p> <p>    農業生産</p> <p>    食糧生産</p> <p>b. 貿易</p> <p>    主要輸出品</p> <p>    主要輸入品</p> <p>c. 雇用</p> <p>    就業者</p> <p>    失業者</p> <p>d. 所得</p> <p>    所得分布(部門別)</p> <p>2. 社会経済開発計画</p> <p>a. 担当機関</p> <p>    組織図</p> <p>    決定メカニズム</p> <p>b. 方針と戦略</p> <p>    開発計画の概略</p> <p>    部門別投資</p> <p>    主要プロジェクト</p> <p>    進捗状況</p> <p>    外国援助動向</p> <p>3. 社会</p> <p>a. 政治制度</p> <p>b. 民族・宗教・言語</p> <p>c. 社会制度</p> <p>    家族</p> <p>    相続制度</p> <p>    婚姻制度</p> <p>    出産・育児制度</p> <p>d. 教育制度</p> <p>e. 保健医療制度</p> <p>f. 女性の地位</p> <p>    女子就業者</p> <p>    識字率</p>	<p>6、12</p> <p>3</p> <p>3、6、7</p> <p>(所得階層別所得分布)</p>	<p>①</p> <p>②</p> <p>⑦、⑤</p> <p>⑤</p> <p>⑤</p>

調査項目	資料(文献番号)	現地調査内容(訪問機関等)
II. 人口・家族計画に関するニーズの把握 (人口関連情報)		
1. 人口構造の推移		①、④
a. 人口とその推移	5. 9.	
b. 男女別人口と性比の推移	9.	
c. 人口年齢5歳階級割合の推移	9.	
d. 民族別人口構成の推移	全国レベル公表データなし	
e. 宗教別人口構成の推移	全国レベル公表データなし	
f. 労働力人口の推移	9.	
g. 産業別人口の推移	6.	
h. 行政地区別人口/ 人口密度/人口比重の推移	5. 5.	
i. 都市化率の推移	5.	
2. 人口動態の推移		①、③、④
a. 出生力水準の推移	9.	
b. 死亡率の推移	9. 粗死亡率 乳児死亡のみ	
粗死亡率/周産期死亡		
新生児死亡/乳幼児死亡		
妊産婦死亡		
c. 死因	6.	
d. 婚姻	11.	
(配偶関係別人口比率の推移)		
e. 域内移動		①
f. 人口将来推計	9.	③
Ⅲ(保健医療サービスの現状)		
1. 保健医療分野の政策		③
a. 方針・戦略	PHCと家族計画との関係	
b. 目標		
c. 予算		
d. 外国援助に対する対応	7. (予防接種について)	⑩
WHO・EPIの現状等	8.	
2. 保健医療機構のモデル		③、⑧
a. 中央レベル		
b. 県レベル		
c. 郡レベル		
d. 末端レベル(ボランティアを含む)		
3. 保健医療要員について		③
a. 職種別従事者	6.	
医師、看護婦、助産婦、 保健婦の実数、人口比		
b. 職種別養成システムと年間養成数		
c. 再教育システム		



調査項目	資料(文献番号)	現地調査内容 (訪問機関等)
<p>IV. 人口家族計画分野の実施体制 (人口家族計画分野の政策と実施体制) (現行の人口家族計画分野の政策)</p> <p>1. 現行の人口家族計画分野の政策</p> <p>a. 方針・政策 開発計画における位置付け 政策担当者の発言 予算の重点配分事項</p> <p>b. 目標</p> <p>c. 予算</p> <p>d. 組織・人員</p> <p>e. 外国援助への対応</p> <p>2. 人口家族計画分野の指標</p> <p>a. 自宅分娩と施設分娩の比率</p> <p>b. 受胎調節法の内訳 人口妊娠中絶の合法性の有無</p> <p>c. 生殖生理学(受胎調節研究)の研究の進行度 病院・大学の医師と家族計画運動との関連性</p> <p>3. 人口家族計画分野の実施体制</p> <p>a. 政府関連機関の各々の役割と相互関連レベル別 中央レベル 県レベル 郡レベル 末端レベル セクター間の協力</p> <p>b. NGOの役割と政府機関との関係 予算配分 連絡調整 人的交流</p> <p>c. 外国援助の動向 実施プロジェクトの特色 援助機関の連絡事務所・連絡員・援助調整会議</p>	<p>4. (但し5ヶ年計画中心)</p> <p>1. 2.</p> <p>8. (活動内容のみ)</p> <p>8. (活動内容のみ)</p>	<p>③、⑦</p> <p>②</p> <p>⑥</p> <p>③</p> <p>⑧</p> <p>⑨、⑩</p> <p>⑪</p>
<p>(現行の人口・家族計画プロジェクト一覧表(含外国援助))</p> <p>1. タイプ別の分類</p> <p>a. 人口教育</p> <p>b. 人口情報</p> <p>c. 保健サービスの提供</p> <p>d. 人口調査・研究</p> <p>e. 関連産業振興</p> <p>2. 単独目的型プロジェクトと複合型プロジェクト</p> <p>3. 対象地域別</p>	<p>8.</p>	<p>③、④、⑪</p>

参考文献

1. Institute of Population Studies, Hacettepe Univeristy, Turkish Fertility Survey 1978, Ankara
2. Institute of Population Studies, Hacettepe Univeristy, 1983 Turkish Population and Health Survey, Ankara, 1987
3. OECD, Economic Surveys 1986/87: Turkey, Paris, 1987
4. Sosyal Planlama Baskanligi, Turkiye'de Planli Donemde Nufus ve Aile Planlamasi Calismalari, Aralik, 1983
5. State Institute of Statistics, Census of Population by Administrative Divison, Ankara, 1986
6. State Institute of Statistics, Statistical yearbook of Turkey, Ankara, 1985
7. The Turkey Daily News, Turkey 1986 Almanac, Ankara, 1986
8. UNFPA, Population Programmes and Projects, Inventory of Population Projects in Developing Countries Around the World, 1984/85, New York, 1986.
9. United Nations, World Population Prospects: Estimates and Projections as assessed in 1982, New York, 1985.
10. 日本貿易振興会、海外経済情報センター訳、『トルコ第5次五カ年計画』、昭和61年 3月
11. 国際連合、『世界人口年鑑 1982 年』、1984年
12. 世界経済情報サービス、『トルコ：経済・貿易の動向と未通し』、1986年
13. 世界銀行、『世界開発報告1986年』

Questionnaire on Population and Family Planning Survey

Preliminary Survey Team by JICA

(1) Socio-economic Conditions

Item	Organization in charge	Availability
<p>1. Economy</p> <p>a) Production                      GDP by sector                      Growth rate of GDP by sector                      Agricultural production                      Food crop production</p> <p>b) Trade                      Major exports (value, quantity)                      Major imports (value, quantity)</p> <p>c) Employment status                      Number of persons employed                      Number of persons unemployed</p> <p>d) Income                      Income distribution by sector</p> <p>2. Socio-economic development plan</p> <p>a) Organization for planning                      Planning chart                      Decision making process</p> <p>b) Policy and strategy                      Outline of development plan                      Investment by sector                      Major projects                      Implementation                      Foreign assistance</p> <p>3. Social background</p> <p>a) Political structure</p> <p>b) Ethnic group, religion and languages</p> <p>c) Social norms                      Family structure                      Inheritance                      marriage system and pattern                      Customs regarding birth and child bearing</p> <p>d) Educational system</p>		

Item	Organization in charge	Availability
e) Health and medical care system		
f) Status of women Female employment Literacy rate		

(2) Information concerning population

Item	Organization in charge	Availability
1. Population composition (Current figures and time series data)		
a) Total population		
b) Population by sex and sex ratio		
c) Composition of population by age (single and 5-year age group)		
d) Population by ethnic group		
e) Population by religious group		
f) Population of labour force		
g) Employed persons and its proportion by industry		
h) Population by administrative unit, population density		
i) Proportion of urban population		
2. Vital statistics (Current figures and time series data)		
a) Fertility (crude birth rate, TFR, etc.)		
b) Mortality (crude death rate, perinatal mortality rate, neonatal mortality rate, infant and child mortality rate, maternal mortality rate, etc.)		
c) Causes of death		
d) Marital status Proportion of population by marital status		
e) Internal migration		
f) Population projection in future		

(3) Current situation of health and medical care service

Item	Organization in charge	Availability
<p>1. Policies related to health and medical care</p> <p>a) Policy and strategy Relation between PHC and family planning</p> <p>b) Target</p> <p>c) Budget</p> <p>d) Response to foreign aid Current conditions of aid by WHO, EPI etc.</p> <p>2. Model of health and medical care organization</p> <p>a) Central level</p> <p>b) Provincial level</p> <p>c) County level</p> <p>d) Community level (incl. voluntary activities)</p> <p>3. Staff of health and medical care service</p> <p>a) Number of health personnel and their number per population (doctor, nurse, public health nurse, midwife etc.)</p> <p>b) Training system of health personnel and number of trainees per year</p> <p>c) Retraining system</p>		

(4) Policy and implementation of population and family planning

Item	Organization in charge	Availability
<p>1. Current policy of population and family planning</p> <p>a) Policies Position and role of family planning among development planning Opinion of the persons in charge Priority of budget allocation</p> <p>b) Target</p>		

Item	Organization in charge	Availability
c) Budget d) Organization and staff e) Response to foreign aid Current conditions of aid by WHO, EPI etc.		
2. Indicators related to population and family planning a) Proportion of births by type of medical attention b) Proportion of family planning acceptors by methods (legitimacy of induced abortion) c) Progress in researches on human reproduction relation between family planning activities and doctors in hospital and university		
3. Implementation of population and family planning a) Role of each governmental organization Central level Provincial level County level Community level Cooperation system among sectors b) Role of NGO and its relation to governmental organization Budget allocation Coordination Interchange personnel c) Movements of foreign aid Characteristics of operating projects Liaison offices and staff of foreign agencies Coordination committee for foreign aid		

(5) List of current population and family planning project (incl. foreign aid)

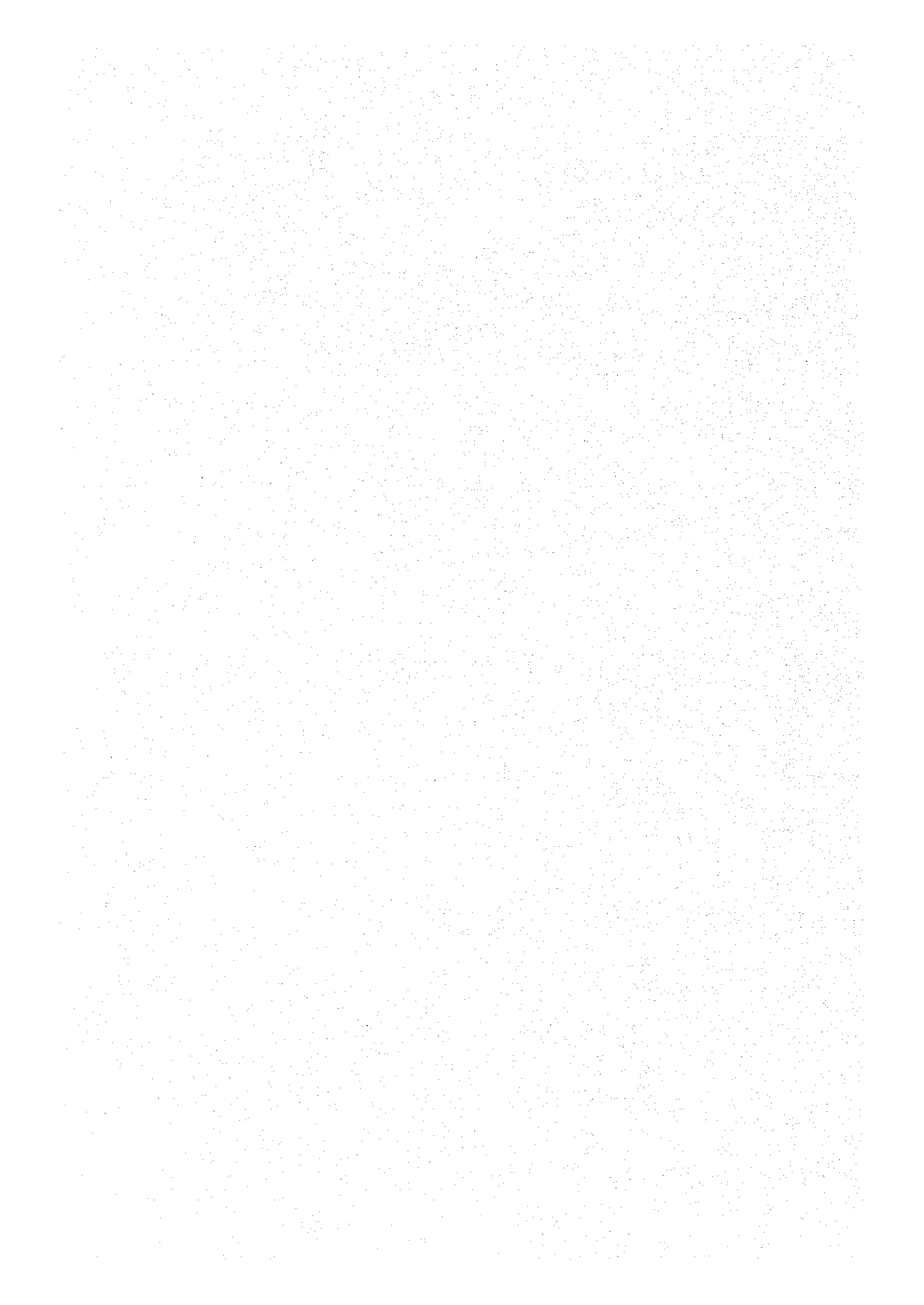
Item	Organization in charge	Availability
1. Classification by topic of project a) Population education b) Demographic information		

Item	Organization in charge	Availability
c) Health services d) Population education survey and research e) Promotion of allied industries		
2. Independent typed project and joint project		
3. Project by covering area		





資 料 編



# I 地域特性、社会状況の把握

## 〔1〕社会経済の現状

### 1. 経 済

#### a. 生 産

##### 1 国内生産・部門別GNP別・部門別成長率

トルコの社会状況を把握する為、先ず中東の一国という視点から隣接諸国との、人口及び一人当たりDNP比較を行なう。

第一次大戦敗戦により最大版図 250 万km<sup>2</sup>を誇ったオスマン帝国が分解し、新生トルコ人一千百万人が小アジアの 78 万km<sup>2</sup>の国土に共和国を作る。かくして国土の広さではペルシアエジプトの後にまわるが、人口規模では首位を譲らず、この状態は揺ぐことなく今日へ受け継がれている。

第二次大戦突入を前にしての地域での石油採掘ラッシュが始まり、以来半世紀、砂漠と瘦土の地域に世界で最も富貴な国とアフリカ諸国に次いで貧しい非産油国とが隣合わすコントラストを生んでいる。地層、鉱床から見てトルコでも大油床に当たってしかるべきと、幾つかの米国油田開発会社は今日もなお Sirt, Diyarbahir 両県でトルコ国営石油会社と共に試掘を繰返している。しかしトルコの石油自給率は、14%前後にすぎない。

トルコの一人当たり GNP は、'79 年に 1,360 ドルに達してから五年続けて下降した。これを成長率の低下と読む訳にはいかない。輸出振興の為、ドル高トルコリラ安を狙っての公定レート操作の側面があるからである。従ってドル表示 GNP が低くなる。'80 年に導入された新安定化政策以降、それ迄の、公定レートでリラを実勢レートの倍に迄高く設立して輸入を安価にする方針は除々に消えゆき、現在はややもすると実勢以下に抑える気配さえ窺える。

1987 年度の国民総生産は、8%という 1971 年来の高成長を遂げた前年に引続いて、6.8%の高レベルを記録したようである。(国家計画庁 11 月末現在予想。)

1986 年の急成長は、農業生産・工業生産部門に見られた進展によっていた。1987 年度の農業部門の成長率は、悪天候と穀物類、果実、ナッツ類の周期的不作年に当たったことから前年の 7.6% から 2.6% に落ちた。一方製造部門は数年来の急成長ぶりを維持できたことから——とりわけ鉱業・エネルギー部門での連続した成長は重要である——前年を上回る勢いで高成長振りを発揮した。

1987 年達成のこの成長率には、前年に比べて重要な質的差違が認められる。'86 年は全面的に国内需要によりかかった成長であったが、'87 年度になり、国外需要にも呼応する複眼的成長を身につけ始めているからである。つまり'86 年度、外国貿易の国民総生産成長への貢献度はマイナス 3.4% であったが、'87 年度は 1.7% と僅かではあるがプラスに転じている。

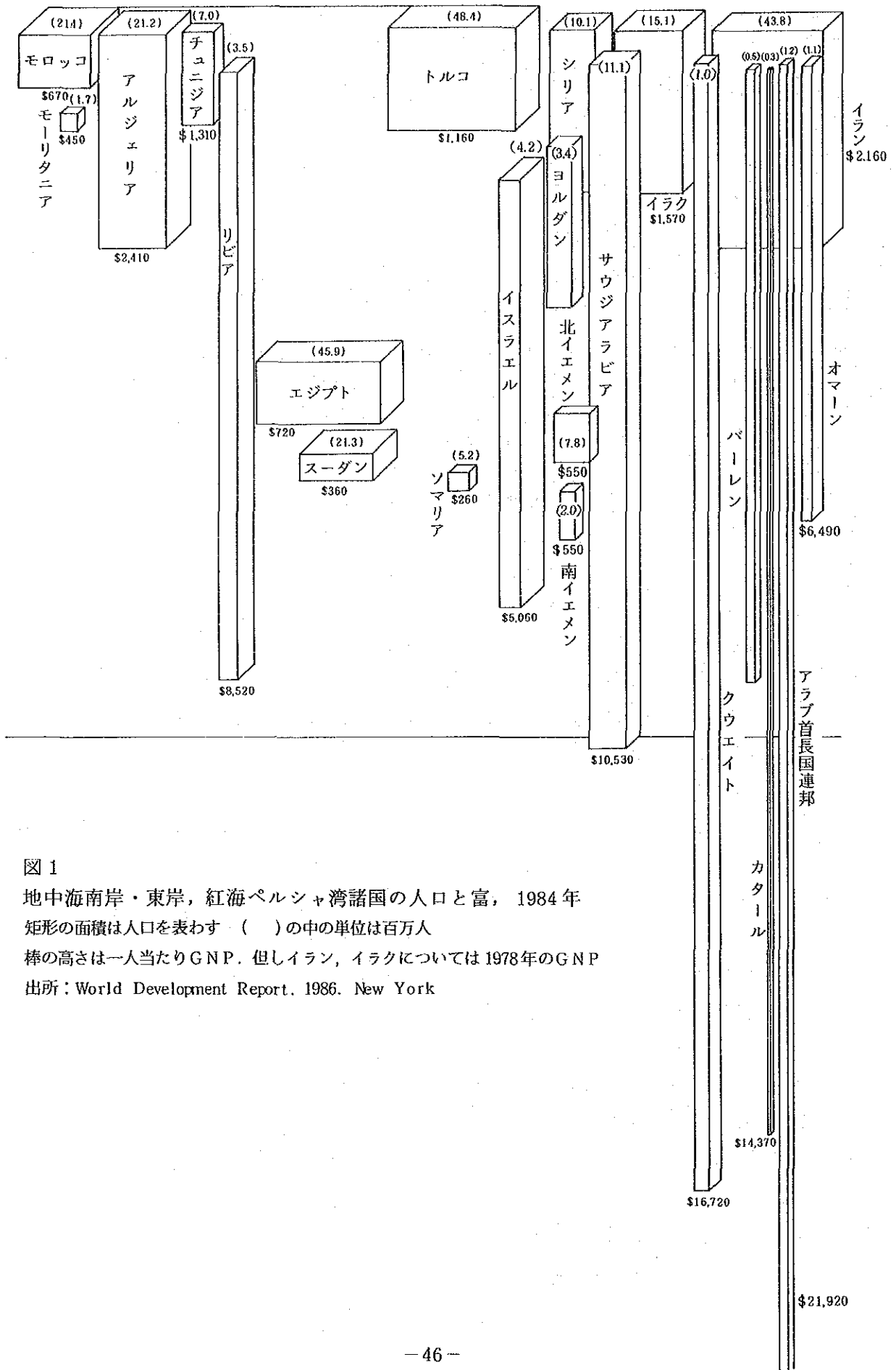


図1  
 地中海南岸・東岸，紅海ペルシャ湾諸国の人口と富，1984年  
 矩形の面積は人口を表わす ( )の中の単位は百万人  
 棒の高さは一人当たりGNP. 但しイラン，イラクについては1978年のGNP  
 出所：World Development Report, 1986. New York

表 1 部門別国内総生産

部門別国内総生産の実質成長率(1968年価格を規準として)

SECTORS	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987 (1)
AGRICULTURE	10.9	7.7	-1.3	2.7	2.8	1.7	0.1	6.4	-0.1	3.3	2.4	7.6	2.6
INDUSTRY	9.0	10.0	10.2	6.6	-5.6	-6.0	7.4	4.9	8.0	10.1	6.3	8.7	9.1
MINING	11.8	5.0	39.2	28.7	-15.3	-4.1	-7.3	-5.5	7.5	7.9	11.9	-6.3	4.3
MANUFACTURING	8.1	9.8	7.3	3.6	-5.3	-6.4	9.5	5.4	8.7	10.2	11.5	9.9	9.3
ENERGY	17.1	18.4	10.6	12.4	8.0	-4.5	7.0	11.6	7.2	11.1	7.8	15.9	10.9
SERVICES	7.9	9.0	5.6	4.1	0.2	0.8	3.7	3.5	3.9	5.3	4.0	6.4	6.7
CONSTRUCTION	8.5	8.3	5.5	4.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	1.9	2.9	3.3	4.4
TRADE	8.5	9.6	4.9	3.9	-2.3	-2.4	7.4	4.6	6.9	3.0	4.6	4.7	8.7
TRANSPORT & COMMUNICATION	8.1	9.6	6.7	2.5	-4.4	-0.6	-0.9	2.2	3.2	7.7	4.8	4.3	7.0
PUBLIC SERVICES	5.8	7.0	6.0	6.2	1.7	5.8	4.0	3.4	2.6	2.9	3.3	3.7	3.6
OTHER SERVICES	7.5	9.6	5.2	3.8	1.7	1.6	3.2	3.3	3.9	4.5	4.2	5.7	4.9
GAP AT FACTOR COST	9.9	8.9	4.9	4.3	-0.6	-0.5	3.6	4.5	3.9	6.0	4.2	7.2	4.4
NET FACTOR INCOME FROM ABROAD	-24.1	-29.8	-30.0	-4.9	52.8	-24.2	-15.4	-17.4	-87.4	40.2	15.3	-22.9	39.1
INDIRECT TAXES-SUBS.	8.9	7.0	-1.1	-11.6	-1.2	-3.4	13.4	10.4	1.7	2.7	15.3	16.5	9.9
GAP AT MARKET PRICES	3.0	7.9	3.9	2.9	-0.4	-1.1	4.1	4.5	3.3	3.3	2.1	8.0	5.8

SOURCES: SIS-SPO

(1) SIS ESTIMATE DATED NOVEMBER, 1987

国内総生産の部門別シェア

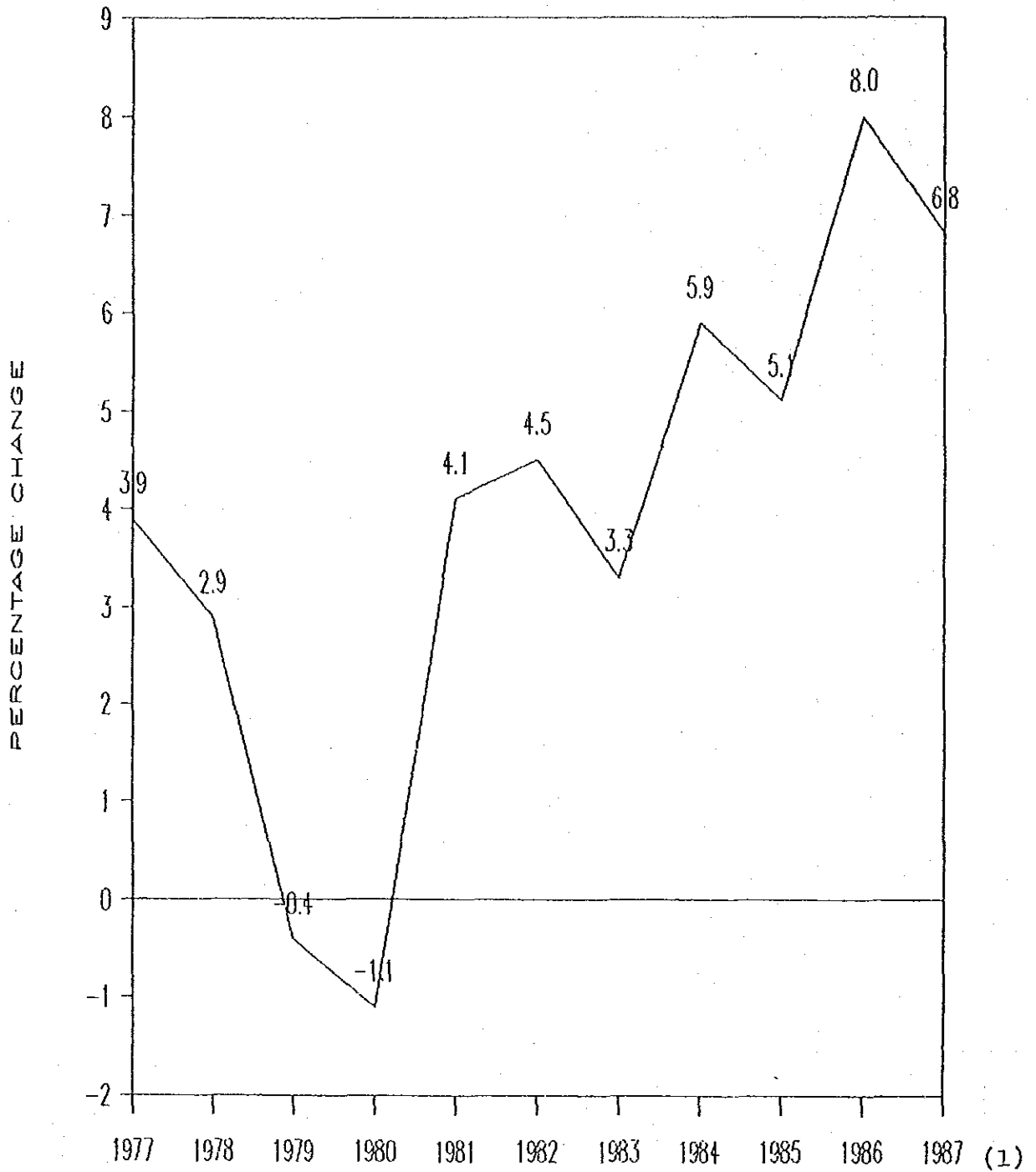
SECTORS	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987 (1)
AGRICULTURE	29.1	28.6	27.6	25.3	23.1	22.6	22.0	20.8	19.6	19.4	18.9	18.2	17.9
INDUSTRY	20.0	19.2	17.8	23.0	23.9	23.0	23.1	27.1	28.6	29.3	31.9	32.0	32.1
MINING	1.3	1.2	1.8	1.7	1.5	1.3	2.2	2.1	2.3	2.2	2.3	2.1	2.2
MANUFACTURING	17.0	16.3	16.3	19.5	20.7	21.1	21.7	22.4	23.9	24.2	25.1	25.3	25.7
ENERGY	1.7	1.6	1.3	1.8	1.6	2.1	2.1	2.6	2.4	3.0	3.9	4.2	4.2
SERVICES	51.0	51.2	52.5	51.7	53.1	52.4	51.9	52.1	51.8	51.0	49.7	49.8	50.0
CONSTRUCTION	5.3	5.2	5.3	5.4	5.2	5.7	4.7	4.4	4.1	4.0	3.7	3.8	4.1
TRADE	13.8	13.6	13.4	13.9	15.0	15.9	16.8	17.0	17.6	18.1	17.2	17.1	17.0
TRANSPORT & COMMUNICATION	9.2	9.1	9.1	9.2	9.9	10.3	10.4	10.4	10.5	10.3	10.6	10.3	10.1
PUBLIC SERVICES	10.8	11.1	12.7	11.2	11.7	9.7	8.0	8.5	8.0	8.1	8.6	8.8	8.4
OTHER SERVICES	11.9	12.2	12.0	12.0	11.4	11.9	12.0	11.8	11.6	12.2	12.4	12.5	12.4
GAP AT FACTOR COST	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

SOURCE: SIS.

(1) SIS ESTIMATE DATED NOVEMBER, 1987

出所) SPO Fundamental (Economic Indexes, December 1987)

図2 国民総生産成長率の変遷



(1) SIS ESTIMATE DATED NOVEMBER- 1987

図3 製造業分野の公私企業分野別生産成長率  
 (1981年を100として)

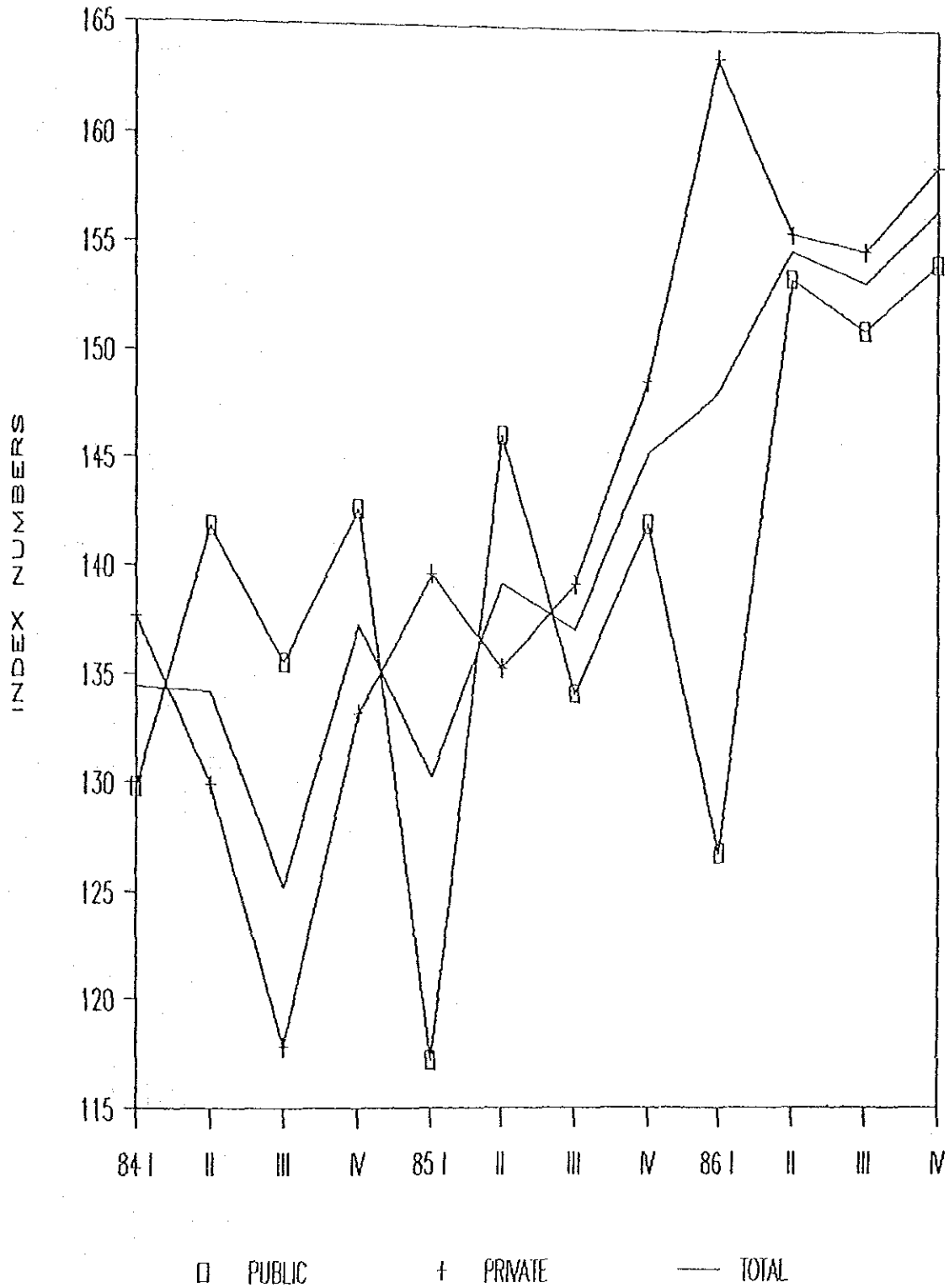


図4 国内総生産の構成比

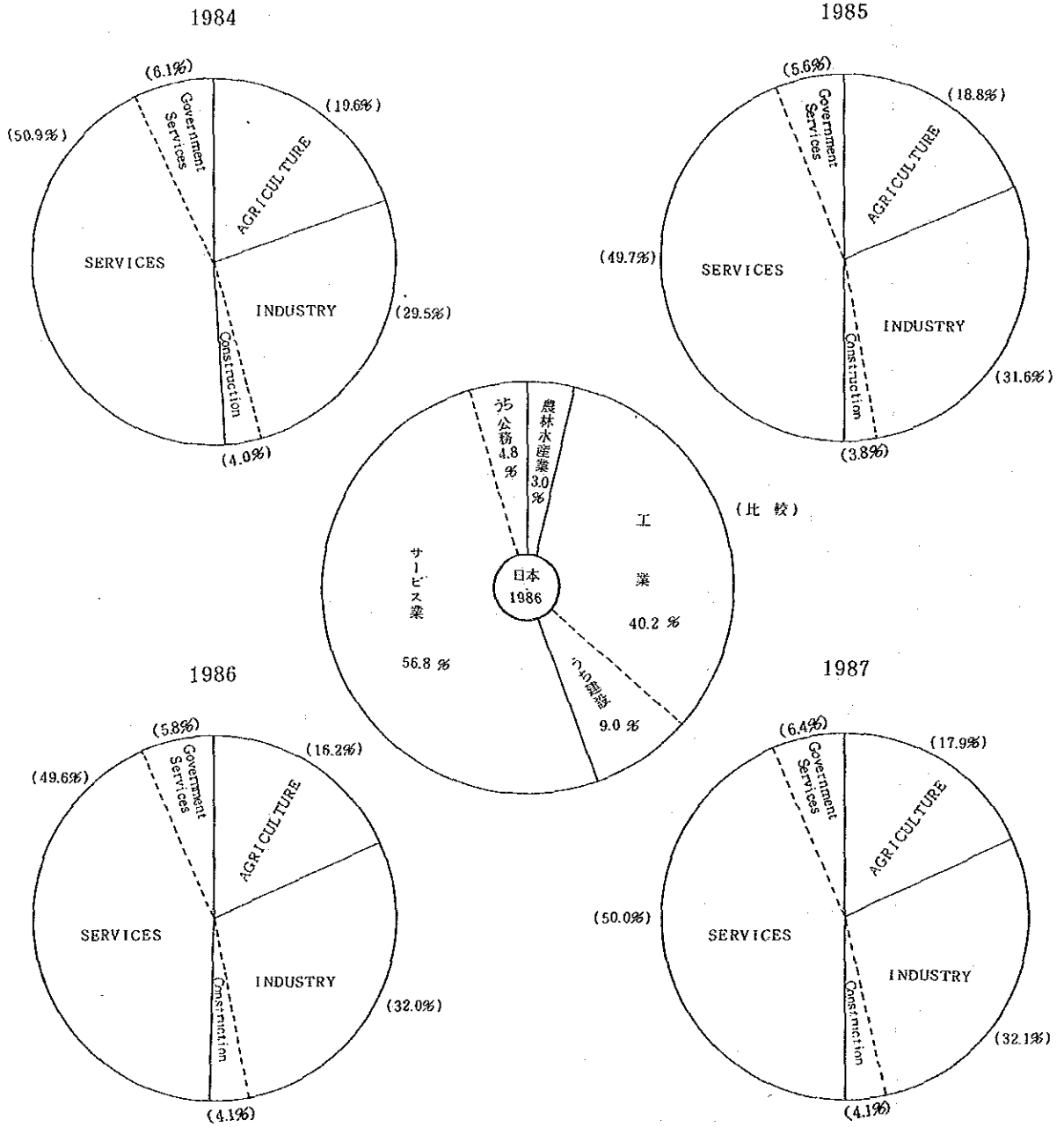




表2 部門別国内総生産額

部門別国内総生産額 (1975~87) (各国) (単位十億リラ)

SECTORS	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
GROSS VALUE ADDED													
AGRICULTURE	135.1	177.3	218.8	304.7	485.9	925.0	1 755.4	1 578.9	3 118.1	3 377.1	4 790.7	6 174.0	9 010.4
INDUSTRY	933.5	115.0	155.0	273.4	473.9	1 024.2	1 572.1	2 191.5	3 056.1	5 110.1	9 069.3	11 352.3	15 813.3
Mining	5.9	7.5	14.3	19.9	31.0	74.8	134.5	179.8	253.4	353.1	650.4	756.0	1 092.9
Manufacturing	72.8	97.9	129.7	232.1	415.7	365.1	379.5	1 912.8	2 582.9	4 326.7	6 468.6	8 997.8	12 922.3
Energy	7.7	9.6	14.0	21.5	33.2	34.1	119.2	307.9	250.1	355.6	1 001.5	1 598.7	2 113.1
Services	259.7	307.8	419.3	519.4	1 031.6	2 145.7	3 129.3	4 210.4	5 831.0	8 341.9	12 635.7	17 285.7	25 172.5
Construction	24.6	31.0	42.1	64.0	100.9	213.9	263.4	357.1	447.5	572.4	751.2	1 410.5	2 434.6
Trade	54.8	51.6	107.0	165.9	301.5	550.5	1 011.5	1 370.1	1 902.5	3 139.5	4 357.0	6 081.6	8 351.1
Transport & Communication	41.3	41.3	72.2	110.1	199.5	421.1	673.5	941.9	1 155.3	1 555.4	2 711.2	3 689.3	5 074.2
Public Services	30.5	24.5	101.5	133.1	235.2	377.3	481.1	685.6	810.9	1 051.5	1 441.0	2 073.3	3 216.5
Other Services	55.5	72.3	108.5	142.3	232.1	334.2	724.5	754.8	1 251.5	2 482.3	3 175.0	4 481.9	6 246.1
GP AT FACTOR COST	468.3	595.6	758.1	1 190.1	2 015.3	4 695.6	6 024.0	8 050.8	10 917.4	17 346.1	25 525.1	35 495.4	50 322.2
NET FACTOR INCOME FROM ABROAD													
INDIRECT TAXES-SUBS.	14.6	11.0	9.9	15.9	43.5	107.2	140.0	114.6	20.1	162.9	237.6	21.8	172.7
GP AT MARKET PRICES	503.3	616.6	868.0	1 206.0	2 058.8	4 802.8	6 164.0	8 165.4	11 037.5	17 509.0	25 762.7	35 717.2	50 494.9
GP AT MARKET PRICES	535.7	575.0	972.8	1 290.7	2 199.5	4 358.2	5 533.6	8 735.0	11 531.9	18 374.6	27 759.4	39 177.2	55 757.2

SOURCE: SIS.  
(1) SIS ESTIMATE DATED NOVEMBER, 1987

部門別実質国内総生産 (1968年価格) (単位十億リラ)

SECTORS	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
GROSS VALUE ADDED													
AGRICULTURE	39.7	42.7	42.2	45.3	44.5	45.3	45.3	49.2	48.1	49.8	51.0	54.7	56.3
INDUSTRY	35.6	39.2	41.1	46.0	43.4	40.8	43.9	46.0	49.7	54.7	58.1	63.2	58.9
Mining	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
Manufacturing	34.2	37.7	39.2	44.9	42.3	39.7	42.8	44.9	48.6	53.6	57.0	62.1	57.8
Energy	2.4	2.9	3.2	3.6	3.9	3.7	3.7	3.7	4.0	4.5	5.4	6.2	6.9
Services	81.6	97.4	101.3	101.6	101.6	102.4	106.2	107.9	114.3	120.3	125.1	135.1	142.0
Construction	10.3	11.2	12.3	12.8	12.8	12.9	13.0	13.0	13.1	13.3	13.7	14.9	15.8
Trade	21.0	26.2	27.4	28.1	31.8	31.5	32.1	32.4	31.4	31.9	35.5	36.6	42.5
Transport & Communication	16.5	17.8	19.0	19.3	19.6	18.5	18.7	19.1	19.7	21.2	23.2	23.5	27.7
Public Services	13.5	16.8	17.5	19.6	19.4	20.3	21.4	22.5	23.5	24.1	24.9	25.8	27.2
Other Services	19.6	21.5	22.6	23.9	25.9	24.5	25.1	25.9	27.8	27.8	28.3	30.4	31.9
GP AT FACTOR COST	159.9	174.1	182.7	190.4	189.5	188.5	195.3	204.2	212.1	224.9	234.3	251.2	267.3
NET FACTOR INCOME FROM ABROAD													
INDIRECT TAXES-SUBS.	3.6	2.5	1.8	1.9	2.9	2.2	1.8	1.0	0.1	0.6	0.5	0.0	0.2
GP AT MARKET PRICES	161.4	181.4	195.8	203.4	206.2	205.1	214.7	224.4	231.9	245.6	255.2	278.8	297.8

SOURCE: SIS.  
(1) SIS ESTIMATE DATED NOVEMBER, 1987

出所: Fundamental Economic Indexes, December, 1987

1985年後半から活気を呈し始めた製造業部門の生産増強傾向は、'86年も継続し10%の生産増強率を示した。1987年の第3四半期を終えた段階で、'87年度通年の製造業部門成長率は、公的企業分野で12.3%、私企業分野で7.3%と予想されている。前年度はちなみに公・私分野それぞれ12.6%、11.2%の成長率を示した。

進行中の投資政策の当然の帰趨として、住宅、インフラ整備関連投資の機材受注と、公的企業体の主要化学製品、石油関連製品製造分野で著しい成長率増が見られる。一方、'86年に経験した国外需要の収縮が本年は姿を消し輸出志向の製造業生産分野でも、前年に比べて顕著な生産増大が見られる。製造業分野の稼働率は前年の72.7%から本年度は76.3%へ上昇した。

図4に国内総生産の最近四年間における部門別シェアの変化を図表化し、あわせて日本の国内総生産の部門別シェアを表記した。

表1でも読みとれるように、農業のシェアの漸減化はここ兩三年極めて緩やかになり、これに歩調を合わすかの様に、50%のサービス業を筆頭にして生産構成比の一定化がみられる。

最後に部門別の国内総生産額を、名目と'68年価格規準で二通り表記する。

## ii 農業生産と食糧生産

1987年度に達成された農業部門の生産力は、実質2.3%の成長と推定されている。内訳は作物生産が1.2%、畜産が4.3%、水産が7.7%の増産に対し、林業ではマイナス1.9%の減産が見込まれている。

本年度の各生産物価格を規準として、前後一年づつに本年度の交易条件をそのままあてはめて、表2で見た部門別国内総生産を組み直すと下記の様になる。

結びに主要農作物の過去六年の生産量の増減を見てみる。

表3 1987年価格を規準として国内総生産の部門別内訳

(単位十億リラ)

	1986				1987				1988 (Program)			
	生産額	部門別シェア	部門内シェア	生産額	部門別シェア	部門内シェア	生産額	部門別シェア	部門内シェア	1987/86	1988/87	1988/87
I 農産物	14234.9	15.9	100.0	14562.0	15.1	100.0	15024.1	14.8	100.0	2.3	2.5	3.2
a 畜産	7869.5		55.3	7966.7		54.7	8164.0		54.3	1.2	2.5	2.5
b 森林	4043.3		34.0	5050.8		34.7	5274.0		35.1	4.3	4.4	4.4
c 水産	984.6		6.9	965.7		6.6	962.2		6.4	-1.9	-0.4	-0.4
d 雑産	557.4		3.8	578.7		4.0	625.9		4.2	7.7	7.8	7.8
II 工業	42330.3	47.4	100.0	46613.0	48.5	100.0	50262.0	49.4	100.0	10.1	7.8	7.8
a 鉱業	1427.2		3.4	1473.9		3.2	1544.1		5.1	3.3	4.8	4.8
b 製造業	38958.1		92.0	42977.1		92.2	46363.3		92.2	10.3	7.9	7.9
1. 消費財	16653.0			18310.9			19414.1			8.7	6.0	6.0
2. 中間財	16319.3			18228.9			18399.1			13.7	9.2	9.2
3. 資本財	5795.8			6457.3			7050.1			11.1	9.5	9.5
c 電気, ガス, 水	1955.1		4.6	2162.9		4.6	2359.6		4.7	11.8	8.9	8.9
物質的生産合計	56565.2			61175.9			65286.1			8.2	6.7	6.7
III サービス	32777.8	36.7		39049.6	36.4		36451.6	35.8		6.9	4.0	4.0
総計	89343.0	100.0		96225.5	100.1		101737.7	100.0		7.7	5.7	5.7

Keynes: D.P.I.

表 4 主要農産物の生産高推移

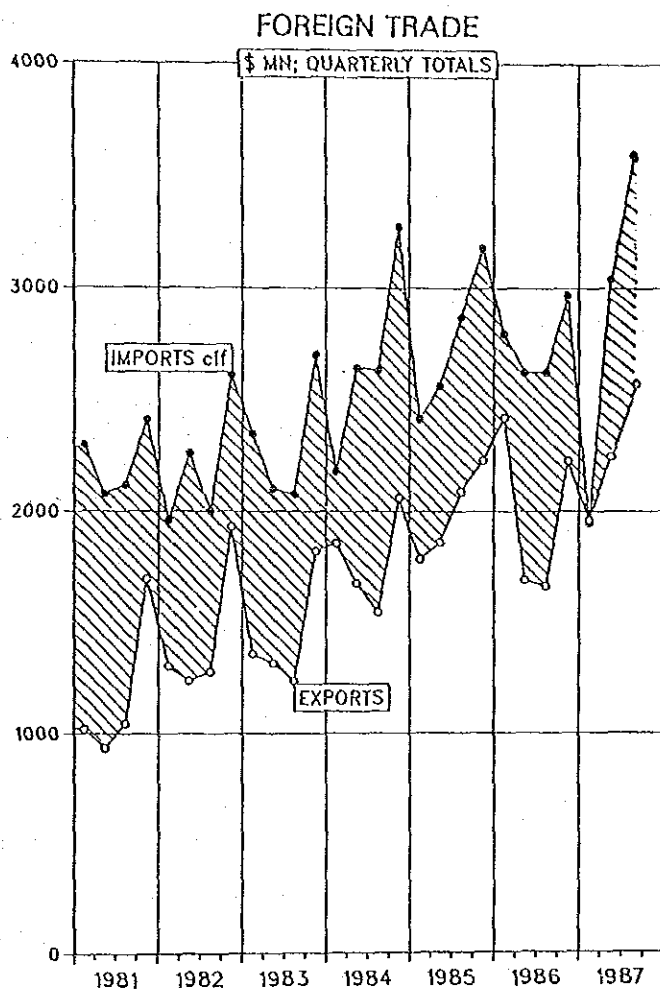
	IN THOUSANDS OF TONS										
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1983	1984	1985	1986	1987
穀物											
大	17 560	16 400	17 260	17 000	19 000	18 900	-6.3	4.9	-1.2	11.8	-0.5
小	6 400	5 425	6 500	6 500	7 000	6 900	-15.2	19.8	0.0	7.7	-1.4
とうもろこし	1 360	1 430	1 590	1 900	2 300	2 600	8.8	1.4	26.7	21.1	13.0
豆類											
レンズ豆	550	650	570	618	850	950	18.2	-12.3	8.4	31.5	11.8
エジプト豆	280	290	335	400	630	750	3.6	15.5	19.4	57.5	19.0
大豆	163	175	164	170	170	190	6.1	-6.3	3.7	0.0	11.8
産業用植物											
砂糖大根	12 733	12 770	11 100	9 830	10 662	12 000	0.3	-13.1	-11.4	8.5	12.5
花	489	570	602	577	542	542	6.3	15.8	-4.2	-6.1	0.0
草	209	226	143	170	170	177	8.8	-21.2	-4.2	-0.3	4.4
油											
綿の実油	762	932	964	923	867	866	6.3	15.8	-4.2	-6.1	0.0
ひまわり油	600	715	710	800	940	1 200	19.2	-0.7	12.7	17.5	27.7
落花生油	50	50	48	54	50	80	0.8	-5.8	24.2	-15.3	60.0
果物・ナッツ類											
ぶどう・いちぢく	3 930	3 730	3 630	3 640	3 370	3 370	-5.1	-2.7	0.3	-7.4	0.0
柑きつ類	1 203	1 219	1 334	983	1 395	1 396	8.0	2.7	-26.4	42.1	0.0
ヘービルナッツ	220	392	300	180	300	260	78.2	-23.5	-40.0	66.7	-13.3
りんご	1 600	1 750	1 900	1 950	1 965	1 650	9.4	8.6	2.6	-4.4	-11.5
農業分野の付加価値 (1968年価格を規準, 単位百萬TL)	48 202	48 145	49 840	51 070	54 898	56 349	-0.1	3.5	2.4	7.6	2.6

出所：国家統計局 Temel Ekonomin Cgostergoller December 1987  
11月末現在の推定値

b. 貿易

1986年、ドル換算で6.3%減少した輸出（FOBベース）は、1987年度は、36.7%増と持ち返し、100億2,260万ドルに達した。1986度の、石油価格の予想以上の下落による中東産油国の買い控えがもたらした一時的減少要因の解消、運用中の輸出振興政策が功を奏したお蔭である。

図5 輸出入金額の四半期毎の推移と開き



出所：The Economist Intelligence Unit. 5 March 1988  
SPO. Fundamental Economic Indexes. December, 1987

工業製品輸出の全体の輸出に占める割合は1987年度、前年度の落ち込みを回復し79.1%といよいよ八割の壁を突破する勢いである。

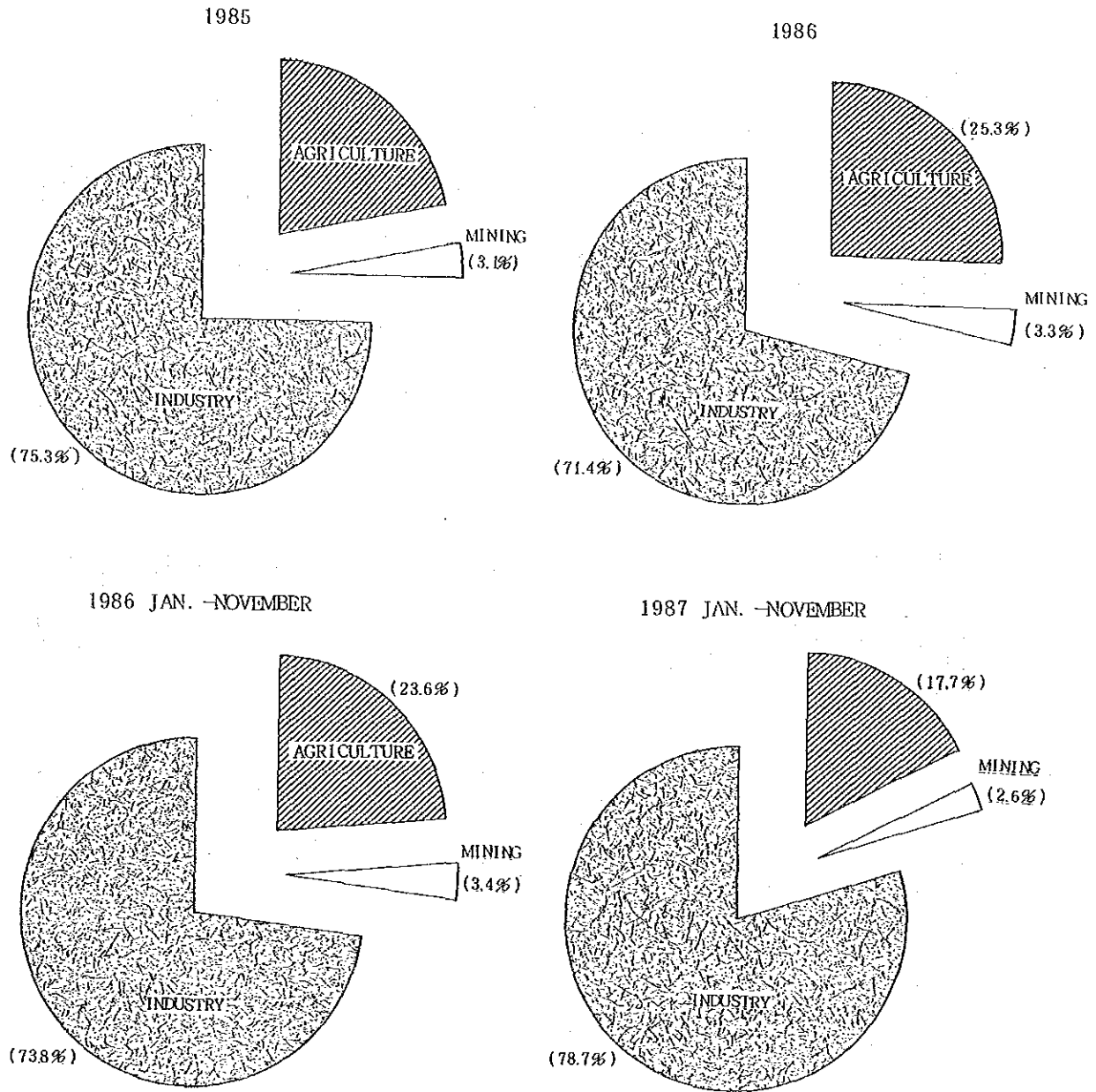
表 5 主要輸出品

	(IN MILLIONS OF \$)										PERCENTAGE CHANGE				
	(ANNUAL)					(NOVEMBER)					(ANNUAL)				
	1983	1984	1985	1986	1987	1986	1987	1986	1987	1984	1985	1986	1987	1987/86	1987/85
AGRICULTURE AND LIVESTOCK	1 890.6	1 749.2	1 719.4	1 885.6	226.4	228.7	1 574.9	1 574.6	1 574.6	-7.0	-1.7	9.7	1.0	2.4	
CROPS	1 484.4	1 381.9	1 441.5	1 546.8	197.5	197.0	1 254.8	1 253.8	1 253.8	-6.9	4.3	7.3	-0.3	0.7	
COTTON	196.5	188.1	169.8	138.8	23.9	3.2	73.6	19.0	19.0	-14.5	1.0	-18.3	-25.6	-72.5	
TOBACCO	237.8	216.4	330.1	270.2	28.9	18.0	172.2	266.1	266.1	-8.0	52.5	-18.1	-37.7	48.9	
HAZELNUTS	246.0	304.8	255.4	378.0	60.0	57.6	159.0	317.2	317.2	23.9	-16.2	18.0	-4.6	3.5	
RAISINS	71.4	82.3	74.9	102.9	13.8	17.2	87.9	89.4	89.4	-12.7	20.2	37.4	24.6	1.7	
OTHERS	752.7	630.3	611.3	655.9	73.9	101.0	572.1	523.1	523.1	-14.0	-3.0	7.5	42.5	-8.6	
LIVESTOCK PRODUCTS	362.1	323.3	244.2	285.3	23.7	26.5	258.4	281.0	281.0	-10.7	-24.5	14.8	11.9	8.7	
FISHERY PRODUCTS	20.3	20.3	21.0	37.7	4.3	3.7	32.1	39.3	39.3	0.0	3.4	89.2	-14.0	22.4	
FORESTRY	13.8	23.7	12.7	13.7	0.9	1.5	12.5	10.5	10.5	71.7	-16.4	8.3	66.7	-16.7	
MINING AND QUARRY PRODUCTS	188.9	237.8	243.9	245.9	21.3	21.7	224.9	229.8	229.8	26.9	1.7	1.3	1.9	3.2	
INDUSTRIAL PRODUCTS	3 558.3	5 144.6	5 994.9	5 324.3	435.1	552.5	4 809.0	7 141.5	7 141.5	40.6	16.5	-11.2	95.9	49.9	
PROCESSED AGRICULTURAL PRODUCTS	569.7	808.2	646.6	555.7	82.4	87.3	576.1	664.2	664.2	20.7	-20.0	3.1	5.9	45.0	
PETROLEUM PRODUCTS	232.4	408.8	372.0	176.2	18.4	31.0	166.4	180.0	180.0	75.9	-9.0	-52.1	68.5	9.2	
OTHER INDUSTRIAL PRODUCTS	2 754.2	3 927.6	4 976.3	4 479.4	334.3	734.2	4 046.5	6 117.3	6 117.3	42.5	26.7	-10.0	117.5	51.2	
CEMENT	80.6	56.0	43.7	25.9	1.8	0.3	24.2	6.5	6.5	-30.5	-22.0	-35.4	-53.3	-72.1	
CHEMICALS	120.3	172.6	265.6	350.2	25.0	38.6	315.4	455.6	455.6	47.5	53.9	31.8	134.4	44.5	
RUBBER AND PLASTIC	76.9	97.4	107.9	140.5	11.1	34.3	125.8	212.5	212.5	28.7	10.8	30.2	209.0	58.9	
HIDES AND LEATHER PRODUCTS	192.1	400.7	484.4	345.2	37.9	93.8	304.9	517.7	517.7	108.6	20.9	-24.7	147.5	112.5	
FORESTRY PRODUCTS	14.8	23.7	105.9	51.7	0.4	1.3	50.5	30.7	30.7	50.1	346.4	-51.1	225.0	-39.2	
TEXTILES	1 298.2	1 875.4	1 789.5	1 890.7	163.1	275.2	1 650.5	2 498.6	2 498.6	48.4	-4.6	7.4	67.5	45.9	
GLASS AND CERAMICS	108.2	146.0	189.6	157.9	13.1	32.9	142.3	155.4	155.4	34.9	29.9	-16.7	151.1	39.3	
IRON AND STEEL	407.2	576.4	958.8	503.6	47.2	86.9	723.8	718.1	718.1	41.0	52.1	-17.1	84.1	3.4	
NON-FERROUS METAL	78.9	85.3	115.5	111.2	5.7	13.8	101.1	120.1	120.1	8.4	32.1	-3.7	108.0	18.8	
METAL PRODUCTS	102.8	118.2	377.7	202.5	7.4	69.4	193.8	644.7	644.7	-16.0	345.0	-15.9	334.6	55.1	
MACHINERY	57.0	99.6	118.9	124.6	4.7	18.6	123.5	272.6	272.6	44.3	219.5	-46.4	477.3	227.5	
ELECTRICAL APPLIANCES	126.3	174.9	146.6	82.4	4.2	8.0	76.0	37.4	37.4	17.4	8.7	9.0	275.7	120.7	
MOTOR VEHICLES	60.5	124.9	189.6	166.5	12.1	31.8	156.7	223.1	223.1	6.8	106.4	-42.8	90.5	15.0	
OTHERS															
TOTAL	5 727.8	7 133.6	7 958.1	7 456.7	682.8	1 022.9	6 591.8	8 935.9	8 935.9	24.5	11.6	-6.3	61.5	36.3	

SOURCES : SIS,SFO

出所 : Fundamental Economic Indexes. December 1987

図6 輸出の部門別シェア



輸入は、前年度、石油価格の暴落を受けて'85年に比べ3.6%減少し111億48万ドルに留まった。本年度は27.6%の上昇を示し142億843万ドルに達するものと推定される。前年18億78万ドルに半減した原油代金は、本年50%増大して27億111万ドルと見込まれている。石油工業製品を含めた石油関連の輸入代金と輸入総額をグラフ化したのが図7である。

表 6 主要輸入品

	PERCENTAGE CHANGE															
	(IN MILLIONS OF \$)															
	(ANNUAL)		(NOVEMBER)		(JAN-NOVEMBER)		(ANNUAL)		(NOVEMBER)		(JAN-NOV.)					
	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1997/84	1997/86	1997/88
AGRICULTURE AND LIVESTOCK	138.1	417.7	375.3	457.4	53.2	62.2	411.3	705.5	202.5	-10.2	21.9	87.3	71.5			
WHEAT	2.0	144.2	119.9	97.9	0.0	0.0	91.8	32.6	7 110.0	-16.9	-18.3	0.0	-64.5			
RICE	4.6	29.5	27.2	21.9	1.9	2.0	18.9	33.3	514.6	-7.8	-19.5	5.3	76.2			
PERUNG MOOL	55.8	62.4	60.5	57.2	5.6	6.4	50.4	66.2	11.8	-3.0	-5.5	77.8	31.3			
OTHERS	75.5	181.6	167.7	286.4	27.7	53.8	250.2	573.4	140.5	-7.6	67.2	94.2	129.2			
MINING AND QUARRYING	3 441.5	3 644.1	3 626.3	2 145.4	202.8	338.6	1 970.1	2 750.9	5.9	-0.5	-40.8	67.0	39.6			
CRUDE OIL	3 242.2	3 373.2	3 321.4	1 807.8	168.0	295.7	1 807.7	2 479.4	4.0	-1.5	-45.6	78.4	37.2			
COAL	65.2	129.4	134.8	155.5	17.4	25.1	131.4	181.9	98.5	4.2	15.4	44.3	23.2			
OTHERS	134.1	141.5	170.1	182.1	17.4	13.8	31.0	109.6	5.5	20.2	7.1	-26.7	253.6			
INDUSTRIAL PRODUCTS	5 655.4	6 695.1	7 342.0	8 502.0	787.1	1 191.2	7 641.2	8 929.3	18.4	9.7	15.5	51.3	16.5			
PROCESSED AGRICULTURAL PRODUCTS	205.2	433.5	457.2	479.3	45.3	50.5	437.0	630.3	111.3	12.4	-3.6	11.5	44.2			
SOYA BEAN OIL	41.1	98.0	66.7	32.5	1.2	7.7	31.9	47.2	139.4	-31.9	541.7	48.0				
OTHER VEGETABLES OILS	37.9	104.9	121.1	84.2	6.1	3.9	80.8	49.5	182.1	13.3	-30.5	-38.7				
CIGARETTES	0.0	26.4	55.7	115.2	17.9	3.7	86.0	157.8	(+)	111.0	105.9	-79.3	79.3			
OTHER	126.2	202.2	243.7	247.6	20.1	35.2	236.3	375.9	60.2	20.5	1.6	75.1	59.0			
PETROLEUM PRODUCTS	422.9	233.9	290.2	197.7	18.2	21.3	182.8	205.2	-37.6	10.0	-31.2	17.0	12.3			
OTHER INDUSTRIAL PRODUCTS	5 027.3	5 977.8	6 564.6	7 822.8	723.6	1 119.4	7 031.4	8 093.8	19.3	9.5	19.2	54.7	15.3			
CEMENT	0.4	1.2	1.0	2.7	0.7	4.8	2.2	41.3	200.0	-16.7	171.4	871.4	1777.3			
CHEMICALS	1 154.0	1 340.0	1 294.4	1 421.9	106.3	210.8	1 291.9	1 697.8	16.1	-3.4	9.8	98.3	31.4			
RUBBER AND PLASTIC	251.6	358.6	342.9	372.3	31.3	49.9	333.1	429.1	42.5	-4.4	8.4	59.4	28.8			
HIDES AND LEATHER PRODUCTS	1.5	5.5	16.0	25.1	3.2	10.7	21.0	63.5	266.7	190.9	57.1	234.4	202.4			
FORESTRY PRODUCTS	2.7	4.1	7.5	5.5	0.2	0.3	4.8	5.4	51.9	82.9	-26.5	50.0	12.5			
TEXTILES	98.0	117.3	146.0	161.1	14.5	23.4	149.0	179.0	19.7	24.5	10.3	61.4	20.1			
GLASS AND CERAMIC	57.8	63.5	62.5	95.6	9.2	13.4	84.8	102.3	8.1	0.0	53.3	45.7	20.6			
IRON AND STEEL	676.8	861.8	1 059.8	1 028.3	93.0	202.5	936.9	1 355.1	27.3	23.0	-3.0	117.7	44.6			
NON-FERROUS METAL	195.4	220.3	233.9	230.0	15.6	54.3	207.6	348.5	12.7	1.6	2.7	259.3	67.9			
METAL PRODUCTS	33.4	34.1	37.8	50.6	3.8	5.9	43.0	48.8	2.4	9.9	33.9	53.3	13.5			
MACHINERY	1 449.4	1 618.3	1 550.5	2 303.8	243.1	301.5	2 026.8	2 067.0	11.7	-4.2	48.6	24.0	2.0			
ELECTRICAL APPLIANCES	401.6	572.8	663.5	891.6	97.6	120.5	783.5	849.0	42.6	15.8	36.4	23.5	4.3			
MOTOR VEHICLES	496.0	517.3	812.9	767.7	65.4	51.9	718.5	490.8	4.3	57.1	-5.6	-20.6	-35.9			
OTHERS	208.5	283.7	345.9	466.4	41.7	67.5	418.3	476.2	36.1	21.5	34.8	61.9	13.8			
TOTAL	9 235.0	10 756.9	11 343.6	11 104.8	1 023.1	1 592.0	10 022.6	12 385.7	16.5	5.5	-2.1	55.6	23.6			

SOURCES : SIS, SPO



図7 石油関連の輸入額と総輸入額

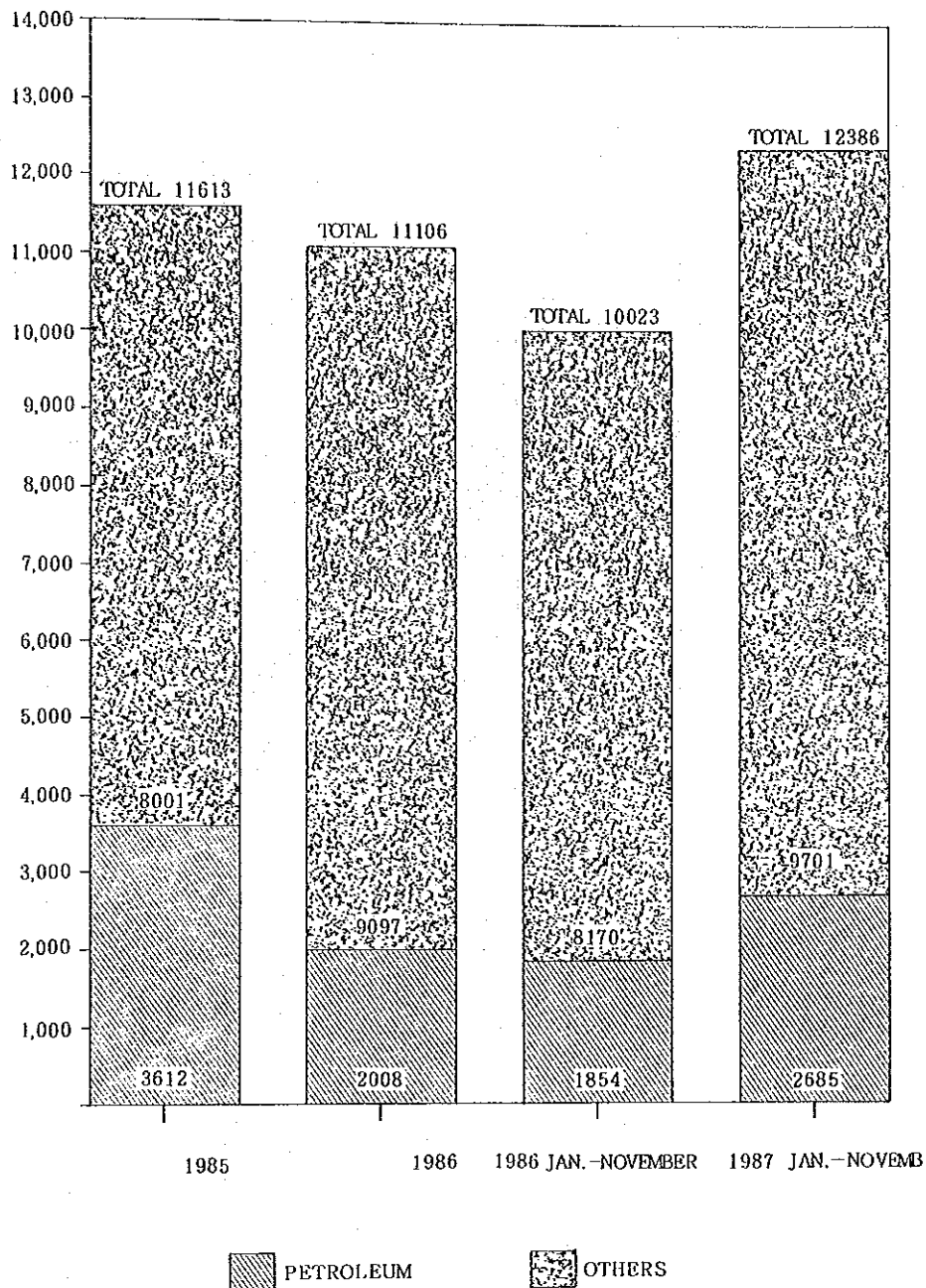
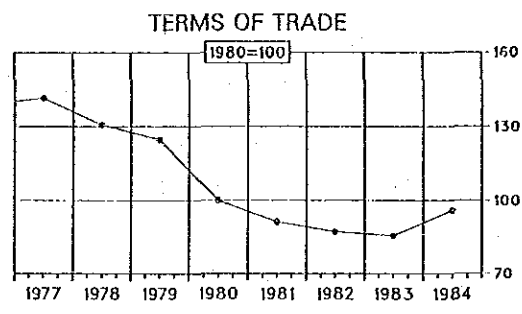
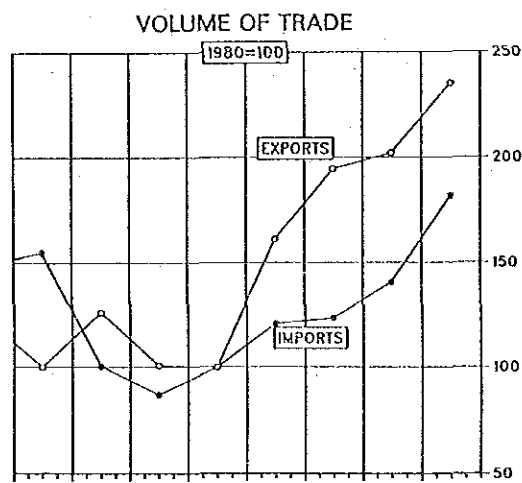
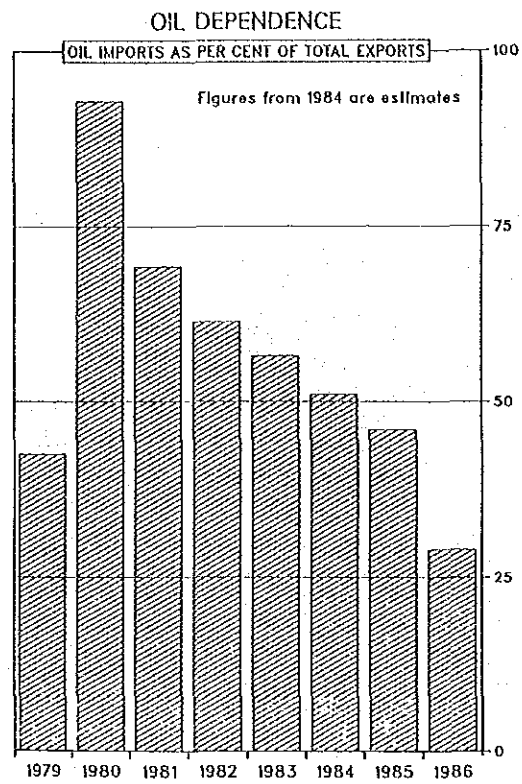


表6で見えてとれるように石油が輸入産品リストの第一位を占めている。OECD諸国が78年から80年迄、3次にわたり54.8億ドルの債務返済リスクを組み79年から82年迄の4次にわたり38.7億ドルの新規借款を供与したのも、非産油国の工業化努力の故である。一方、同時期に始まる輸入代替政策から積極的な工業製品輸出ドライブは、同じく石油を買いながら工業化テイク・オフを成功させたアジアNICSの輸出攻勢へトルコを駆りたてている。

下に輸出受取りの93%を石油の支払いに当てていた1980年最悪時から現在の25%に至る間の、交易条件の逆境化を背景にした輸出攻勢努力の成功振りを示す。

図8 輸出攻勢努力と交易条件の変化



c 雇 用

建国以来のエタティズムの伝統から、労働と言えば農業か政府サービス機関で働くことを意味したが、1949年、労働省ができ公務員ならびに私企業勤労者を含めた“雇用”という社会政策概念がトルコで市民権を得る。

しかし今日、内閣の年度報告を見ても、労働力の項は民間・軍と二つに分かれているように、1987年度は、千八百八十万の“民間労働人口”と共に、六十万の徴兵人口も一年半ないし二年の生活費現物支給の無給一時雇用についてことになる。

農業分野での潜在失業の他に、組織労働者率が二割程度、若年労働者の就学就業兼職といったことから、労働者・商工会議所・経営団体の発表する雇用関係データには大きなバラツキがある。ここでは日本の白書にあたる内閣の年度報告中の数字を基に記述する。

表7 労働人口（満15才以上の非就学者）と失業率

	1984	1985	1986	1987 (1)	1988 (2)
I 民間労働人口	118,016.0	18,269.0	18,512.0	18,804.0	19,085.0
II 民間就業人口	15,776.2	15,955.1	16,243.7	16,548.1	16,854.0
III 農業部門 余剰労働者数	2,239.8	2,313.9	2,268.3	2,255.9	2,231.0
IV 衣業部門 余剰労働者数	665.0	665.0	652.0	600.0	530.0
V 余剰人口計 (前年比増)	2,904.8 1.5	2,978.9 2.6	2,920.3 -1.9	2,855.9 -2.2	2,761.0 -3.3
a) 余剰人口率	16.1	16.3	15.8	15.2	14.5
b) 非農業部門 余剰人口率	12.4	12.6	12.3	12.0	11.7
職安登録の 潜在失業者	4.7	5.2	5.8	6.4	—
未登録・就労 意欲なし(3)	7.7	7.4	6.5	5.6	—
c) 農業 余剰人口率	3.7	3.6	3.5	3.2	2.8
VI 新規雇用機会数	199.2	178.9	288.6	304.4	305.9

(1) 1987年8月現在のデータによる

(2) 推定値

(3) 職安はトルコ語では“職業・雇用者斡旋協会”。現行の労働政策では未登録者には登録が勧められる。登録済みでいてかつ未就職者が潜在失業者範ちゅうに入る。

'86年以降2年続けて失業率低下に成功している。全余剰人口率で0.5ポイント、非農業部門余剰人口で0.3ポイント落とす一方、職安登録を推進して0.6ポイント潜在失業者率を上げた。未登録・就労意欲なしの比率も1ポイント落とした。

表8 就業人口構成

(単位 千人)

産業部門	1984	1985	1986	1987 (1)	1988 (2)	増加率% 1985/84	増加率% 1986/85
衣業	9,420.4	9,390.0	9,364.0	9,357.0	9,352.0	-0.3	-0.3
工業	1,984.1	2,052.5	2,174.5	2,281.3	2,270.0	3.4	5.9
鋳業	111.7	118.6	127.8	129.1	—	6.2	7.8
製造業	1,748.2	1,802.0	1,904.2	1,999.8	—	3.1	5.7
エネルギー	124.2	131.9	142.5	152.4	—	6.2	8.0
サービス	4,371.7	4,512.6	4,705.2	4,909.8	5,132.0	3.2	4.3
建設	605.6	623.0	657.7	686.3	—	2.9	5.6
商業	730.5	762.8	813.6	861.2	—	4.4	6.7
銀行保険	223.7	229.0	234.5	240.4	—	2.4	2.4
不動産	522.6	541.4	566.4	594.9	—	3.6	4.6
運輸	522.6	541.4	566.4	594.9	—	3.6	4.6
その他サービス	2,289.3	2,356.4	2,433.0	2,527.0	—	2.9	3.3
合計	15,776.2	15,955.1	16,243.7	16,548.1	16,854.0	1.1	1.8

1) 1987年8月現在のデータによる。

2) 推定

経済の活性化は1987年の雇用にも良い影響を及ぼした。特に観光・建設分野で顕著な雇用拡大が見られた。農業を除く全産業分野で雇用が拡大した。

エネルギー、運輸・通信、農業—インフラ等の分野での投資増大、延滞していた投資を再開させた一時的溢路の解消、職業高等専門学校の振興、充実、市場の競争原理を導入した開放経済政策等は、元々経済成長の為にとられた政策であるが、雇用増大に自ずと貢献している。

労働力市場での需要に応じて、短期間で特定の職能を身につけさせる“職能修得講座”が37県から67県で開設されるようになった。この為“職能養成基金”から'86年度9億6,100万リラ、本年'87年度は、45億リラが供出され、110種の職能分野で総計877の講座がもたれた。このうち358件が終了し、6,714人が受講したが、そのうちの60.4%が就職し、12%は自営を始め、他の12%はパートで就労の機会についている。進行中の519件の講座では14,061人が受講している。職能養成基金の他の組織が行っている職

能修得講座全体をひっくるめて、1987年度約80万人が受講した。

これらは一面、現政権の積極経済拡大政策が見落としがちな雇用の拡大・安定を中小企業家内工業の技術者育成で計ろうとしていることを窺わせる。自営・中小企業促進の為“中小企業振興協会”が設立され、これに登録する業者、職人、企業主は1986年8月現在百万人前後を数える。山村部の女性には手織り絨毯の生産に携わるべく協会から貸しつけ、技術教育、アトリエの提供等について援助が計られている。また、TUBITAK(=科学技術庁)内で、技術援助センターのモデルが作られ、中小企業主に情報提供、コンサルティングサービスが行われている。

雇用喪失者が若年層に集中する傾向は依然続いている。求職運動を展開している潜在失業者の年齢グループ別分布を次に掲げる。

表9 潜在失業者の年齢グループ別分布

	1982	1983	1984	1985	1986
14	0.4	0.4	1.7	0.2	0.1
15-19	9.3	4.1	12.9	13.8	13.0
20-24	29.6	29.3	40.4	40.8	42.0
25-29	19.2	15.6	24.9	24.5	24.9
30-34	35.4	31.3	11.4	11.4	11.4
35-39	3.6	5.3	5.2	5.4	5.1
40-44	1.5	2.5	2.3	2.5	2.3
45-64	1.0	1.4	1.1	1.2	1.1
65	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

20-24歳組が42%と筆頭で、これを25-29歳組が24.9%で追う。つまり20歳代の潜在失業者が全体の潜在失業者の3分の2を占める。この多くは、中学・高校を出て社会に巣立って行くが手に職が着く間もなく、職場から職場へ、そして大都市へ又、郷里へ職種を転々と渡り歩く、雇用市場万年新参入者達である。

彼らの教育程度別の分布を次に見てみると、小学校卒が52.9%と半数強の最大グループをなし、それに17.3%で普通高校卒が続く。職業高校、高等専門学校、大学等の修了者の失業については、彼らの雇用機会については常にI. I. B. K(=職業・雇用者斡旋協会)で求人応募を抱えていることから、この統計上の潜在失業状態は、その個人の職場の所在地給与その他の雇用条件について選り好みの結果生じていると見るのが穏当と思われる。

表 1 0 潜在失業者の教育程度による分布

	1982	1983	1984	1985	1986
文 盲	2.0	2.9	2.6	2.5	2.3
識 学 者	33.1	7.5	6.5	5.9	4.8
小 学 校 卒	42.0	53.3	53.2	52.1	52.9
中学及び同等学校卒	6.6	11.0	11.2	12.1	13.0
手芸中等学校卒	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1
高等学校及び同等レベル卒	10.3	15.6	16.5	17.3	17.3
職業高等学校及び技術高等学校卒	5.0	7.6	7.9	7.9	7.5
高等専門学校卒	0.0	0.2	0.2	0.1	0.4
大 学 卒	1.0	1.6	1.8	2.0	1.7
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：職業・雇用者斡旋協会調べ

d 所得分布（部門別）

要案費用表示の国民純生産から、一般政府・消費者負債利子等を控除したものが、雇用者・家計・企業主間にどのように分配されたかをみたのが分配国民所得（National Income Distributed）である。回収、閲覧した資料（世銀のCountry Economic Mecnoidum, OECDのEconomic Sarveys, トルコSPOのFundamental Economic Indexes 5-year plan, SISのSstatistical year book, 内閣の年間計画）のどれをとっても、この分配国民所得について記載はない。

## 2 社会経済開発計画

### a 担当機関

建国の父、アタチュルクが軍人、政治家であったことは知られても、経済開発の仕掛人であった事はあまり知られていない。ソ連の計画経済にならって1934年第一次5カ年計画に着手する。Sumerbankが綿糸・織細工業、Etibankが鉱業開発、Ziraat Bankasiが砂糖生産、Devlet Demiryoluがアナトリア半島横断の鉄道網敷設と、それぞれの国営企業が自国の人的・物的資源を活用してインフラの整備、生活必需品の自前生産化を計った。

農業製品の自給から始まるトルコの計画経済 — 130年代は3種の白、つまり小麦、砂糖、綿花 — は、61年憲法で“計画経済により、社会・経済・文化的開発を引き出す”という国冠に明文化され'83年憲法にも受継がれている。62年以来、総理大臣直轄になる国家計画庁が設立され、翌年から新たに第一次5ヶ年計画('63~67)に着手する。トルコ社会経済開発について、基礎的データの収集、立案、計画案が承認されて後は実施のフォロー、そして政府に諮問・進言する唯一の計画担当機関である。

長官は、最低6年間SPOの中で働いた幹部職員の中から首相が任命する。前政権ではトルゴット・オザル首相は、弟ユースフ・オザルを長官に任じていた。'87年11月選挙でユース氏もマラチア県選出国會議員に選出され、今度は、SPOと財務外国貿易庁を監督・教導する國務大臣となった。

#### i SPOの組織

##### ○高等計画審議会

SPO内の経済計画、社会計画、調整の三國務大臣と共に高等計画審議会のメンバーでもある。この審議会の職務は経済・社会の目標設定と、計画遂行の為の戦略を明示することである。後者については三局長原案を提示する。目標と戦術が決まったら、審議會議長及び三國務大臣が閣議に上呈、そこで最終文が作成される。閣議はこれをSPOに、主要指令と共に送る。これを基にSPO内で目標に合った短期・長期の実施プランが作成され、再度審議会経由で閣議に報告される。そこで承認されたのち国会の審議を経て、国会議決文として法制化される。

##### ○経済計画局

短期・長期計画作成、年間計画、広域地域計画の作成

##### ○社会計画局

社会問題の優先順位の設立

##### ○調整局

計画実行に当たり政府の関係各省庁及び民間との連繫

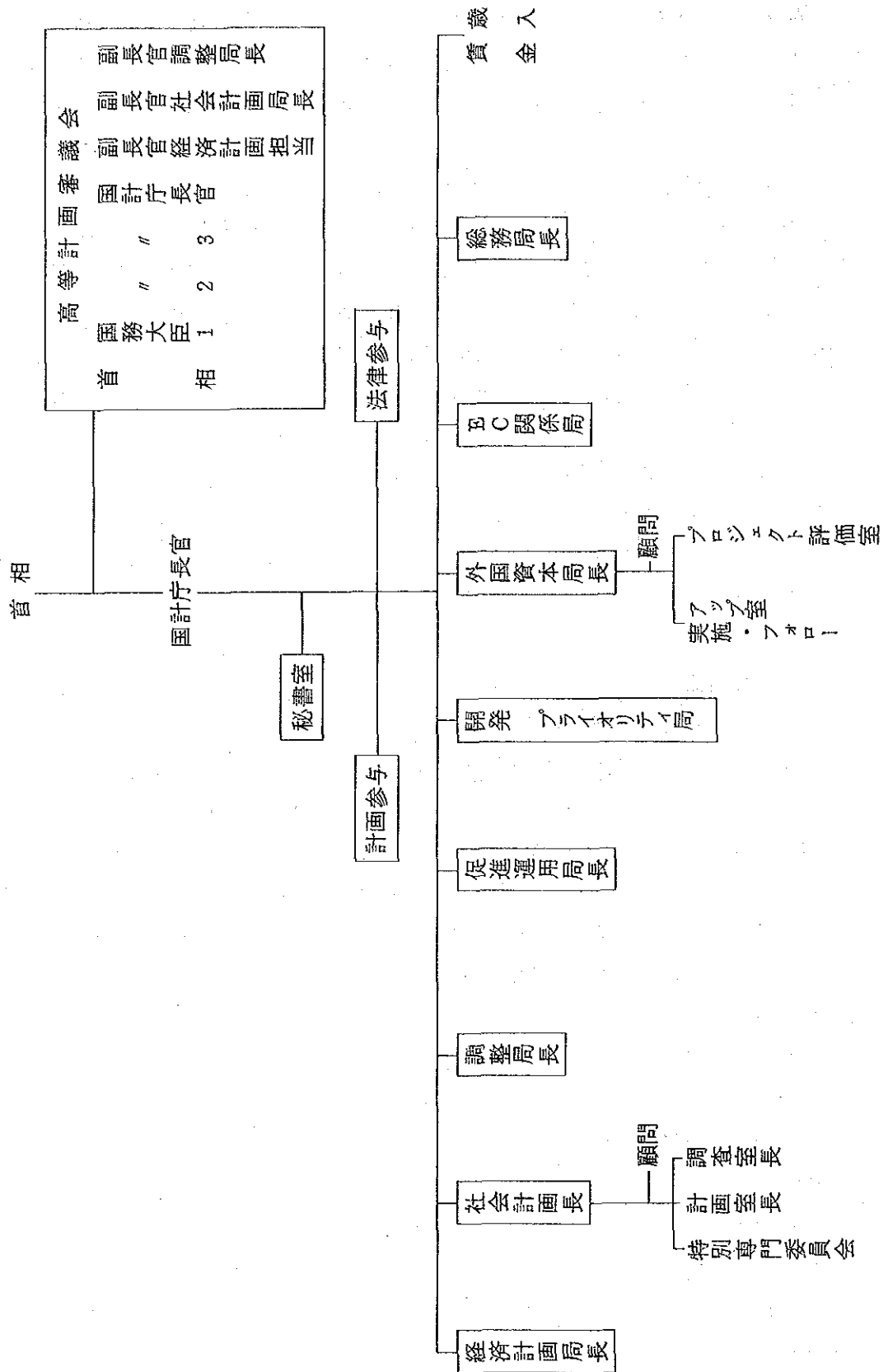
##### ○促進、運用局

通産省と連繫して技術面の協力について中央より指令する体制の準備

##### ○開発プライオリティ局

1972年以来、県間の開発調整と共に県内での開発調整を行い、先行性とバランス

図 9 国家計画庁の組織図





## 性の勘案

### ○外国資本金

1980年の外国資本誘致法の施行による利潤、資本移転に関する事務処理。大蔵省、商業省、通産省が実施している優遇措置や、特許、商標、ロイヤリティ使用に関する合併企業への許可。

初出の三局には常に特別専門委員会が設けられ、SPOの内外から業種細目別に委員会を作り、各業種の日録調べと共に、SPO経由のプロジェクトの進捗状況、財源確保についてその都度進言する。

### ii 決定メカニズム

開発計画作成にあたり、専門特別委員会が担当業種のデータを前年度計画に合わせて評価する。

経済・社会目標の設定と戦略明示が高等計画審議会で行なわれる。

首相は閣議決定に伴い長期計画と年次計画の作成をSPOに指令する。長期計画案試案が内局で作成され首相に提出されると、高等計画審議会が招集され、内容が目標・戦略にそったものかをチェックする。その後試案は閣議決定され国会に向う。

長期計画案は、国会の予算・計画委員会で審議を開始し、最大20日以内に審議を終える。その後議員本会議に回附され、8日以内に採決される。

### b 方針と戦略

オザル政権の経済政策の主要骨子は、市場の自由化と経済での政府介入の削減である。具体的にはトルコリラの完全な自由為替相場市場参入を期している。

私企業化政策も、資本市場の同調的発展があり、ついに軌道に乗り出した。また、国民の貯蓄比率を上げるための措置 — 例えば手持ちの金を放出して証券を買う — が現実的に功を奏し始めている。

一方、教育・保健サービスの強化が強調された。政府投資計画でも両分野での実質増額が見てとれる。政府は88年以降5ヶ年間で輸出は倍増して総額200億ドル、観光収入を50億ドル、年間外国人直接投資を10億ドルと見込んでいる。一方、失業を押し込むため、5%強の国内総生産増に努める予定である。

これまでの成長の弾みを堅持しようとしてきた努力や、輸入の自由化を意味するEC加盟からみて、政府の当面目標は輸出攻勢を継続させる等、外貨収入獲得に励み、外債の支払いに応じていくことであろう。しかし、一方政府支出は急激に増えている。予算の赤字は税収の増額、国営企業の私企業化等で補填されねばならない。通貨量の抑制も真剣になされているが、40%のインフレ率の低下は容易ではあるまい。

### i 開発計画の概略

固定資本投資で見られる過去数年の増加傾向は、1987年も継続して見られた。'86年に総固定資本投資は12.1%の伸びを示した。公共部門の固定資本投資増加率が9.9%で

民間部門のそれは15.3%である。87年度は総固定資本投資が3.6%、民間部門固定資本投資が15.4%の伸びを示したが、公共部門のそれは4.5%のマイナスに終わったものと推定される。公共部門投資では、経済・社会インフラ整備に重点が置かれた。公共部門総固定資本投資のインフラ整備シェアは、'86年度81.6%、'87年度は88.6%であったと推定される。全投資中、民間投資にウエイトを置く投資政策が実施され、'86は41.9%であったが、87年度は45.6%に上昇した。

第五次5ヶ年計画四年次の1988年度計画の基本目標は、安定の中の成長、インフレ抑制、生産要素の最大限の稼働の三つである。そこで'88年度は、総固定資本投資の伸びについて8.0%（公共部門4.8、民間部門11.8%）を見込んでいる。公共部門投資は、'86年同様、経済・社会インフラ整備に重点が置かれている。運輸・通信に35.7%、エネルギーに18.8%、その他のサービスに14.4%、農業に14.4%が各部門の公共投資シェアである。

'87年投資計画では、地方自治体の個別投資を除いて総額29兆894億リラにのぼる7,191件のプロジェクトが組まれた。海外からの資金と特別基金による流用調達分を除いて総額4兆7825億リラが支払われた。上記の海外資金・特別基金調達分を含めた場合総額5兆7,197億リラに達した。

'87年の投下資本のうち31.8%は新規のプロジェクトであり、残りの68.2%は継続プロジェクトである。

表11 1987年度公共部門固定資本投資プロジェクトの開始年代別による分布

(単位 百万リラ)(名目)

開始年	プロジェクト総経費		総計中のシェア				
	数	海外調達分	総コスト	1987 支払い分	1987 支払い分 (1)	1987 総コスト	1987 支払い分
1968 以前	35	66280	523959	48099	57651	1.8	1.0
1968	14	59333	341078	53301	56301	1.2	1.0
1969	10	6005	48401	7690	7790	0.2	0.1
1970	14	8302	85677	17303	17303	0.3	0.3
1971	30	471108	1101106	20012	69579	3.8	1.2
1972	21	336240	671732	37605	39605	2.3	0.7
1973	74	93643	974542	78622	85115	3.4	1.5
1974	79	627456	1636755	199811	215068	5.6	3.8
1975	62	810177	2412318	149162	275947	8.3	4.8
1976	167	395123	1742762	201081	206464	6.0	3.6
1977	175	616311	2351435	254043	273608	8.1	4.8
1978	69	529014	1015726	139934	140934	3.5	2.5
1979	124	268176	620959	90541	90561	2.1	1.6
1980	79	110500	442048	82405	285405	1.5	5.0
1981	62	423282	994100	86944	121444	3.4	2.1
1982	198	169308	1100666	152157	156073	3.8	2.7
1983	341	40030	676759	122570	128015	2.3	2.3
1984	794	1451433	3345740	570281	627548	11.5	11.0
1985	1124	699745	2512250	387104	439872	8.6	7.7
1986	1525	818666	3276328	460071	605269	11.3	10.6
1987	2194	951131	3215090	1623429	1817373	11.1	31.8
総計	7191	8960063	29089431	4702465	5719725	100.0	100.0

(1) 海外からの資金と特別基金調達分も含む

ii 部門別投資

下に第五次5ヶ年計画で組まれた固定資本投資目標と去年と今年の実績を合わせて載せ

表12 SECTORAL FIXED CAPITAL INVESTMENTS

Sectors	4th Plan Period (Realisation)				5th Plan Period (Target)				Index 4th Plan Period = 100
	Public	Private	Total	Perc. Share	Public	Private	Total	Perc. Share	
	(At 1983 Prices, in Billion TL.)								
Agriculture	543,3	518,0	1.059,3	10,00	709,0	840,1	1.039,1	11,37	154,7
Mining	535,2	31,2	566,4	5,35	771,1	71,3	842,4	6,12	155,9
Manufacturing	1.489,8	1.255,0	2.744,8	25,02	1.209,0	1.726,0	3.015,7	20,92	111,1
Energy	1.585,5	30,2	1.615,7	15,25	2.004,8	50,5	2.145,3	14,89	132,9
Transportation	1.172,9	729,4	1.902,3	17,93	1.635,4	1.041,8	2.677,2	18,57	140,7
Tourism	30,8	34,0	64,8	0,61	89,1	54,5	123,6	0,90	180,7
Housing	118,7	1.557,7	1.676,4	15,82	159,4	2.034,0	2.193,4	15,20	130,7
Education	240,4	0,9	241,3	2,30	320,5	13,2	333,7	2,30	135,7
Health	101,9	10,3	112,2	1,00	130,0	13,7	143,7	1,00	128,7
Other Services	410,2	223,1	633,3	5,00	900,4	269,0	1.255,2	8,71	100,2
TOTAL	6.229,0	4.369,0	10.598,0	100,00	8.278,2	6.134,7	14.412,9	100,00	139,0

SEKTÖRLER	1986			1987			前年比変化率		
	公		計	公		計	公		計
	KAPU	ÖZEL	TOPLAM	KAPU	ÖZEL	TOPLAM	KAPU	ÖZEL	TOPLAM
Tarım	354,8	234,1	588,9	681,8	410,0	1091,7	92,2	70,6	86,8
Madencilik	349,2	51,4	400,5	285,2	96,8	382,0	-10,0	60,4	-4,4
İnşaat	515,8	1271,4	1787,2	461,5	1650,3	2111,8	-10,5	29,9	10,2
Enerji	1255,6	46,0	1301,6	1839,7	59,0	1898,7	46,4	22,9	45,6
Ulaştırma	1619,2	549,2	2168,4	2462,1	746,8	3208,9	52,1	36,2	48,1
Yurtia	131,8	115,0	246,8	180,9	241,0	421,9	37,3	109,6	71,0
Konut	90,3	1355,6	1445,9	113,1	2795,1	2908,2	15,0	106,2	100,0
Eğitim	182,3	16,4	198,7	240,2	37,0	277,3	31,8	125,7	39,5
Saglık	72,2	23,4	95,6	105,2	46,1	151,3	47,1	97,4	59,4
Diğer Hizmetler	720,2	157,0	877,2	1179,3	246,0	1425,3	63,7	55,9	62,3
TOPLAM	5209,4	3821,2	9030,6	7550,1	6336,1	13886,2	42,5	65,8	52,3

Kaynak: DPT.

た。製造業の投資を一番低く押えた第五次計画であり、三年目の本年度で実際公共部門では投資を減額した。工業製品輸出攻勢を唱った現政権ではあるが、どんなに製造業に投資をはかっても既に頭打ちであること、競争力を高めるには電力、輸送などのインフラ整備が追いつくことの方がもはや先決であるとの政策転換が明らかにかがえる。

iii 主要プロジェクト

開発政策の目玉にあるのは、南東アナトリア計画 (= GAP) である。総経費 56 億リラ (1985 年価格) のこのトルコ史上最大規模のプロジェクト GAP は、チグリス・ユーフラテス川の流れる 6 県 (ジャンルウルファ県, マルディン県, ガズィアンテップ県, アドヤマン県, ディヤルバクル県, スイルト県) にわたる。発電所建設, 灌漑を中心とした 13 の大型プロジェクトの統合名称である。この中には両河上に 21 のダム, 17 の水力発電所が含まれる。この大規模灌漑完成の暁には, ハラン原野が現在アダナを中心とするチュクロバ平野の綿花栽培をそっくり受継ぎ, チェイハン川が地中海に注ぐ平野地では EC 向け栽培農業に転換するという夢をかけている。

13 の大型プロジェクトを次に列記する。

1. オータチュルクダム水力発電所（87年完）

総設備能力 2,400 MW

年間発電量 89億 kwh

○チャンネル・ウルファトンネル

全長25.4km, 直径7.6mのパイプが40m間隔で2本走る。この灌漑水用トンネルが潤おす新農地面積476,474ヘクタール

○チャンネル・ウルファ水力発電所

設備能力 5.0 MW

年間発電量 1.24億 kwh

○チャンネル・ウルファーハラン灌漑事業

147,866ヘクタールの農地化

○マルディン・ジェイランブナル灌漑事業

328,608ヘクタールの農地化

○シベレック・ヒルヴァンポンプ灌漑事業

○ボズオバ・ポンプ灌漑工事

55,300ヘクタールの農地化

2. カラカヤダム発電所（'88年完）

設備能力 1,800 MW

発電量（年） 73.4億 kwh

3. ユーフラテス国境計画（1992年完成予定）

○ビレジックダム水力発電所

設備能力 672 MW                      年間発電量 25.1億 kwh

○カラカムシュダム水力発電所（1992年完成予定）

設備能力 180 MW                      年間発電量 6.5 kwh

4. スチル・バスイキ計画

146,500ヘクタールの農地化

5. アドヤマン・キータ計画

4つのダムと5つの発電所で合計設備能力 196 MW, 年間発電量 5.0億 kwh

77,409ヘクタールの農地化

6. アドヤマン・ギョクス・アラバン計画（1996年完成予定）

71,598ヘクタールの農地化

7. ガズィアンテップ計画

3つのダムで合わせて89,000ヘクタールの農地化

8. チィグリス・クラルクズ計画（1997年完成予定）

設備能力 90 MW                      年間発電量 1.4億 kwh

○チグリスダム水力発電所

設備能力 110 MW 年間発電量 2.9 億 kwh

126,000ヘクタールの農地化

9. バットマン・スィルバン計画

総設備能力 300 MW 年間発電量 1.5 億 kwh

213,000ヘクタールの農地化

10. バットマン計画

設備能力 185 MW 年間発電量 48.3 億 kwh

37,744ヘクタールの農地化

11. ガルザン計画

設備能力 90 MW 年間発電量 3.1 億 kwh

60,000ヘクタールの農地化

12. イリス計画

設備能力 12 MW 年間発電量 3.8 億 kwh

13. ジズレ計画

○ジズレダム水力発電所(1994年完成予定)

設備能力 240 MW 年間発電量 38.3 億 kwh

○シロビ峡谷計画

30,000ヘクタールの農地化

○ヌサビオン・ジズレ・イディレ計画

89,000ヘクタールの農地化



#### IV 進捗状況と外国援助動向

88年度60億ドルという対外債務の支払い重荷に拘らず(この額はIMF報告によれば十五番目の重荷負担国)外国資本は引続き、トルコに流れている。産業構造を国際競争力のある体質に転換していく為、エネルギー、インフラ以外の政府事業(S E E)を民間に移渡する政策は、87年2月末のTELETA Sの政府持株(全株の4割にあたる)売却により、実現の第一歩をみた。今年中にスモールバンクー繊維・日用雑貨のS E E—それにペトロキミア公団の政府持株が売却される予定である。

現政権は外国資本に対する投資インセンティブを、輸出インセンティブから切離し、投資優先地域を設定して、同時に後替地活性化の一助として活用している。

第1開発優先地域(17県)・アドヤマン、アルトピン、ディヤルバクル、エラゾウ、エルジンジャン、シルズルム、カフラヌンマラシ、マラチャ、マルディン、スパス、チャンクル、チョルム、カスタモヌ、スノッパ、ジャンルウルファ、トカット、ヨズガット。

第2開発優先地域(10県)・アール、ピンギョル、ビトリス、ギュムシャーネ、ハッカリー、ムシュ、スィルト、トンジェリ、カルス、ヴァン。

通常地域・どの地域にも含まれない35県

先進地域(5県)・イスタンブル、コジャエリ、アンカラ、イズミール、ブルサ

上のランクに従って外国資本の比率を高めたり、輸出義務の軽減、税金控除、電気代割引、輸入税の免除、国有地の無償供与が段階的に定められている。

国内製造業者のインセンティブとしてある『輸出払い戻し税制』も、製造業の輸出振興策の要として税制制度に組込まれ、売上高の6%から最高20%迄が契約成立後、財勢外国貿易庁から支払われる。

表13 1987年公共部門固定資本投資プログラムのプロジェクトの性格別による分類と外国資金

プロジェクトの性格	総経費	単位百万リラ(名目)			
		1987年 支払分	1987年 支払分 (1)	総計中の シェア 1987年 総経費	支払分(1)
調査計画	1,577,181	108,101	121,764	5.4	2.1
継続	713,271	301,856	308,606	2.5	5.4
調査・開発	603,919	61,847	101,827	2.1	1.8
輸送車購入	88,472	52,232	54,847	0.3	1.0
機械購入	1,018,765	339,248	511,000	3.5	8.9

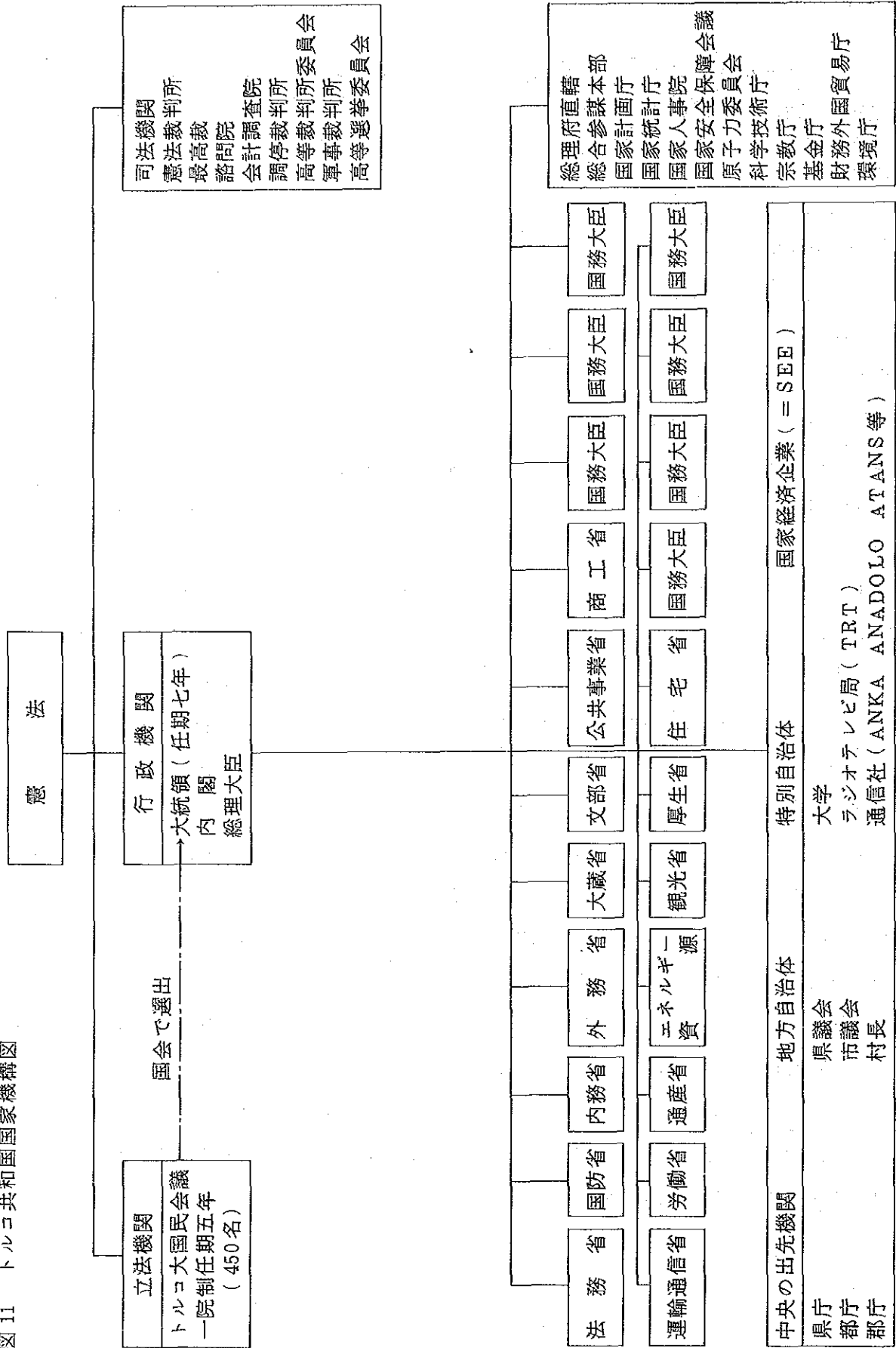
プロジェクトの性格	総経費	1987年	1987年	総計中の	
		支払分	支払分	シェア	1987年
			(1)	総経費	支払分(1)
建設	3,782,848	732,903	820,736	13.0	14.3
港湾施設	91,145	18,383	19,663	0.3	0.3
・排水	2,378,241	226,041	247,250	8.2	4.3
土地改良	133,064	23,529	26,779	0.5	0.5
林業・植林	298,060	65,892	65,892	1.0	1.2
倉庫	74,815	34,488	34,488	0.3	0.6
鉱床探索	91,241	79,487	79,487	0.3	1.4
鉱石	14,954	14,954	14,954	0.1	0.3
鉱石抽出	816,878	125,699	125,699	2.8	2.2
フィールド技術	134,186	21,084	21,084	0.5	0.4
石油採掘投資	200,337	9,330	9,330	0.7	0.2
製造設備	1,940,808	189,691	189,691	6.7	3.3
工場施設拡大	545,574	45,944	45,944	1.9	0.8
220 KW中継線	2,300	2,000	2,000	0.0	0.0
配電設備	67,800	25,000	25,000	0.2	0.4
都市内電線網	373,261	108,850	108,850	1.3	1.9
154 KWトランスセンター	134,300	29,348	29,348	0.5	0.5
切断・遮断器	4,600	1,400	1,400	0.0	0.0
地熱発電	2,629,182	291,200	291,200	9.0	5.1
水力発電・ダム	3,303,760	167,130	358,520	11.4	6.3
380 KW中継線	157,617	33,881	33,881	0.5	0.6
154 KW中継線	58,350	18,409	18,409	0.2	0.3
山村電気化	62,775	36,500	36,500	0.2	0.6
380 KWトランスセンター	75,482	16,500	16,580	0.3	0.3
フィーダー	16,231	5,467	5,467	0.1	0.1
国道舗設・補修	379,525	27,996	53,496	1.3	0.9
県道 " "	1,025,657	29,500	47,500	3.5	0.8
村道 " "	36,000	36,000	36,000	0.1	0.6
自動車道	1,036,430	44,220	379,274	3.6	6.6



プロジェクトの性格	総経費	1987年	1987年	総計中の	
		支払分	支払分	シェア	1987年
			(1)	総経費	支払分(1)
光道	74,100	5,785	5,785	0.3	0.1
林業道	30,000	30,000	30,000	0.1	0.5
橋梁舗設・補修	62,957	12,910	12,910	0.2	0.2
鉄道敷設	240,097	45,960	45,960	0.8	0.8
信号化	87,359	21,165	21,165	0.3	0.4
駅開設・補修	35,205	3,900	3,900	0.1	0.1
鉄道網整備	55,313	6,615	6,615	0.2	0.1
鉄道車輛購入	119,945	39,945	39,945	0.4	0.7
埠頭敷設	13,394	1,250	2,250	0.0	0.0
船の倉口	10,500	400	4,516	0.0	0.1
海上輸送車購入	249,281	44,427	44,427	0.9	0.8
通信網整備	103,873	103,873	103,873	0.4	1.8
化	85,139	6,270	6,270	0.3	0.1
ラジオ・テレビ送信所敷設	69,400	24,630	24,630	0.2	0.4
ラジオ・テレビプロダクションセンター	48,050	11,700	11,700	0.2	0.2
電話交換所	156,743	156,368	156,368	0.5	2.7
遠距離電話システム	63,642	63,642	63,642	0.2	1.1
村内有線電話	31,665	31,665	31,665	0.1	0.6
都市内技術インフラ整備	2,416,315	257,851	271,619	8.3	4.7
公共施設整備	15,265	7,265	7,265	0.1	0.1
人件費	169,403	169,403	169,403	0.6	3.0
限定作業会計	8,245	6,952	7,052	0.0	0.1
その他	1,076,511	406,299	406,299	3.7	7.1
総計	29,089,431	4,782,465	5,719,725	100.0	100.0

(1) 外国資金と特別基金調達分を含む

図 11 トルコ共和国国家機構図



### 3. 社 会

#### a) 政治制度

1923年10月29日に共和制を宣言して以来、共和国制を堅持している。

#### b) 民族, 宗教, 言語

国勢調査の報告によれば90%の国民自らトルコ人と称している。少数民族としては、ギリシャ人、アルメニア人、クルド人があげられる。ギリシャ人、アルメニア人は、それぞれトルコ国外で独自の共和国を持っているが、クルド人はそうではない。東部のディヤルバクル県を中心に住みついているが彼らの多くはトルコ人と同化し、クルド人というアイデンティティは、国家下の自らの生まれとして内で秘めたる意識である。

95%の国民がイスラム教スンニ派を信仰しているが、他の宗教に大変寛容である。ギリシャ人アルメニア人はそれぞれキリスト教内でギリシャ正教アルメニア教会をなしているが、クルド人の文化的アイデンティティについては古代のアッシリア人であり宗教的独自性はない。しかしクルド語は話し言葉として今日でも広く家庭内で使用されている。又、アルメリア語、ギリシャ語はそれぞれ独自の文字をも持っている

#### c) 社会制度

##### 家 族

1923年10月成立のトルコ共和国は、1926年2月に、当時のスイス民法を殆んどトルコ語に移し変える形で民法を制定し、大筋それを守って今日に至っている。イスラム社会で従来経済力が許せば四人まで妻帯が許されていたが、一夫一婦主義へ転換がなされた。

しかし、この法転換にもかかわらず、多妻を続け社会に私生児がはびこり始めたため、政府は1933年、共和国樹立十周年の大赦に、二番目、三番目、四番目の婚姻も追認する恩赦を盛り込み、私生児の嫡子化を計った。

##### 相続制度

民法では配偶者が半分、残り半分を子女間で均等分割する様決められている。しかし山村部では、長男への財産集中の慣習として定着している。更には、男性優位のあかしも窺える“家庭の長は男である”という民法規定が伝統的父系社会での寡婦の遺産相続権を無視させるに至り、長男が父親なき後の唯一家督相続者となり、自分の弟妹に対しても実質上の親権者として子供の進路を決定し、家事分担等の宰配を下す例は、都市部以外ではさほど例外的な事ではない。

女子は家族中に男子がいれば他家に嫁ぐのが常識であるから一般的に後継りの生活を脅かす程度に不動産を分割することは先ず考えられない。従って嫁入り時に嫁入り道具として法的相続額を明らかに下回る動産・貴金属を親権者から授かる事で満足する。

##### 婚姻制度

民法における婚姻条項を眺めると婚姻最低年齢を男子17才、女子15才(判事の許可がある場合はそれぞれ15才と14才)、結婚直前の健康証相互交換義務、二親等以内の結婚禁止、イスラム法宗教儀式による四人迄の妻帯の禁止と一夫一婦制採用等が唱われている。

都市での婚姻形態について言えば、明文規定がなくとも“両性の合意”に基づいて、更に双方の両親の同意の下に、挙式を迎えるのが普通である。この挙式とは市役所の結婚式場に、婚姻登録係と公証人が立会い両人が婚姻登録証に署名する形で行われる。

山村部での婚姻も基本的には役場に行って婚姻登録に新郎新婦が調印することで成立するが、これに続く被露宴、ないし直前の結納・嫁受取り金の授与も婚姻の儀の一部となっており新郎側が婚姻を決定する際の勘案要因（＝財政的負担）となって重くのしかかる。

#### 出産・育児制度

民法規定には、嬰兒出産後二週間以内に内務省管轄の市役所、村役場へ出生届出義務がある。これに基づき内務省から“本人のIDカード”が親権者に送付されて来、親権者はそれに、氏名、字名、父親名、母親名、出生場所、生年月日を記入し、右側の写真添付の箇所のみを残して役所へ持参し、内務省の印を押して貰うことにより、新生児が内務省に登録される。この“IDカード”により生後数週間目から始まる各種予防接種を無料で受けられることを始めとして一切の市民権の享受が始まる。しかしながらこの出生届出義務の規定にも拘らず、統計局の各種のサンプリング調査や、五年に一度の国勢調査で、“出生の約半分が登録されていない”（統計局標本抽出室人口統計係 Ms Tomri's Ahmar）という実情がある。

### d) 教育制度

#### i 初等教育

満六才から始まる五年間の義務教育が教育制度の基幹であり、初等教育制度に変化はない。1950年代半ばから見られた児童数の増大に朝昼二部制が都市部で見られ、70年代後半からの第二時ベビー・ブームには、小学校の朝昼夕の三部制さえ、アンカラ・イスタンブル・イズミールの三大都市では見られた所もあった。

近年有料の私立学校がつつぎつつぎと建立され、中には小・中・高と一貫体制を敷いている学校もあるが、教育のアタチュルク主義には公立学校と何ら変りはない。

1983年以来、欧米先進国並に義務教育期間を初期中等教育迄延長する企画がなされ、大都市地域の幾つかの学校で既に軌道に乗っている。これは現在約50%の中学校進学率を第五次五ヶ年計画終了時の1989年に75%に引上げるべく努力中であるが新たに中学校を新設するのではなく、現存の小学校に更に三年の中等教育を追加する形でプロジェクト指定校で実験されている。中卒後五年間の高等師範教育を受けたこれ迄の小学校教師に、大卒中学校教師と同様の教科を担当させる為に、現場の師範卒教師の質の向上が計られている。二部制授業時には朝八時半から夕方五時半迄、教師は教壇に立ちつくしであったが、二部制授業が次第に解除される方向に向う今、小学校に勤務しながら大学へ通って大学卒の資格、つまり中学校の専任教育科目担任の資格を得るよう助成を受け始めている。

義務教育五年後の三年間を小学校教育に追加をさせる努力と共に、小学校入学前一年間の予備教育も1980年以降、拡がっている。これは元々大都市地域の共働き勤労者が、新設大学、その他の公共事業所で託児所を設け始めるのを見て、私設託児所に預ける費用を捻出できない事を理由に文部省に五歳児の小学校就学を要求したことに始まる。出生届の自

己報告率が五割見当の当国では、出生後、就学年齢の始まる迄の期間、予防接種等で国が新生児を“発見”しても人口カードを作成することはない。ただ五年毎のセンサスで発見される新生児の登録はセンサス実施員によって促され、幼児の年齢が誕生後数年経って内務省登録がなされるのが現状である。

表3 第五次5ケ年計画に見る、中等教育レベルでの普通・職業学校登録率

NUMBER OF GENERAL, OCCUPATIONAL, TECHNICAL STUDENTS  
AND ENROLMENT RATES AIMED AT IN SECONDARY  
SCHOOLS IN FIFTH PLAN PERIOD  
(1000 People)

Years	(12-14 age group)	General Second. Schools		Occup. Tech. Org. Extend. Second. Schools		Total	
		Student Number	Enroll. Rate	Student Number	Enroll. Rate	Student Number	Enroll. Rate
1983-84	3.357	1.390	% 41.4	201	% 6.0	1.591	% 47.4
1984-85	3.377	1.480	43.8	236	7.0	1.716	50.8
1985-86	3.398	1.590	46.8	305	9.0	1.895	55.8
1986-87	3.417	1.680	49.2	410	12.0	2.090	61.2
1987-88	3.439	1.790	52.0	550	16.0	2.340	68.0
1988-89	3.464	1.900	55.0	693	20.0	2.593	75.0

Source : SPO

全児童数の半分が小学校止りで、山村では家事手伝いに就き、都会では様々な職業の丁稚奉公を始める。

近年産業化を進める過程での大卒のエリートエンジニアと現業労働者との間の進め難いギャップがあらゆる面で明白化し、それが生産性向上の為の大きなハンディになっている事に気が始めた。そこで小学校卒の工員と大卒エンジニア間をとり持つ、職業中学・職業高校教育の充実に力を入れ始めた。進行中の第五次5ケ年計画では大学進学用の普通高校の定員増は年率0.5%に溜めているのに対し、職業訓練高等学校は各年1~2%の定員増と、専門特殊化を進めることに意を注いでいる。そして五ケ年計画終了時には、計画開始時の三割の高校進学率を四割に到達させる目論みである。

表4 第五次5ヶ年計画に見る高等学校就学者数増強プラン

NUMERICAL TARGETS IN LYCEES IN FIFTH PLAN PERIOD

(1000 People)

Years	(15-17) Age Group	Normal Lycees		Occup. Tech. Lycees		Total	
		Students	Enroll.	Students	Enroll.	Students	Enroll.
1983-84	3.230	560	% 17.3	433	% 13.4	993	% 30.7
1984-85	3.284	575	17.5	473	14.4	1.048	31.9
1985-86	3.321	590	17.7	521	15.7	1.111	33.4
1986-87	3.346	610	18.2	579	17.3	1.189	35.5
1987-88	3.367	625	18.5	646	19.2	1.271	37.3
1988-89	3.387	636	18.8	698	20.6	1.334	39.4

Source : SPO

N. B The layout and pattern set forth in the «Manpower» chapter in the Plan will be taken as a basis for the occupational breakdown.

e) 保健医療制度

19世紀中葉近代化の緒についた時は、多くの他のアジア各国で今日見られるとおりの伝統医学、地域毎の種々な薬草治療や治療の全てであったが、今日、トルコは西洋近代医学を100パーセント採用し、伝統的医療は制度としても実施の形でも全く見られない。しかも先進国のような総合医療保険制度はなく、又社会主義国で見られる100%国家管轄の社会医療制度がある訳でもない。

初代の厚生大臣レフィク・サイダムは傷病兵の治療、一般治療と共に遅れた当時の伝染病対策に取り組み第二次大戦終了時までには治療の為の病院組織化と予防の為の保健所組織化について政府の権限・責務であることを明確にした。戦後、新設の労働省が労働者保険制度に着手し、労働災害救済の為初めて厚生省一括体制が崩れ、一方50年代の急激な社会的変化の中で大都市クリニックの開設が始まる。こうして厚生省・病院・大学病院・保健所組織と、半官半民の企業体労災病院・私設クリニックからなる今日の混合医療体制の根幹ができた。

61年“社会化法”でそれ迄の保健所組織を重層化（ヘルスユニットとヘルスポストの分化・強化し）、67全県の各市町村に医療網の拡充が計られた。六つしかなかった医学部が70年代末には15にふくれ上がり、医師以外の専門医療、各種学校の中堅地方都市への分化が見られたのも60・70年代の発展である。一方、大学病院は、ヘルスユニットの上位でヘルスセンターを設けて、都市単位の医療体制をさらに広域化した。医学部のキャンパス敷地内に併存していた大学病院が都市部と農村部の分岐地点や主要自動車道の脇に建設された。これらヘルスセンターは医療の効果を上げる為、大学自治の原則に立って外国研究者・医療協力団体と進んで共同作業を始めるようになった。

81年迄延期された“社会化計画”の後を継いで実施に移される今日に続いているのが、“医師のローテーション制”である。今日、医学部新卒の研修医は僻地のヘルスセンターに配属され一年間医療奉仕に努める。僻地度によって、最高、本俸の七割迄を僻地手当として支給される。その後、大きな医療施設で働き、専門医試験にパスすると、又二年間の僻地医療

奉仕が義務づけられている。医療奉仕の面では高く評価された新政策であるが、医学の専門化、質の高度化を阻害する制度として非難する向きもある。

医薬分立が行われ、大学病院・厚生省病院でも外来患者には処方を書くだけである。トルコ固有の三大製薬会社がこの薬局網をしっかりと掴んでいる。79労災病院が自からの組織で大量使用する為独自の製薬工場を作り始めたが、大製薬会社の圧力で工事半ばで頓座した。一方、労災病院の運営については、その管理・人件費が高くて患者の薬代その他の治療費の割合が低く問題となっている。監査体制が充分でないこと、又雇用者負担分が常に滞納の状態に延納課徴金についても高く設定できないという問題がある。組織労働者率20%のトルコで厚生省からの割当てが充分なされなく、この種の病院経営の困難さがうかがえる。

#### f) 女性の地位

61年憲法で、第三章“社会・経済に関する権利ならび義務”の筆頭が“国家の基礎をなす家族、とりわけ母子の保全に、国家は政策を講じ、組織作りに励む”という第35条であった。82年の新憲法では、“母子の保全に”という直後に、“家族計画を説きその実践を指導する為”という一文が追加された（新憲法第41条）。

又、1935年の第五回総選挙以来、女性の社会的平等が国是として定まっている。政策としての女性登用は、従って半世紀以上の慣習を生み、各分野での女性進出が見られる。イスラム信仰が女性の社会的活躍を制している多くのアラブ・イスラム諸国と違って、トルコでは信仰が個人の良心の問題として扱われ、そのように教育されているので、信仰が女性の地位を下位にとどめていることはない。

しかし、山村部では、家庭の長としての父親の権威が女性をして、幼年時から分離した環境で育てる為、なかなか進学して職を身につけることはむづかしいと言える。都市での男女識字率には差はないが山村部で女性の識字率はめっきり落ちる。

マネスコ文化統計年鑑1985年によると、トルコの識字率男女合計は74.2%、男子85.9%女子62.5%である。

## II 人口・家族計画に関するニーズの把握

### 1. 人口構造の推移

#### a. 人口とその推移

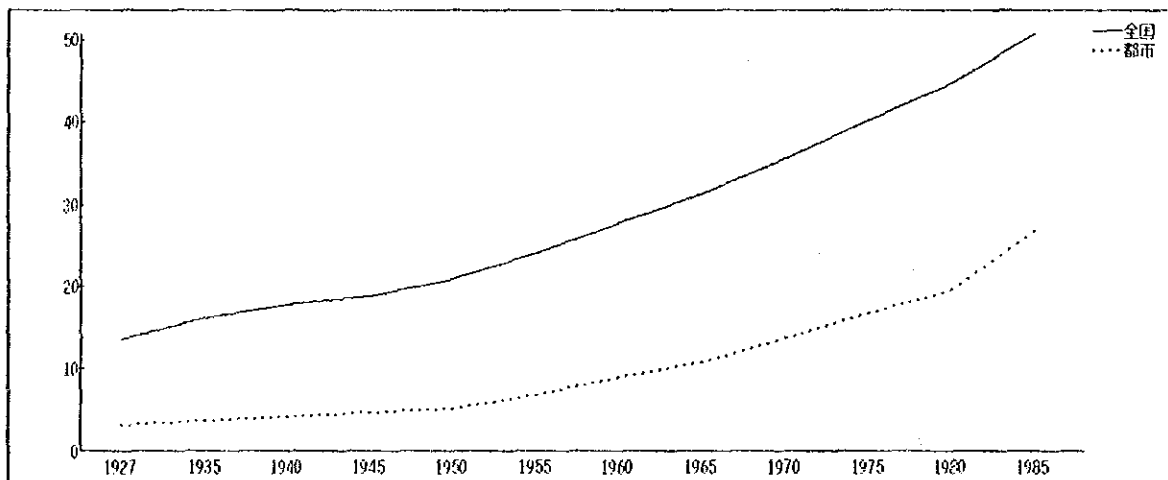
1985年センサスによるトルコ人口は、約5,066万人であり、1980-85年にかけてのセンサス間年率増加率は約2.5%である。この増加率が継続すると、約28年後には現在の人口は倍加する。表II-1に各センサス人口の時系列変化およびセンサス間の年率増加率を示した。1975-80年の人口増加率に若干の落ち込みが観察されるが、1965年以降のセンサス間人口年平均増加率は、ほぼ2.5%の水準で推移している。

ここで、『I. 都市化率の推移』にも関連することであるが、都市・農村間の人口増加率をみると、都市人口増加率ははるかに高い傾向を示している。人口動態率については後述するが、都市・農村間の出生率を比較すると、農村部の出生率が都市部を上回っていることから都市部の人口増加は、都市流入人口の貢献によることが多いと考えられる。

表II-1：人口および人口増加率（都市・農村）

年次	全 国		都 市		農 村	
	人 口 (人)	センサス間年人口増加率 (%)	人 口 (人)	センサス間年人口増加率 (%)	人 口 (人)	センサス間年人口増加率 (%)
1927	13,648,270	-	3,305,879	-	10,342,391	-
1935	16,158,018	21.10	3,802,642	17.50	12,355,376	22.23
1940	17,820,950	19.59	4,346,249	26.72	13,474,701	17.34
1945	18,790,174	10.59	4,687,102	15.10	14,103,072	9.12
1950	20,947,188	21.73	5,244,337	22.47	15,702,851	21.49
1955	24,064,763	27.75	6,927,343	55.67	17,137,420	17.48
1960	27,754,820	28.53	8,859,731	49.21	18,895,089	19.53
1965	31,391,421	24.62	10,805,817	39.71	20,585,604	17.14
1970	35,605,176	25.19	13,691,101	47.33	21,914,075	12.51
1975	40,347,719	25.00	16,869,068	41.75	23,478,651	13.79
1980	44,736,957	20.65	19,645,007	30.47	25,091,950	13.29
1985	50,664,458	24.88	26,865,757	62.61	23,798,701	-10.59

図II-1：人口の推移（都市・農村）



資料) Census of population by administrative division, 1985.



b. 男女別人口と性比の推移

表Ⅱ-2は、各人口センサスにおける男女別人口と性比の推移を示したものである。1940年以前の2時点を除き、男子人口が女子人口を超過している。

一般に封鎖人口においては、男女別構造を決定する要因は、出生性比と死亡性比であるが、出生性比は一般的に男子において高く、死亡性比は乳幼児期と中高年期において男子の方が高いため、相対的には男女の人口はほとんど均衡がとれている。表に示すように、トルコ人口は男子人口が超過しているわけであるが、これは調査対象となる女子人口が過小報告の傾向にある国、女子死亡率の高い国—例えば、南アジア諸国等にも観察される現象である。

表Ⅱ-3は1975年、1980年の年齢階級別性比の変化を示したが、1980年の方が1975年と比較して男女人口は均衡している。2時点に共通するのは、10歳位までは出生時の性比を反映しているが、その後はさらに男子人口が超過する傾向がみられる。年齢階級による例外があるが、ほぼ再生産年齢を終了する年齢階級すなわち、50歳位で男女人口が均衡し、その後女子人口比率が高まっていく傾向がみられる。この傾向は、再生産年齢における女子の死亡率が高いこと、前述のように高年期—50歳以降の男子死亡率が高くなっているためである。また、1975年の35～40歳階級、1980年における35～44歳階級における性比の低下については、男子の海外労働力移動等の原因が考えられる。

トルコの海外労働力移動に関して、年次別、国別の労働者数は表Ⅱ-4に示す通りである。

表Ⅱ-2：男女別人口と性比の推移

年次	総人口	男子人口	女子人口	性比*
1927	13,648,270	6,563,879	7,084,391	93
1935	16,158,018	7,936,770	8,221,248	97
1940	17,820,950	8,898,912	8,922,038	100
1945	18,790,174	9,446,580	9,343,594	101
1950	20,947,188	10,527,085	10,420,103	101
1955	24,064,763	12,233,421	11,831,342	103
1960	27,754,820	14,163,888	13,590,932	104
1965	31,391,421	15,996,964	15,394,457	104
1970	35,605,176	18,006,986	17,598,190	102
1975	40,347,719	20,744,730	19,602,989	106
1980	44,736,957	22,695,362	22,041,595	103

\*女子人口100に対する男子人口の比率

出所) State Institute of Statistics, Statistical Yearbook of Turkey 1987.

表II-3 : 年齢別性比の変化

年齢階級	1975	1980
0~4	105	105
5~9	105	105
10~14	114	109
15~19	110	107
20~24	111	105
25~29	110	104
30~34	106	104
35~39	95	96
40~44	104	93
45~49	110	108
50~54	102	99
55~59	100	106
60~64	98	90
65+	85	83

資料) State Institute of Statistics, Statistical Yearbook of Turkey 1987.

表II-4 : トルコ人移民労働者数

	1961~65	1966~70	1971~75	1976~80	1981~85	1986	合計
西ドイツ	136,411	276,266	237,220	7,544	432	17	657,890
オーストラリア	—	2,263	3,944	2,246	1,022	391	9,866
オーストリア	4,504	13,780	18,902	2,276	221	52	39,735
ベルギー	13,917	431	1,575	220	27	—	16,170
フランス	88	9,227	46,653	66	23	3	56,060
オランダ	5,390	10,378	9,126	301	41	12	25,254
スイス	351	2,246	4,762	1,808	930	137	10,234
イラン	—	—	—	—	72	—	72
イラク	—	—	—	—	30,782	2,160	32,942
クウェイト	—	—	—	—	880	—	880
リビア	—	111	3,944	45,321	106,735	8,381	164,492
サウジアラビア	—	430	328	26,218	107,994	23,771	158,741
ヨルダン	—	—	—	—	1,065	—	1,065
その他 <sup>1)</sup>	24	4,979	7,667	14,357	3,549	684	31,260
合計	160,685	320,111	334,121	100,357	253,779	35,608	1,204,661

(注) 1) アメリカ, イギリス, デンマーク, スエーデン, ノルウェー, アラブ首長国連邦など。

(出所) Is ve Isçi Bulma Kurumu, *İstatistik Yılı 1985*, Ankara, 1987, p. 79.

1986 : T. C. Merkez Bankası, *Yıllık Rapor 1986*, 1987, p. 112.

### c. 人口年齢5歳階級割合の推移

#### 1) 人口ピラミッドの変化

5歳階級別人口の推移については、1960年、1980年また将来推計も含めた形で2000年における人口ピラミッドで示したり。図Ⅱ-2に示したように、0～4歳階級、5～9歳階級人口比率は、減少傾向にあるが、3時点とも山型の人口ピラミッドを示している。一般的には山型の人口ピラミッドは、高い出生率と比較的低い死亡率の組み合わせが継続した場合に観察される。人口動態率については後述するが、国連推計による出生率、死亡率は1980-85年において、それぞれ30%、8%前後であり、死亡率の水準と比較し、高い出生率水準を示しており、人口ピラミッドは山型が継続されている。

#### 2) 年齢構造の変動

ここでは、後述する人口政策において、増加する人口に対する、教育、医療の充実および雇用対策がその中心となっている。従って、経済活動の中心となる15-64歳人口、および従属人口の動向を知るため、年齢構造の変動に関し、年少人口(0-14歳人口)、生産年齢人口(15-64歳人口)、老年人口(65歳以上人口)の3区分の年齢階級によりトルコ人口の構造を考察する。

図Ⅱ-3に示したのは、1950年から2000年に至るまでの従属人口指数<sup>2)</sup>、年少人口指数<sup>3)</sup>、老年人口指数<sup>4)</sup>のトレンドである。1950年近傍において観察される低い年少人口指数は、高い乳幼児死亡率を反映し低くなっている。その後、高出生率は持続しているが、乳幼児死亡率が徐々に改善されたため、60年代、70年代に年少人口指数はピークを迎える。さらに出生率の低下に伴い、すでに人口ピラミッドでも示したように、0～9歳階級人口比率は徐々に低下し、年少人口指数もまた、低下傾向を示している。老年人口指数は、ほぼ横ばい状態であるが、この傾向は60年代、70年代の出生コーホートが、生産年齢人口に入り65歳以上の老年人口へ退出するまでの通過する間、しばらく継続する。以上のように60年代、70年代の出生コーホートが、70年代後半より生産年齢人口に入るわけであるが、これを反映し、生産年齢人口は急速に増加する。表Ⅱ-5に示したのは1985年と2000年における年齢3区分の人口とその比率である。これによれば、2000年までに15-64歳人口比率は、59.26%から61.95%に増加し、今後、雇用機会拡大の必要性にせまられることとなる。

注：

1) 長期時系列データに関しては、国連中位推計を用いた。

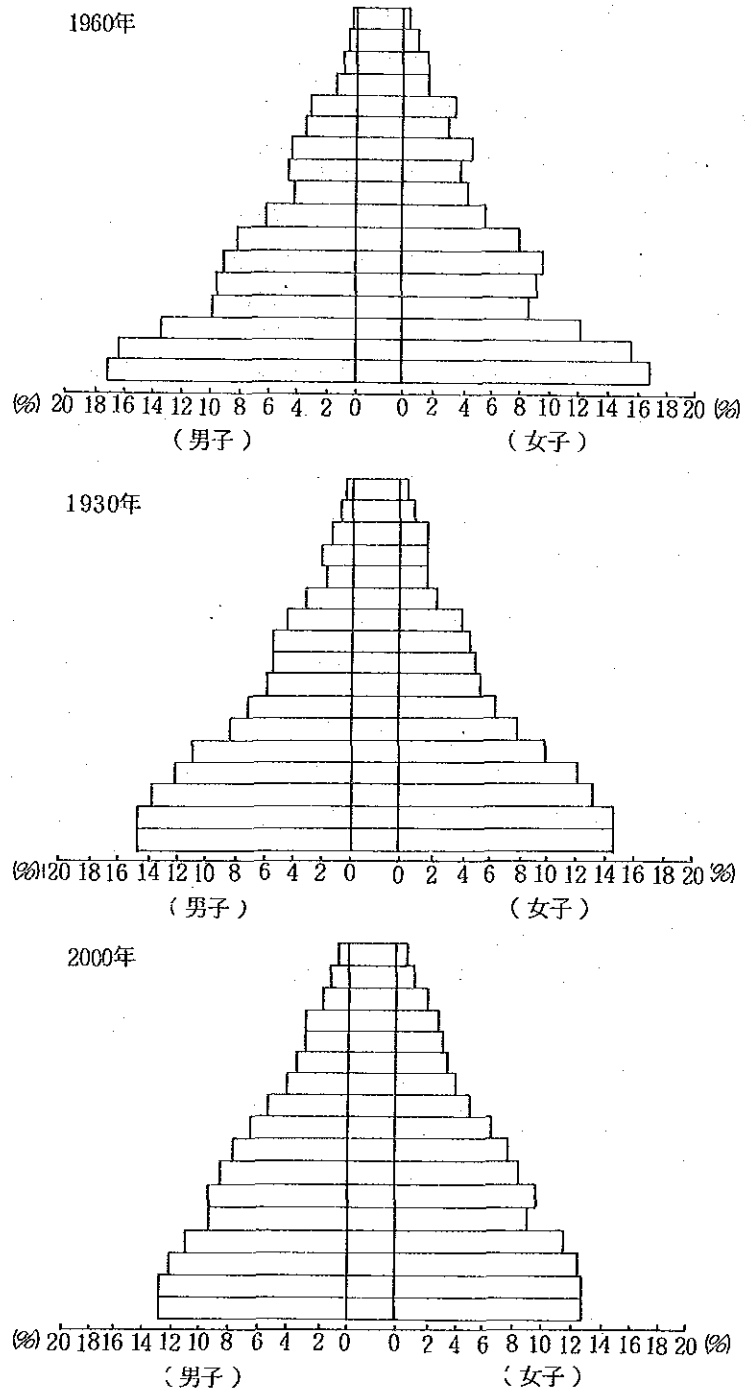
United Nations, World Population Prospects, Estimates and Projections As Assessed in 1982, New York, 1985.

2)  $\{ \text{年少人口}(0-14\text{歳人口}) + \text{老年人口}(65\text{歳以上人口}) \} / \text{生産年齢人口}(15-64\text{歳人口}) \times 100$

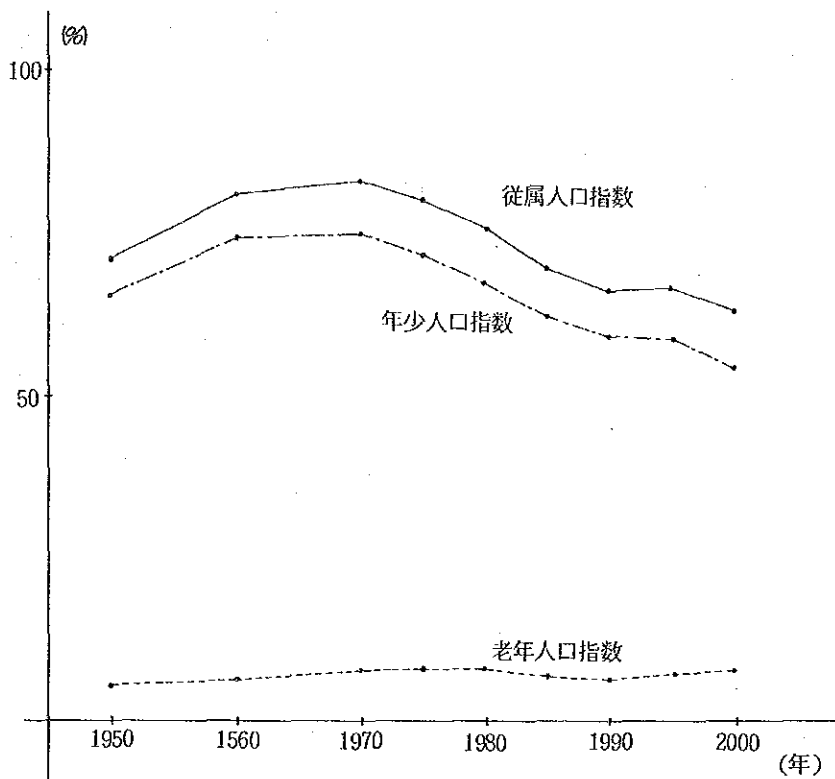
3)  $\text{年少人口}(0-14\text{歳人口}) / \text{生産年齢人口}(15-64\text{歳人口}) \times 100$

4)  $\text{老年人口}(65\text{歳以上人口}) / \text{生産年齢人口}(15-64\text{歳人口}) \times 100$

図II-2：人口ピラミッドの変化



資料) United Nations, World Population Prospects, Estimates and Projections As Assessed in 1982, New York, 1985.



United Nations, World Population Projects Estimation and Projections as Assessed in 1982, New York, 1985.

表II-5: 年齢区分人口分布と人口推計および従属人口比率

年齢区分	人口(千人)	比率(%)	従属人口比率(%)	人口(千人)	比率(%)	従属人口比率(%)	人口増加率(%)
0-14	18,236	36.6	617	21,939	32.8	529	20.3
15-64	29,537	59.3	687	41,447	62.0	614	40.3
65+	2,067	4.2	70	3,522	5.3	85	70.4
計	49,840	100.0	-	66,908	100.0	-	34.2

資料) State Planning Organization, in Tuncer Kocaman, Structure of Turkish Population, Policy and future Prospects, 1987.

d. 民族別人口構成の推移

センサス項目の中には民族に関する質問は含まれていない。トルコにおいてはトルコ人が90%以上を占めている。主な少数民族としては、クルト族が東部に集中し、アラブ人がシリアとイラクの国境付近に居住している。その他は、ギリシャ人、アルメニア人、ユダヤ人等である。

資料)世界経済情報サービス、『トルコ：経済・貿易の動向と見通し』，昭和61年。

e. 宗教別人口構成の推移

宗教に関するセンサス項目は、キリスト教徒に対しては、カソリック、ギリシア正教、プロテスタント、グレゴリアンの別を質問し、回教徒、ユダヤ教徒、その他の宗教については宗教名だけを明示する形式となっている。集計結果について入手できなかったのが、概観すると、回教徒は宗教人口の99%以上を占めている。回教はスンニ派と少数のシーア派にわかれ、さらに株式会社組織が多数あって、政治的社会的結束度は高い。トルコ政府は宗教を理由とする差別を禁じている。カソリックとグレゴリアンは、回教に次ぐがそれぞれ全体の0.2%を占めるに過ぎない。

資料)世界経済情報サービス、『トルコ：経済・貿易の動向と見通し』，昭和61年。

f. 労働力人口の推移

1965年以降のセンサスにおける労働力人口の推移は表Ⅱ-6に示す通りである。労働力率の変化をおうと、女子労働力率はほぼ一定であるが、男子のそれは増加傾向にある。男子人口増加率と労働力人口増加率を比較すると、1970-75年、1975-80年において労働力人口の増加率は、男子人口増加率を上回っている。

図Ⅱ-4は、1980年における年齢別、男女別労働力率を示したものである。男子の労働力率プロフィールは逆U字型を示している。すなわち、15-20歳年齢階級の学令期終了後に労働市場に参入し、30-35歳に労働力率はピークに達し、60歳をすぎる頃から職業活動からの引退が増加し、労働力率は低下する。男子の場合、このような労働力率プロフィールはどの国においてもほぼ同様の形状を示している。

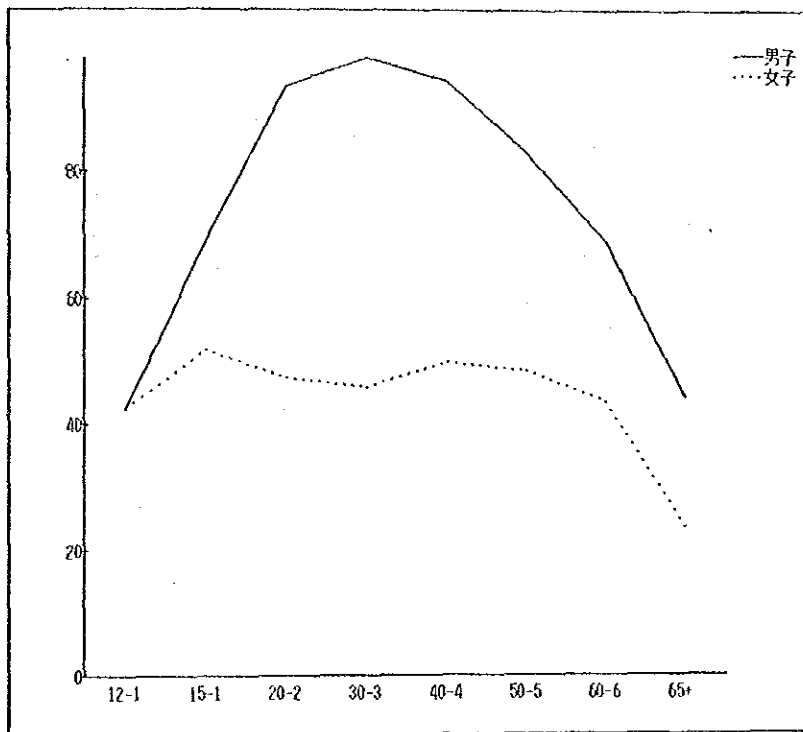
一方、女子の労働力率プロフィールは男子のそれと異なる。トルコの場合、ゆるやかなM字型を示している。15-19歳年齢階級において女子の労働力率はピークに達し、その後20-35歳階級において労働力率は低下傾向を示している。トルコにおいてはほぼ20歳台で結婚し、この時期に非労働力化するものが多くなる。その後、出産、育児のため労働力率は低下するが、40歳台に入り子供が成長し、ある程度育児が解放された年齢において第二のピークが観察される。すなわち、女子のライフ・サイクルをたどる形で労働力率が変化していく。こうしたM字型の低い労働力率は多くの場合、非農業型の産業社会に観察される。

表II-6：男女別労働力人口の推移、1965-1980年

年次	男子人口			女子人口		
	人口(増加率%)	労働力人口(増加率%)	労働力率	人口(増加率%)	労働力人口(増加率%)	労働力率
1965	15,996,964 (-)	8,420,829 (-)	52.6	15,394,457 (-)	5,137,031 (-)	33.4
1970	18,006,986 (12.6)	9,306,342 (10.5)	51.7	17,598,190 (14.3)	5,812,545 (13.1)	33.0
1975	20,744,730 (15.2)	11,179,506 (20.1)	53.9	19,602,989 (11.4)	6,204,322 (6.7)	31.6
1980	22,695,362 (9.4)	12,284,257 (9.9)	54.1	22,041,595 (12.4)	6,927,936 (11.7)	31.4

資料) State Institute of Statistics, Statistical Yearbook, 1987.

図II-4：年齢別、男女別労働力率



資料) State Institute of Statistics, Statistical Yearbook, 1987.

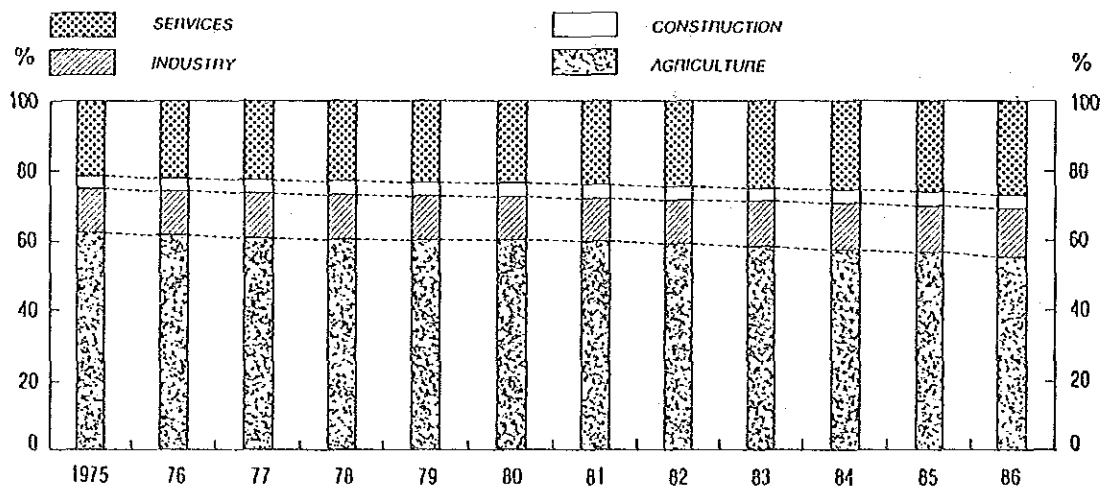
g. 産業別人口の推移

過去12年間の産業別人口の推移は図II-5に示す通りである。12年間の傾向として、農業就業人口比率が徐々に低下し、サービス業就業人口比率が上昇傾向にあることが読み取れる。

サービス産業部門の雇用は経済活動の強化によるものであり、運輸、商業、その他のサービス部門は、就業人口が20万人増加しており、民間部門雇用増加分—32万9000人のほぼ3分の2に相当する。工業および建設業の就業人口増加率はそれぞれ5.8%、4.7%である。

参考資料) OECD, OECD Economic Surveys 1986/1987: Turkey, 1987.

図II-5: 産業別人口の推移 (1976-86年)



1. Seasonal unemployment in agriculture is included.  
Source: Data submitted by the State Planning Organisation.

出所) OECD, OECD Economic Surveys 1986/1987: Turkey, 1987.

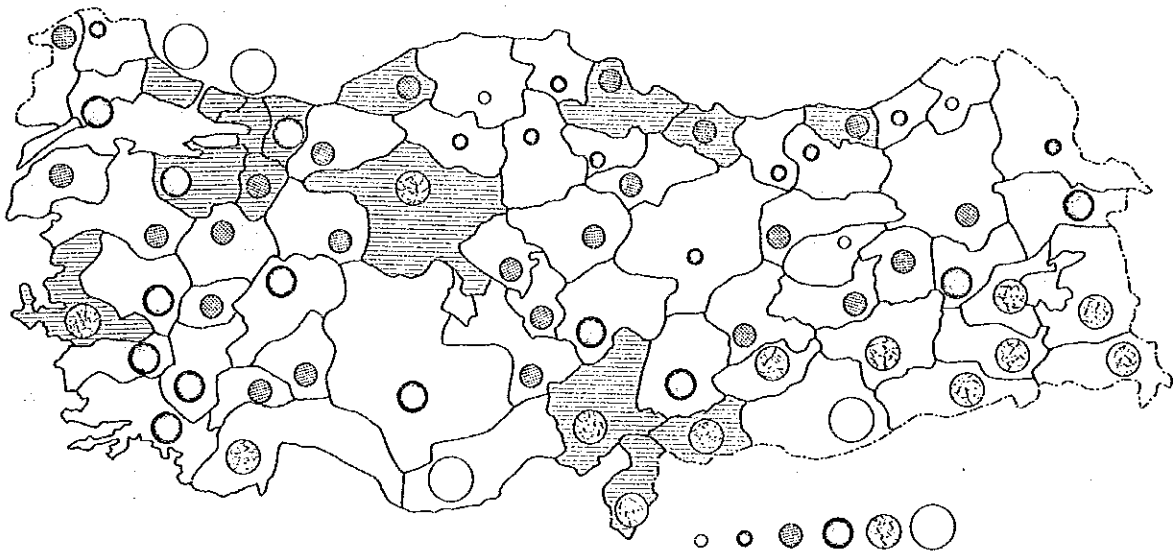


h. 行政地区別人口，人口密度，人口比重の推移

1980年，1985年センサスにおける県別の人口，人口密度，それぞれの5年間における変化率は表Ⅱ-7に示す通りである。表Ⅱ-7は，各地域間（5地域：西部，中央部，北部，南部，東部）格差が大きいことから，それぞれの地域ごとにまとめ，さらに，県別の増加率が高い順に並び換えを行ったものである。これにより地域格差をみると，西部黒海沿岸地域，エーゲ海沿岸地域，北部黒海沿岸地域，南部地中海沿岸地域が人口密集地帯となっている。これに対して，内陸部はアンカラを例外として，低い人口密度を示している。

人口比重の推移であるが，図Ⅱ-6に，1980年から1985年の5カ年における人口の変化率および斜線部分に1985年センサスに基づいた人口密度100人/Km<sup>2</sup>以上の県を示した。人口の変化率をみると東南部地域において高い人口増加率が観察されるが，この地域を例外として他の地域に目を向けると，人口稠密な地域において，人口増加率は高くなっており，こうした地域への一層の人口集中が観察される。

図Ⅱ-6：県別人口の変化率（1980-1985年）および人口密度100人/Km<sup>2</sup>以上の県



資料) State Institute of Statistics, Statistical Yearbook of Turkey 1987.

表 7 - 7 : 県別、人口および人口密度 (1980年、1985年)

地区名	県名	人 口			人 口 密 度		
		1980年	1985年	年平均増加率、%	1980年	1985年	変化率(%)
西 部	IS+IV	596899	742245	4.35	165	205	24.2
	IS+V+VI	4741890	5842985	4.17	830	1023	23.3
	IS+VI	1976763	2317829	3.18	165	194	17.6
	VI	1148492	1324015	2.84	104	120	15.4
	VI+VII	652488	743419	2.61	81	93	14.8
	VIII	360742	402721	2.20	58	65	12.1
	IX	941941	1050130	2.17	68	76	11.8
	X	548747	610500	2.13	114	127	11.4
	XI	603338	667478	2.02	51	56	9.8
	XII	363286	389638	1.40	58	62	6.9
	XIII	853177	910282	1.30	60	64	6.7
	XIV	391568	417121	1.26	40	43	7.5
	XV	283408	297098	0.94	43	45	4.7
中 央 部	VI+VII	2854689	3306327	2.94	93	100	16.1
	VIII	1562139	1769050	2.79	33	37	12.1
	IX	597516	666978	2.20	42	47	11.9
	X	778383	864060	2.09	46	51	10.9
	XI	543802	597397	1.88	40	44	10.0
	XII	247224	271261	1.86	46	51	10.9
	XIII	147001	160909	1.81	34	37	8.8
	XIV	512071	560386	1.80	36	39	8.3
	XV	350116	382844	1.79	39	43	10.3
	XVI	497089	543384	1.78	42	46	9.5
	XVII	624508	679071	1.68	63	68	7.9
	XVIII	240497	260156	1.57	37	40	8.1
	XIX	256933	278129	1.59	47	51	8.5
	XX	504433	545301	1.56	36	39	8.3
	XXI	471751	504778	1.35	43	46	7.0
XXII	341287	358289	0.97	62	65	4.8	
XXIII	571831	599204	0.94	45	47	4.4	
XXIV	258436	263964	0.42	31	31	0.0	
北 部	XXV	1008113	1108710	1.90	105	116	10.5
	XXVI	954512	1044945	1.81	111	121	9.0
	XXVII	731045	786194	1.45	156	168	7.7
	XXVIII	713535	763857	1.36	119	127	6.7
	XXIX	480083	502151	0.90	69	72	4.3
	XXX	361258	374206	0.70	92	95	3.3
	XXXI	276242	280140	0.28	47	48	2.1
	XXXII	450946	450353	-0.03	34	34	0.0
	XXXIII	228997	226338	-0.23	31	30	-3.2
南 部	XXXIV	843931	1034085	4.06	53	65	22.6
	XXXV	808697	966490	3.52	106	126	18.9
	XXXVI	748706	891149	3.48	36	43	19.4
	XXXVII	856271	1002252	3.15	158	185	17.1
	XXXVIII	1485743	1725940	3.00	86	100	16.3
	XXXIX	438145	486290	2.09	33	36	9.1
XL	235009	248002	1.08	34	36	5.9	
東 部	XLII	602736	795034	5.54	32	43	34.4
	XLIII	778150	934505	3.66	51	61	19.6
	XLIV	445483	524741	3.27	40	48	20.0
	XLV	155463	182645	3.22	16	19	18.8
	XLVI	367595	430728	3.17	48	57	18.8
	XLVII	468646	547216	3.10	25	29	16.0
	XLVIII	257908	300843	3.08	38	45	18.4
	XLIX	564967	652069	2.87	44	51	15.9
	L	368009	421131	2.70	32	37	15.6
	LI	738032	840472	2.60	52	59	13.5
	LII	302406	339492	2.31	37	41	10.8
	LIII	440808	483715	1.86	48	53	10.4
	LIV	606996	665809	1.85	49	54	10.2
	LV	801809	856175	1.31	32	34	6.3
	LVI	282022	299985	1.23	24	25	4.2
	LVII	228702	241548	1.09	28	30	7.1
	LVIII	700238	722431	0.62	38	39	2.6
LIX	275191	283753	0.61	27	28	3.7	
LX	750144	772209	0.58	26	27	3.8	
LXI	157974	151906	-0.78	20	20	0.0	
全 国		44736957	50664458		58	65	12.1

資料) Prime Ministry State Institute of Statistics, Census of Population by Administrative Division 1985.

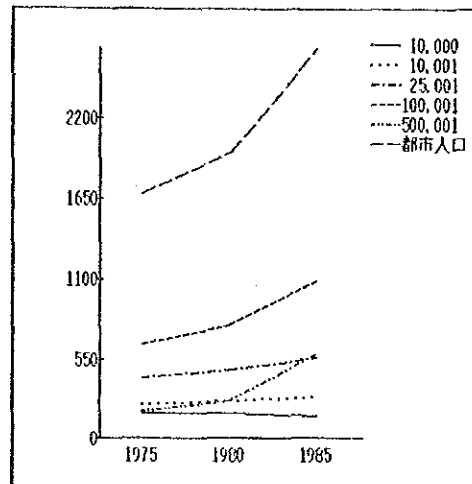
i. 都市化率の推移

すでに表Ⅱ-1で示したように都市人口は急速に増加している。表Ⅱ-8は都市人口比率の推移を示したものであるが、1985年センサス時において、都市人口は50%を越えており、今後もこの増加傾向は継続されると考えられる。表Ⅱ-9は、都市の規模別による過去10年間の人口増加率を示したものである。人口1万から10万都市における人口増加率はあまり高くない。一方、人口10万以上の都市の増加率は高く、この規模の都市への集中傾向が顕著となっている。

表Ⅱ-8：都市人口の推移

年次	都市人口(人)	比率(%)
1927	3,305,879	24.2
1935	3,802,642	23.5
1940	4,346,249	24.4
1945	4,687,102	24.9
1950	5,244,337	25.0
1955	6,927,343	28.8
1960	8,859,731	31.9
1965	10,805,817	34.4
1970	13,691,101	38.5
1975	16,869,068	41.8
1980	19,645,007	43.9
1985	26,865,757	53.0

図Ⅱ-7：都市人口の推移



資料) Census of population by administrative division, 1985.

表Ⅱ-9：都市規模別人口

人口規模	1975	1980	1985	75-85年平均増加率(%)
10,000 以下	1,781,857	1,729,691	1,572,667	-39.60
10,001 ~ 25,000	2,371,436	2,617,861	2,915,218	20.60
25,001 ~ 100,000	4,229,515	4,800,203	5,588,626	27.90
100,001 ~ 500,000	6,574,736	7,862,102	10,889,572	50.50
500,001 以上	1,911,524	2,635,150	5,899,674	112.70
都市人口	16,869,068	19,645,007	26,865,757	46.50

資料) Census of population by administrative division, 1985.

## 2. 人口動態の推移

### a. 出生力水準の推移

#### 1) 普通出生率

出生データに関しては、登録制度が十分に機能していないこと、特に後進的といわれる東南地域におけるデータの信頼性が低いことから、現在登録制度による出生データを得ることを中止している。従って、現段階の出生率は、厚生省で集計された出生データ、その他の標本抽出調査による推計により求められている<sup>1)</sup>。

従って、現在の出生数に関するデータは入手していないが、国連統計年鑑による1980年近傍の出生数は表Ⅱ-10に示す通りである。

国連推計による普通出生率の時系列変化は図Ⅱ-8に示す通りである。出生率は低下傾向を示しているものの、1985-90年現在における普通出生率は30%を越える高い水準を示している。図には同時に国家計画庁によって推計された結果を示した。(尚、参考としてそれぞれの数値を表Ⅱ-11に示した。)

2000年に向けての推計についてはSPOの推計値の方が下回っている。SPOの推計は今後の出生率低下についての目標値も考慮された推計である。すなわち、推計の基準として、現在、最も出生率の低い西部地域の出生率を基準としており、2000年における出生率がこの水準に達することを目標として、推計されている。<sup>2)</sup>

すでに述べた通り、出生率については正確な統計を得ることは現時点では不可能であるが、センサスから得られる年齢別、生存子供数別女子人口および出生力の代理指標として婦人・子供比率を算出する資料としての男女別各歳別人口は表Ⅱ-12に示す通りである。

注)

1) Prime Ministry State Institute of Statisticsでの聴取による。

2) Tuncer Kocaman (Expert at SPO), Structure of Turkish Population, Policy and Future Prospects, 1987.

表Ⅱ-10：出生数，出生率（‰）

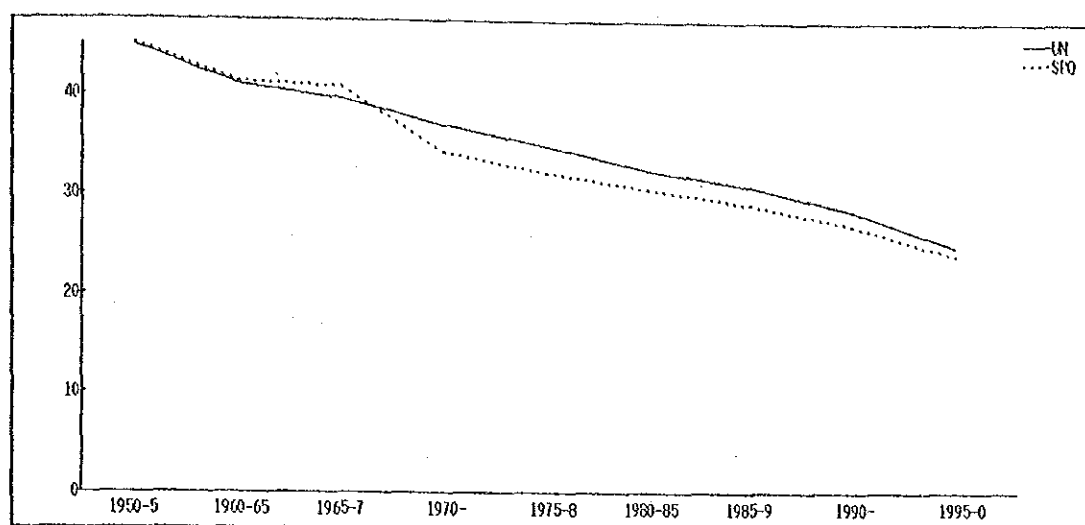
年次	1978	1979	1980	1981
出生数 <sup>1)</sup>	2,040,218	1,075,285	1,077,000	1,062,238
出生率		32.3 <sup>2)</sup>		22.4

注1) 登録データについては不完全データ(90%未満)とみなされるデータである。

注2) 国連推計部による1975-80年の推計

出所) 世界人口年鑑 1982年

図II-8: 普通出生率の推移



出所) UN: United Nations, World Population Prospects: Estimates and Projections as assessed in 1982, New York, 1985.

SPO: 1955-60 年はF.Karaday による推計, 1960-80:SPO 推計を用いた。Sosyal Planlama Baskanligi, Sosyal Yapı-1 Türkiye'de Nüfus Yapısındaki Gelişmeler ve Uluslararası Karşılaştırmalar, 1986.

1985-2000 年:Tuncer Kocaman(Expert at SPO), Structure of Turkish Population, Policy and Future Prospects, 1987.

表II-11: 出生率の推計値

年次	(%)								
	1950-55	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-2000
国連推計 <sup>1)</sup>	44.9	41.0	39.6	37.0	34.9	32.5	30.9	28.5	25.0
F.Karaday <sup>2)</sup>	46.7	45.0	41.2	38.4	-	-	-	-	-
D.P.T. <sup>3)</sup>	-	-	41.3	40.8	34.2	32.2	-	-	-
Kocaman <sup>4)</sup>	-	-	-	-	-	30.6	29.1	27.1	24.1

出所) 1: United Nations, World Population Prospects: Estimates and Projections as assessed in 1982, New York, 1985.

2.3.:Sosyal Planlama Baskanligi, Sosyal Yapı-1 Türkiye'de Nüfus Yapısındaki Gelişmeler ve Uluslararası Karşılaştırmalar, 1986

4.:Tuncer Kocaman(Expert, SPO), Structure of Turkish Population, Policy and Future Prospects, 1987

表 II - 12 年齡別・男女別人

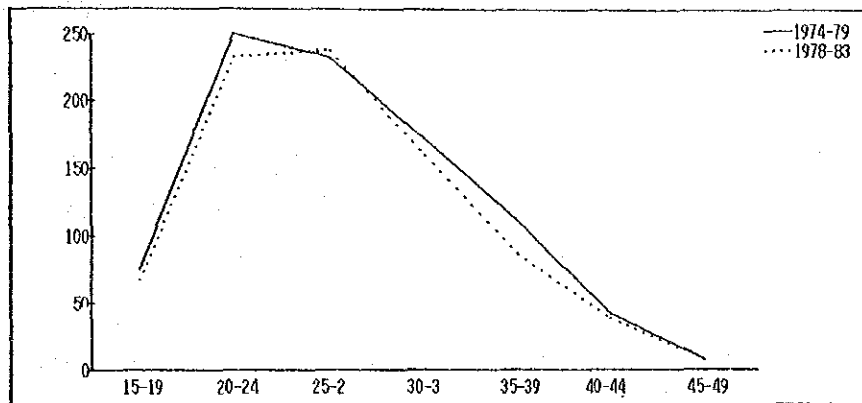
		Sayım yılı — Census Year					
		1975			1980		
Yaş — Age		A	B	C	A	B	C
Toplam — Total		40 347 719	20 744 730	19 602 989	44 736 957	22 695 362	22 041 595
0 — 4	.....	5 701 249	2 917 451	2 783 298	5 980 623	3 050 789	2 929 854
0	0	1 267 197	625 005	647 192	1 260 175	541 653	518 322
1	1	916 789	454 835	421 954	1 067 372	549 602	517 770
2	2	1 128 208	584 594	543 514	1 259 119	644 677	614 442
3	3	1 149 669	679 076	570 694	1 269 822	637 955	621 867
4	4	1 239 380	633 642	605 544	1 314 135	676 882	637 453
5 — 9	.....	5 380 116	2 769 820	2 620 295	5 970 478	3 062 658	2 907 808
5	5	1 115 865	670 866	644 939	1 252 711	645 492	607 219
6	6	1 048 951	531 744	515 207	1 155 119	558 876	558 443
7	7	1 128 599	694 014	644 685	1 239 619	658 310	601 219
8	8	1 148 810	685 928	662 744	1 278 463	651 627	620 635
9	9	939 930	487 270	462 660	1 044 654	538 693	505 591
10 — 14	.....	5 218 838	2 600 002	2 448 837	5 502 813	2 869 879	2 632 934
10	10	1 324 651	706 841	627 950	1 279 809	662 457	617 352
11	11	985 980	537 328	448 052	986 428	517 648	468 780
12	12	1 056 937	671 215	485 722	1 147 167	603 978	543 191
13	13	953 420	612 082	451 358	1 012 687	524 041	488 528
14	14	607 851	432 738	435 115	1 076 662	681 767	515 095
15 — 19	.....	4 284 499	2 202 651	2 031 938	4 987 307	2 582 665	2 404 442
15	15	1 051 333	547 235	504 098	1 142 842	634 583	640 279
16	16	858 828	438 191	417 735	1 071 683	553 445	516 418
17	17	731 983	370 174	361 809	923 655	476 944	446 711
18	18	844 471	482 789	481 672	1 077 180	635 374	541 614
19	19	680 766	384 182	288 624	751 759	402 639	349 220
20 — 24	.....	3 532 144	1 857 034	1 674 510	4 019 679	2 073 844	1 928 835
20	20	1 202 371	580 238	622 135	1 217 614	582 040	635 674
21	21	638 305	310 891	227 424	689 210	389 809	299 804
22	22	658 300	343 708	312 694	736 273	366 671	361 602
23	23	812 448	337 471	274 925	852 366	340 723	311 593
24	24	612 722	285 340	237 382	774 216	414 754	359 482
25 — 29	.....	2 432 682	1 486 852	1 348 030	3 376 328	1 718 181	1 660 165
25	25	580 687	489 458	511 139	1 010 648	470 203	639 943
26	26	515 651	288 803	228 848	680 639	363 228	327 611
27	27	493 247	284 917	218 330	593 684	317 160	278 634
28	28	514 228	270 811	243 817	631 935	322 689	309 038
29	29	338 959	192 893	146 056	448 222	245 181	203 041
30 — 34	.....	2 284 771	1 128 689	1 118 102	2 894 216	1 373 541	1 321 174
30	30	959 804	441 015	618 789	958 350	441 453	614 937
31	31	289 579	171 803	116 436	438 217	250 702	185 515
32	32	367 207	198 842	170 285	501 159	261 665	238 494
33	33	374 193	204 294	169 899	422 094	221 828	200 268
34	34	302 988	165 315	138 673	378 855	197 693	180 682
35 — 39	.....	2 139 659	1 040 829	1 098 730	2 198 081	1 078 798	1 119 283
35	35	601 768	354 816	448 954	699 277	308 268	390 009
36	36	337 054	178 824	160 430	404 260	207 487	198 783
37	37	334 177	172 088	162 091	351 682	183 341	188 241
38	38	400 081	194 412	205 869	440 232	216 372	223 860
39	39	266 478	142 692	123 588	302 740	162 300	140 410
40 — 44	.....	2 146 199	1 091 915	1 054 284	2 058 946	888 818	1 038 128
40	40	654 872	344 081	610 818	252 285	204 114	448 171
41	41	271 178	161 781	108 355	294 807	184 118	130 669
42	42	410 166	238 917	171 249	395 223	203 098	192 125
43	43	344 619	198 927	147 652	322 883	169 891	152 802
44	44	265 381	150 228	116 132	291 948	147 607	144 341
45 — 49	.....	1 683 685	881 216	802 470	2 007 755	1 043 469	984 296
45	45	669 670	309 126	360 446	845 884	219 730	328 134
46	46	257 220	145 079	112 141	343 711	189 981	153 760
47	47	244 981	137 270	107 491	418 692	212 873	172 949
48	48	298 258	162 089	136 189	420 616	227 859	192 755
49	49	213 678	127 672	88 004	281 744	183 038	116 708
50 — 54	.....	1 341 677	678 681	664 988	1 729 280	882 109	887 161
50	50	694 249	294 098	400 163	841 677	284 268	378 811
51	51	173 244	108 434	86 810	249 944	143 870	105 974
52	52	187 566	108 970	78 596	302 883	161 491	141 172
53	53	168 600	93 378	65 274	278 349	151 898	124 453
54	54	128 018	73 805	64 213	258 727	138 788	118 941
55 — 59	.....	767 148	382 853	384 295	1 160 828	582 130	558 488
55	55	261 614	158 244	203 660	425 443	180 817	234 616
56	56	116 023	64 533	61 490	230 087	127 208	102 879
57	57	60 848	60 831	38 817	174 724	97 360	77 364
58	58	111 144	67 493	63 651	191 018	101 680	83 328
59	59	87 619	51 742	35 777	128 358	75 055	64 303
60 — 64	.....	1 083 873	535 632	618 341	792 681	376 309	417 352
60	60	678 718	240 288	328 460	352 834	139 439	213 395
61	61	119 344	74 153	45 191	100 804	67 744	43 080
62	62	138 338	80 603	67 833	104 283	65 735	48 548
63	63	137 587	77 815	69 772	116 689	69 964	68 925
64	64	111 888	62 793	49 095	117 851	62 427	55 424
65 +	.....	1 853 261	860 652	1 002 693	2 113 247	855 360	1 167 887
Bilinmeyen — Unknown	.....	78 028	62 284	25 784	187 440	68 652	80 788

source) Prime Ministry State Institute of Statistics,  
Statistical Yearbook of Turkey 1987.

## 2) 出生力水準

出生力の水準に関してさらに、合計出生率をみると、1974 - 79年から1978 - 83年の2時点間において、4.61から4.17へ低下している。この2時点についての年齢別出生率の比較は図II-9に示す通りである。図で明らかなように、25 - 29歳年齢階級を除き各年齢階級において低下傾向が観察される。特に30歳台後半に低下傾向がみられる。

図II-9：年齢別出生率の比較



資料) Institute of Population Studies, Hacettepe Univ., 1983 Turkish Population and Health Survey, 1987.

## 3) 家族計画へのモチベーション

表II-13に、家族計画のモチベーションの一つとして、既婚女子に関して、地域別に、現存子供数と希望子供数を示した。家族計画実行のためのモチベーションは次のように考えられる。

平均現存子供数 - 希望子供数 < 家族計画のモチベーション < TFR - 希望子供数 TFR, ANCS, ANCD は東部地域において最も高い。これは、再生産年齢終了期までに希望する子供数を達成するため、低い子供の生存率を補う形で出産行動が継続しているためであると考えられる。しかしながら、各地域において、合計出生率と希望子供数との差、および現存子供数との差がそれぞれ観察されることから、家族計画へのモチベーションは形成されつつあると考えられる。

表II-13：合計出生率，平均生存子供数，平均死亡子供数，希望子供数

地域	合計出生率 (TFR)	平均現存子供数 (ANCS)	平均死亡子供数 (ANCD)	希望子供数 (ANCW)	TFR-ANCW	ANCS-ANCW
西部	2.68	2.37	0.40	2.36	0.32	0.01
南部	4.59	3.30	0.64	2.94	1.65	0.36
中央部	4.01	3.10	0.80	2.60	1.41	0.50
北部	3.88	3.25	0.73	2.68	1.20	0.57
東部	6.52	3.92	0.98	3.32	3.20	0.60
全国	4.05	3.04	0.67	2.61	1.44	0.43

資料) Institute of Population Studies, Hacettepe Univ., 1983 Turkish Population and Health Survey, 1987.

b. 死亡率の推移（普通死亡率／周産期死亡率／新生児死亡／乳幼児死亡・妊産婦死亡）

国家統計局では、死亡統計についても出生統計と同様に届出もれが多く、死亡率が実際よりも低い数値を示していることが、指摘されている。法律によれば『埋葬許可証』が義務づけられているが、大部分の県および郡では実施されていない<sup>1)</sup>。従って、死亡率関連統計に関しては、各推計結果及び標本調査結果を中心として説明する。

表Ⅱ-14に示したのは、国連統計に示された2000年までの普通死亡率、乳幼児死亡、平均余命である。死亡率に関して、成人の死亡率は既に低下しており、今後の低下速度はゆるやかになると思われるが、乳児死亡率に関しては急速な改善が期待されている<sup>2)</sup>。このような動向を反映し平均余命も延びている。

年齢別死亡については0歳、1-4歳、5-14歳、15-24歳、25-34歳、35-44歳、45-54歳、55-64歳、65歳以上の各年齢階級についての死亡数が集計されている。但し、年齢階級別人口については、最も新しい統計が1980年センサスによるものなので、表Ⅱ-15には1980年の年齢別死亡率を示した。

表Ⅱ-16は、1980-82年における標本調査による新生児死亡、乳児死亡についての地域格差を示したものである。後述の『Ⅲ. 保健医療サービルの現状』において説明するが、医療関連の水準については東部地域は著しく遅れている。また、『人口家族計画の指標』においても示すが、施設分娩の比率が他の地域と比較して低いこと等も高い乳児死亡率の原因となっていると考えられる。

図Ⅱ-10に示したのは、1972-77年と1979-82年の2時点間における新生児死亡率と後期乳児死亡率に関する変化である。乳児死亡率に関しては、先天的なものと後天的なものに分類されるが、早期新生児死亡に関しては、先天的なものが多い。これに対し、生存期間が長くなると、感染症または事故による死亡が増加するが、その防止は比較的容易である。従って、乳児死亡に関しては、まず、後期の乳児死亡から改善されることになる。図Ⅱ-10で明らかのように、2時点間の比較をすると、後期乳児死亡が周産期死亡と比較し、低くなっている傾向がみられる。また、地域間でみると最も乳児死亡率の低い西部地域においては後期乳児死亡率の比率は、周産期死亡率より低くなっている。

妊産婦死亡については、次の『死因』の項で述べるが、現在入手している資料は死亡統計と同様のものである。表Ⅱ-17に示したのは、妊娠、分娩および産後よく熱の合併症、合併症の記載のない分娩による年齢別の死亡数を年次別に示したものである。

注) 1. State Institute of Statistics, Death Statistics 1986.

2. Tuncer Kocaman, Structure of Turkish Population, Policy and Future Prospects, 1987, p. 8.



表II-14: 死亡率假進指標

死 亡	1950-55	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-00
普通死亡率(%)	17.515.0		13.6	11.7	10.2	9.0	7.9	7.0	6.3
乳兒死亡率*	233	176	155	140	131	110	90	75	62
平均余命(年)	47.6	51.7	54.4	57.6	60.5	63.0	65.5	67.6	69.2

\* 對出生1000  
出所) United Nations, World Population Prospects: Estimates and Projections as assessed in 1982,  
New York, 1985.

表II-15: 年齡階級別死亡率(1980年)

齡	年齡階級別人口(人)			年齡階級別死亡數(人)			年齡階級別死亡率(%)		
	男 子	女 子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
0	541,853	518,322	1,060,175	17,353	14,196	31,549	3.20	2.74	2.98
1-4	2,508,916	2,391,532	4,900,448	3,389	2,988	6,377	0.14	0.12	0.13
5-14	5,932,547	5,540,742	11,473,289	1,784	1,210	2,994	0.03	0.02	0.03
15-24	4,636,709	4,380,277	9,016,986	2,573	1,287	3,860	0.06	0.03	0.04
25-34	3,092,702	2,977,339	6,070,041	2,840	1,351	4,191	0.09	0.05	0.07
35-44	2,067,616	2,187,411	4,255,027	3,393	1,736	5,129	0.16	0.08	0.12
45-54	1,905,568	1,831,447	3,737,015	7,178	3,122	10,300	0.38	0.17	0.28
55-64	967,439	975,850	1,943,289	8,757	4,310	13,067	0.91	0.44	0.67
65+	955,360	1,157,887	2,113,247	24,789	25,658	50,447	2.59	2.22	2.39
不明	86,652	80,788	167,440	1,217	931	2,148	1.40	1.15	1.28
合計	22,695,362	22,041,595	44,736,957	73,273	56,789	130,062	0.32	0.26	0.29

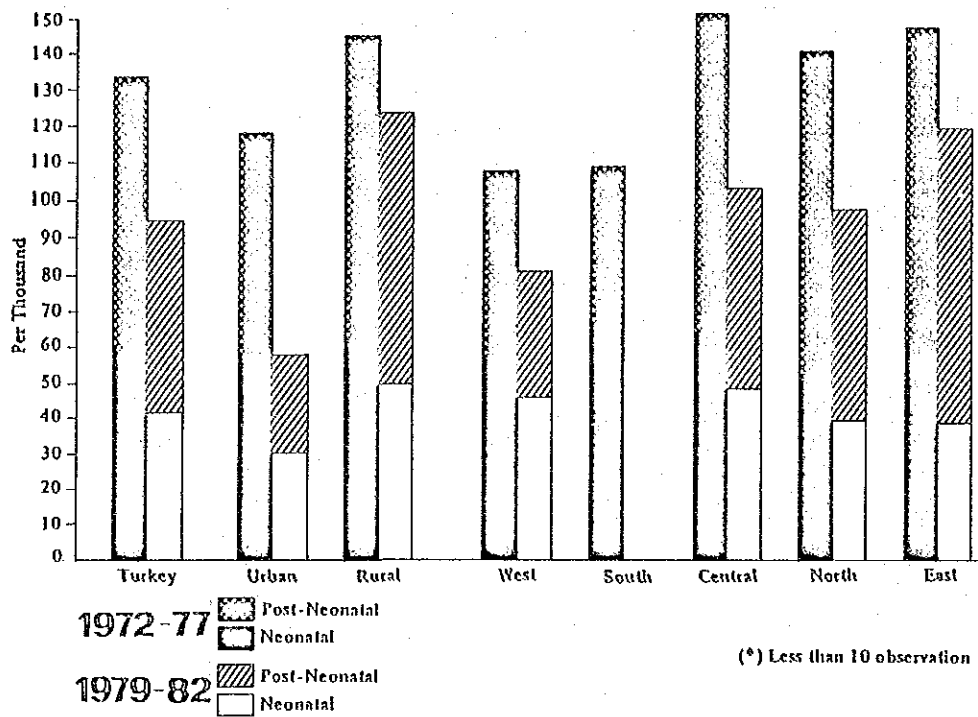
出所) Statistical Yearbook of Turkey 1987

表II-16: 地域別乳兒死亡率

地 域	新生兒死亡	後期乳兒死亡	乳兒死亡率
	(1-4週) %	(5-52週) %	(1年未滿) %
西 部	51.65	30.83	82.48
南 部	--*	--*	--**
中央部	50.01	47.63	97.64
北 部	52.14	60.31	112.45
東 部	46.54	90.83	137.37
全 國	47.88	52.68	101.57

注) \* 死亡數10以下, \*\* 死亡數20以下

出所) Institute of Population Studies, Hacettepe University,  
1983 Turkish Population and Health Survey, 1987



出所) Institute of Population Studies, Hacettepe University,  
1983 Turkish Population and Health Survey, 1987.

表II-17: 年齢別、年次別死亡数

年次	15-24	25-34	35-44	45-54	不明	計
1979	14	29	21	7		71
1980	19	10	13	2	3	47
1981	18	28	15	6	7	74
1982	21	13	10		6	50
1983	21	22	11	2		56
1984	19	67	22	1		109
1985	24	55	18			97
1986	37	40	9	6	4	96

出所) Statistical Yearbook of Turkey, 1987.